

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年8月13日提出
【計算期間】	野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 第24特定期間 野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 第24期 野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 第24特定期間 野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 第24期 野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型 第24特定期間 野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年2回決算型 第24期 野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 第24特定期間 野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型 第24期 野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型 第24特定期間 野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型 第24期 野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型 第14特定期間 野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型 第14期 野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型 第14特定期間 野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型 第14期 (自 2020年11月17日至 2021年5月17日)
【ファンド名】	野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年2回決算型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O 兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6387-5000

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）

を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

米ドル建てのハイ・イールド・ボンドを主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。なお、「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

「野村新米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なるコースから構成されるファンドです。

円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産を原則として対円で為替ヘッジを行なう外国投資信託に投資を行ないます。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
ブラジルレアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ブラジルレアルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、トルコリラを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として対円で為替ヘッジを行なわない外国投資信託に投資を行ないます。
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。

各コースには分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

「毎月分配型」

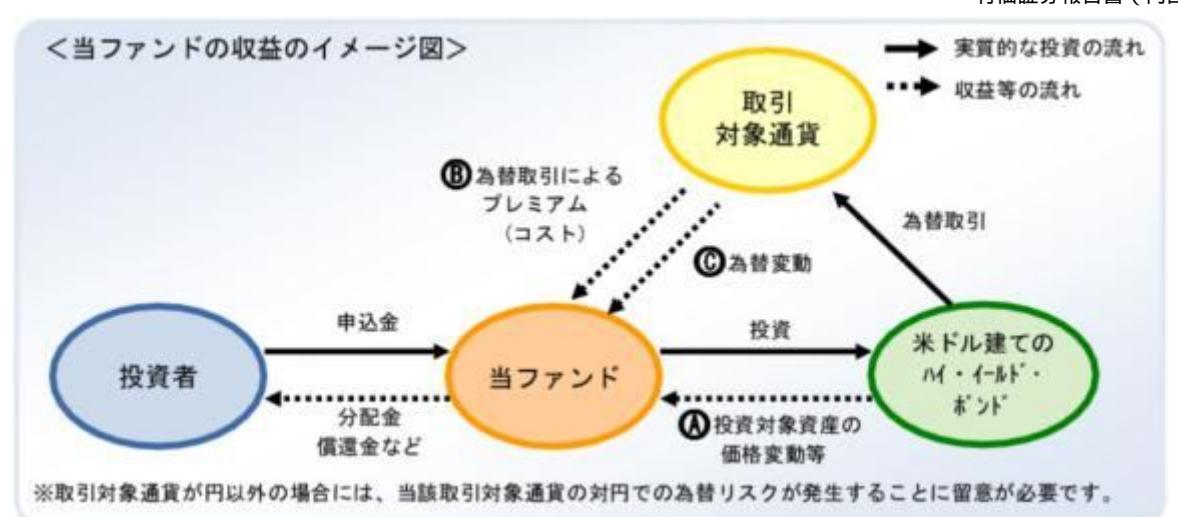
毎月原則15日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、毎期分配します。

「年2回決算型」

年2回、原則として5月および11月の各15日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、毎期分配します。

当ファンドの収益のイメージ

当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



※取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。(括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。)

(A)

(B)

(C)

豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、メキシコペソコース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入} + \text{為替取引による
プレミアム (コスト)} + \text{為替差益 (差損)}$$

円コース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入} + \text{為替取引による
プレミアム (コスト)} + \text{収益源となりません} \\ \text{※1}$$

米ドルコース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入} + \text{収益源となりません} + \text{為替差益 (差損)} \\ \text{※2}$$

1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

2 米ドルコースでは、原則として対円で為替ヘッジを行なわないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

収益を得られる ケース	・金利の低下 ・発行体の信用状況の改善 等 債券価格の上昇	・取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 プレミアム (金利差相当分の収益) の発生	・円に対して取引対象通貨高
損失やコストが 発生するケース	債券価格の下落	コスト (金利差相当分の費用) の発生	為替差益の発生 為替差損の発生
	・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化 等	・取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利	・円に対して取引対象通貨安

取引対象通貨が新興国通貨の場合は、為替取引によるプレミアム／コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

信託金の限度額

各ファンドの信託金限度額は、各々7,000億円です。

ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般	年2回			
大型株	年4回	日本		
中小型株	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券	年12回 (毎月)	欧州		
一般		アジア		
公債		オセアニア		
社債		中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他債券		アフリカ		
クレジット属性		中近東 (中東)		
()				
不動産投信	日々	エマージング		
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低 格付債))	その他 ()			
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

(野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
		欧州		
債券			ファミリーファンド	
一般	年6回	アジア		あり (フルヘッジ)
公債	(隔月)	オセアニア		
社債		中南米		
その他債券	年12回	アフリカ		
クレジット属性	(毎月)	中近東 (中東)		
()	日々	エマージング		
不動産投信			ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低 格付債))	その他 ()			
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

(野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型)

(野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型)

(野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型)

(野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型)

(野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型)

(野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回			
債券				
一般				
公債				
社債				
その他債券	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり ()
クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	欧州		
		アジア		
不動産投信	日々	オセアニア		
		中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低 格付債))	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

(野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型)

(野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型)

(野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型)

(野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型)

(野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型)

(野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)

単位型	国内	株式
	海外	債券 不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般 大型株 中小型株	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券	年6回 (隔月)	欧州		
一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低 格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファ

ンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネジメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合せている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指標・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型 / 絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【 ファンドの沿革 】

2009年5月27日

「円コース」「豪ドルコース」「ブラジルレアルコース」「南アフリカランドコース」「トルコリラコース」「マネーブールファンド」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

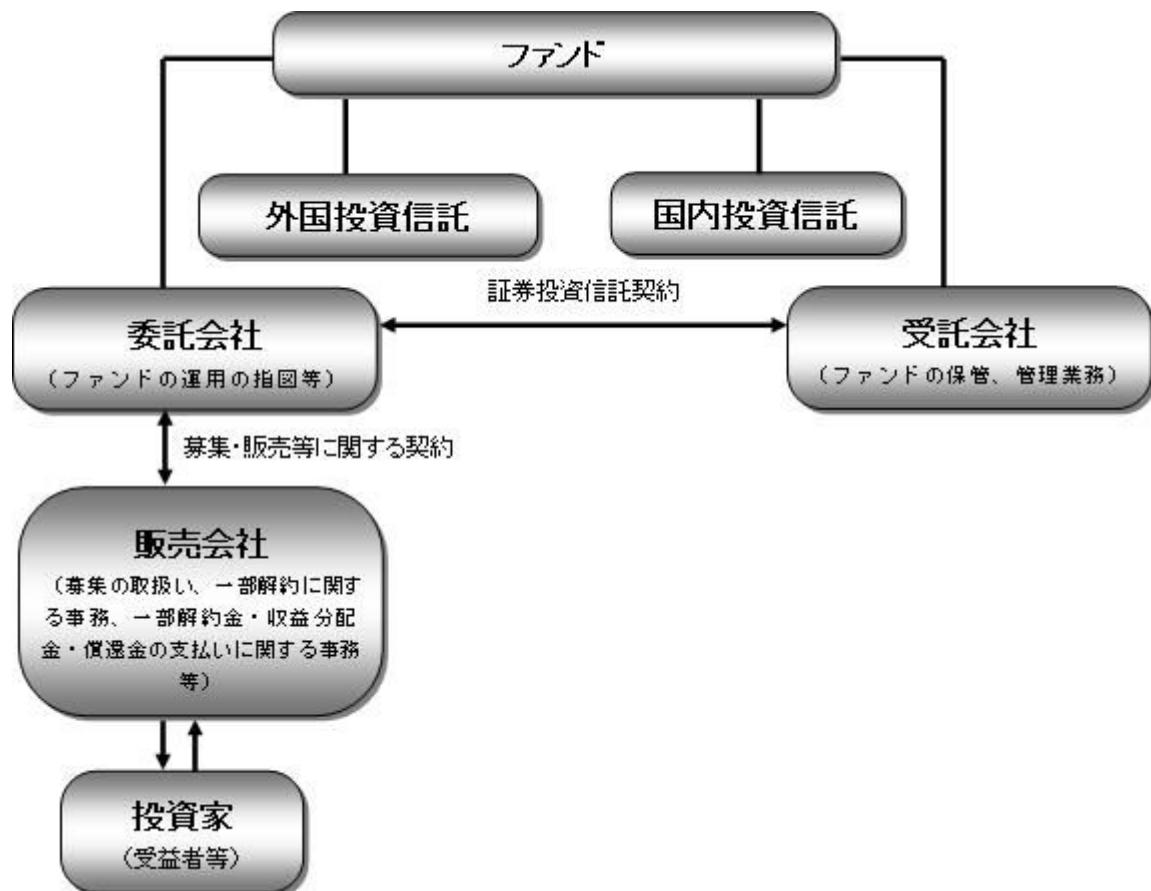
2014年8月11日

「米ドルコース」「メキシコペソコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

2019年5月15日

「マネーブールファンド」の償還

(3) 【ファンドの仕組み】

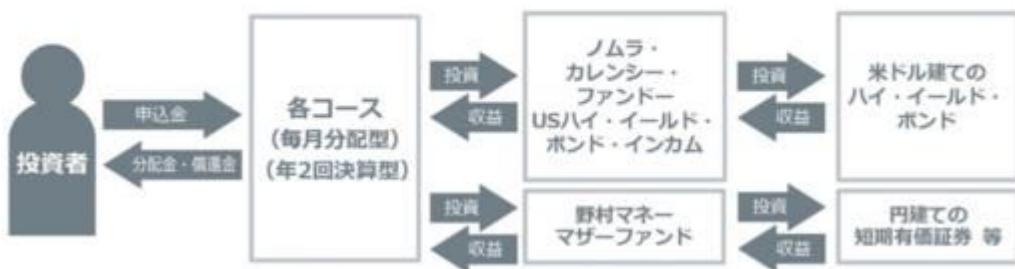


ファンド	外国投資信託	国内投資信託
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスJPY	
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型		
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスAUD	
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型		
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	ノムラ・カレンシー・ファンド	

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	- USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスBRL	
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスZAR	
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型		
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスTRY	
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型		
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスUSD	
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型		
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスMXN	
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型		

委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

●各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



委託会社の概況(2021年6月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村

アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

<円コース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスJPY」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスJPY」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスJPY」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスJPY」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。
米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<豪ドルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスAUD」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスAUD」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスAUD」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- 「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム・クラスAUD」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- 「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<ブラジルレアルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム・クラスBRL」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム・クラスBRL」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム・クラスBRL」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- 「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム・クラスBRL」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ブラジルレアルを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- 「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

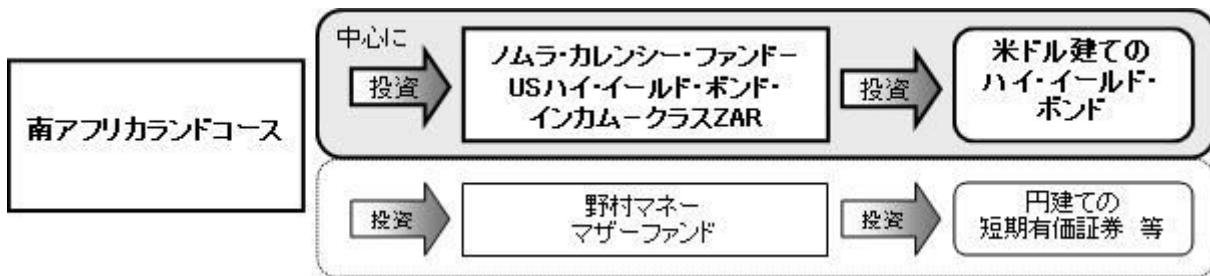
<南アフリカランドコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム・クラスZAR」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム・クラスZAR」受益証券への投資を中心としま

す。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスZAR」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- 「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスZAR」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- 「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<トルコリラコース(毎月分配型) / (年2回決算型)>

「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスTRY」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスTRY」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスTRY」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- 「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスTRY」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、トルコリラを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- 「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<米ドルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスUSD」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスUSD」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスUSD」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスUSD」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<メキシコペソコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスMXN」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスMXN」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスMXN」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスMXN」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

米ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象とします。

各ファンドは、各々以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、各ファンドは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスJPY
	野村マネー マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスAUD
	野村マネー マザーファンド
ブラジルレアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスBRL
	野村マネー マザーファンド
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスZAR
	野村マネー マザーファンド
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスTRY
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスUSD
	野村マネー マザーファンド
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスMXN
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行いません。

「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスJPY / AUD / BRL / ZAR / TRY / USD / MXN」の主要投資対象

米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）を主要投資対象とします。

外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

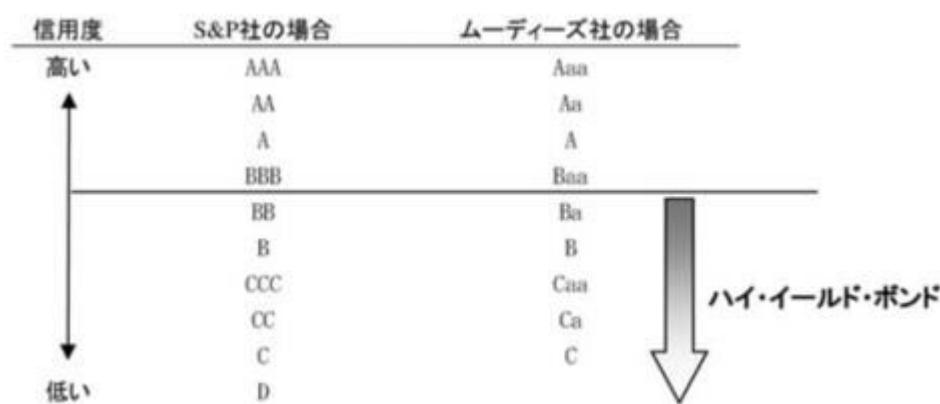
詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

ハイ・イールド・ボンドとは…

債券などの格付機関（S&P社、ムーディーズ社など）によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものといいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く（信用リスクが大きく）なります。



1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられます。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

「野村マネー マザーファンド」の主要投資対象

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託である()受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

「円コース」の場合	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスJPY
「豪ドルコース」の場合	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスAUD
「ブラジルレアルコース」の場合	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスBRL
「南アフリカランドコース」の場合	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスZAR
「トルコリラコース」の場合	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスTRY
「米ドルコース」の場合	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスUSD
「メキシコペソコース」の場合	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスMXN

金融商品の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム
 （クラスJPY、クラスAUD、クラスBRL、クラスZAR、クラスTRY、クラスUSD、クラスMXN）
 （ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

<運用の基本方針>	
主要投資対象	米ドル建ての高利回り事業債

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建ての高利回り事業債を主要投資対象とし、インカムゲインの確保に加え、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。 ・投資する事業債は、主としてBB+格（S&P社）以下（B-格未満は除く）またはBa1格（Moody's社）以下（B3格未満は除く）の格付が付与されている債券とします。 ・格付をもたない債券への投資にあたっては、投資顧問会社によりB-格（S&P社）以上およびB3格（Moody's社）以上の格付と同等と判断される債券へ投資を行ないます。 ・クラスJPY、クラスAUD、クラスBRL、クラスZAR、クラスTRY、クラスMXNについては、クラスごとに、米ドル建て資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（円、豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランド、トルコリラ、メキシコペソ）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。クラスUSDについては、対円で為替ヘッジを行なわず、米ドルへの投資効果を追求します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・格付をもたない債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・保有している債券の格付がCCC+格（S&P社）以下またはCaa1格（Moody's社）以下に下がった場合、当該債券の格付がCCC+格（S&P社）およびCaa1格（Moody's社）より高くなるまでは、当該債券への追加の投資は行ないません。なお、CCC+格（S&P社）以下またはCaa1格（Moody's社）以下の格付の債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・デフォルト債券には投資しません。 ・株式への投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権を使用したものならびに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社および副投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	ファンドの全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスをそれぞれ償還する場合があります。
<主な関係法人>	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
<管理報酬等>	
信託報酬	純資産総額の0.70%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口=1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（5年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

* 上記は、2021年8月13日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

「ノムラ・カレンシー・ファンド-USハイ・イールド・ボンド・インカム」の運用の体制等について

「ノムラ・カレンシー・ファンド-USハイ・イールド・ボンド・インカム」の債券の運用は主として副投資顧問会社であるJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（JPIM社）が行ないます。

当ファンドにおいては、ボトムアップによる銘柄選択とマクロ経済分析を組み合わせることにより、割安な

銘柄を発掘することを重要視しています。銘柄選択等においては、利回りが高く、割安と判断された銘柄とセクターを選択することによって、超過収益を生み出すことを目指しています。JPMIM社の運用担当者は、クレジット・アナリストとの意見交換によりポートフォリオを決定し、トレーダーによって有価証券の売買が執行されます。

<運用プロセス>

運用プロセスは、リサーチ、マクロ経済分析、ポートフォリオ構築、リスク管理に分けることができ、運用プロセス全体については、債券運用方針委員会がモニタリングしています。同委員会は会議において、運用プロセスや運用方針が適切であるか見直しを行ないます。

同委員会はポートフォリオが運用ガイドラインに沿っているかモニターすると同時に、同ガイドライン以外の項目についても見直しを行ないます。最終的な投資判断は、これら委員会で承認された同ガイドラインによる制約や、運用担当チームとしての戦略・戦術を考慮しつつ、ポートフォリオ・マネジャーが行ないます。

(リサーチ)

債券リサーチの特徴は、専任の運用プロフェッショナルと分析システムにあると考えています。運用プロフェッショナルの専門分野は多岐にわたります。債券リサーチ担当グループに所属するクレジット・アナリストは、債券市場分析、定性的な業況分析、キャッシュフロー分析等に注力し、かつ、定量的手法によるポートフォリオ・マネジメントに貢献しています。この分析により、クレジットが安定している発行体が発行する債券、およびクレジットの改善が見込まれる発行体が発行した債券を発掘します。

(マクロ経済分析)

運用担当チームは、景気サイクル、資本市場の流動性、金利などマクロ経済が債券市場に与える影響に注意を払い、ポートフォリオの格付構成、セクター配分、金利感応度などポートフォリオ構築時において、マクロ経済も考慮しています。

(ポートフォリオ構築)

前述の債券リサーチを行なう債券リサーチ担当グループとマクロ経済分析を行なう運用担当チームは、お互いの分析結果に基づき、投資銘柄を検討し、原則として双方が一つの結論に達した場合、運用担当チームに所属するトレーダーが最良執行に努め売買執行を行ないます。

(リスク管理)

JPMIM社では、安定的な超過収益を確保するために、適正なリスク管理を行ないます。

- ・信用リスクについては、格付機関による格付に加えて、JPMIM社独自の信用調査による社内評価を活用することで、正確で迅速な投資判断を行なうことにより管理します。
- ・金利変動リスクについては、マクロ経済見通しに基づき、リスクの計測および管理を行ないます。
- ・運用のプロセスに内在するリスクについては、リスク管理にかかる委員会および部署が、運用にかかる法令上の制限が遵守されていることを確認することにより、またはポートフォリオの状況をチェックすることにより管理します。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

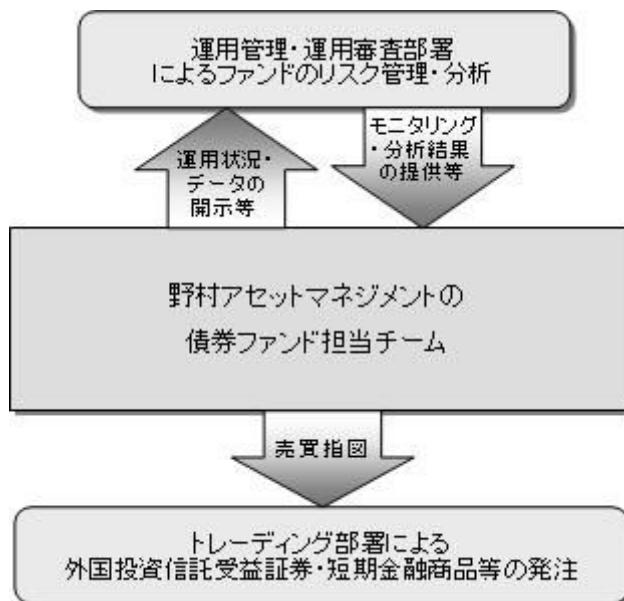
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポートジャー、債券等エクスポートジャーおよびデリバティブ等エクスポートジャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

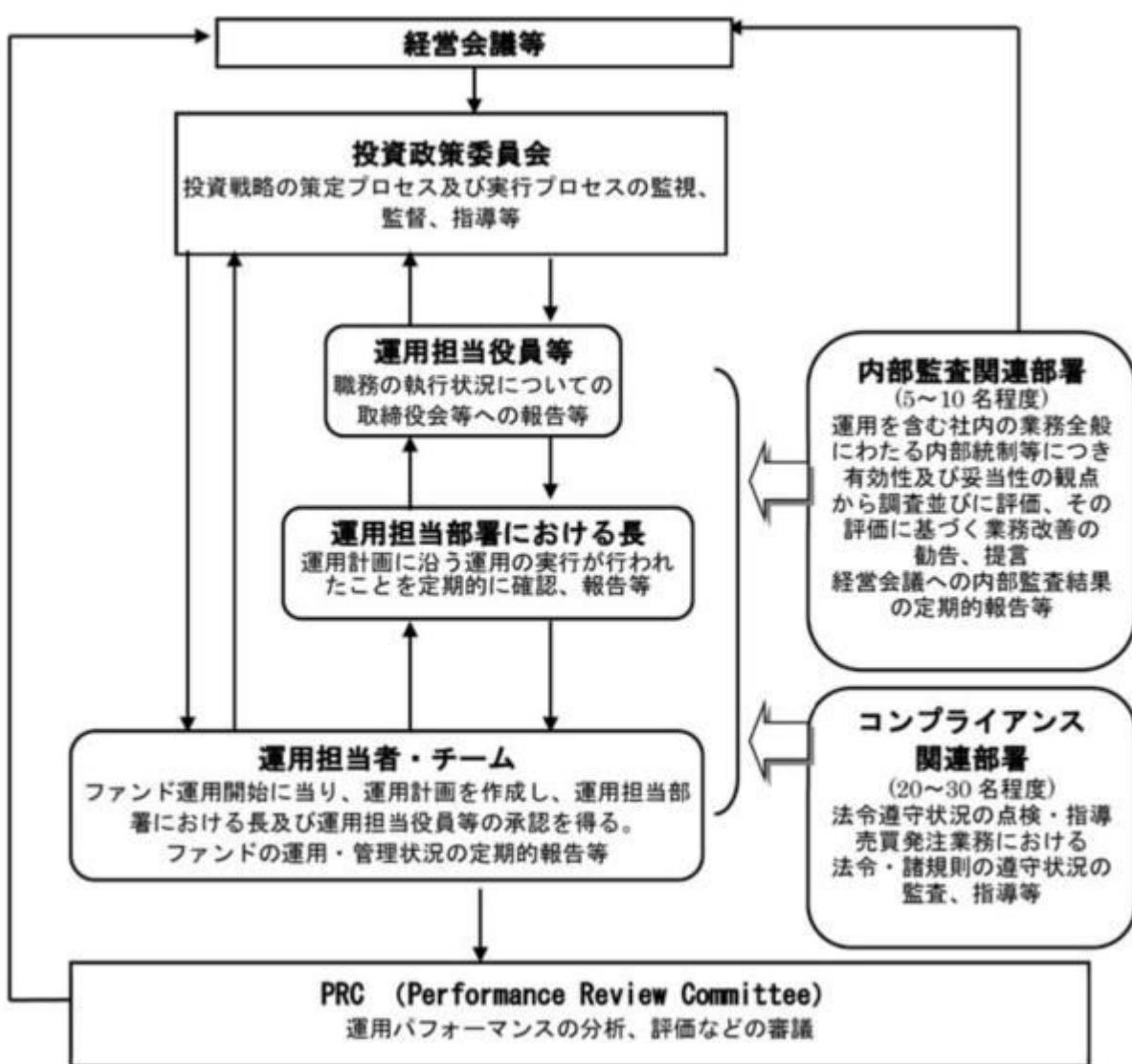
（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

<毎月分配型（「米ドルコース（毎月分配型）」「メキシコペソコース（毎月分配型）」を除く）>

収益分配金額は、上記 の範囲で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心

に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年5月および11月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記 の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

投資信託約款上「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針と zwar いますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。

<米ドルコース（毎月分配型）> <メキシコペソコース（毎月分配型）>

収益分配金額は、上記 の範囲で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年5月および11月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、上記 の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

<年2回決算型>

収益分配金額は、上記 の範囲で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託者が決定するものとします。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

<毎月分配型>

原則として毎月15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

<年2回決算型>

原則として毎年5月および11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[分配金をお支払いする契約の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。¹

[分配金を再投資する契約の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。²

1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のた

め販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

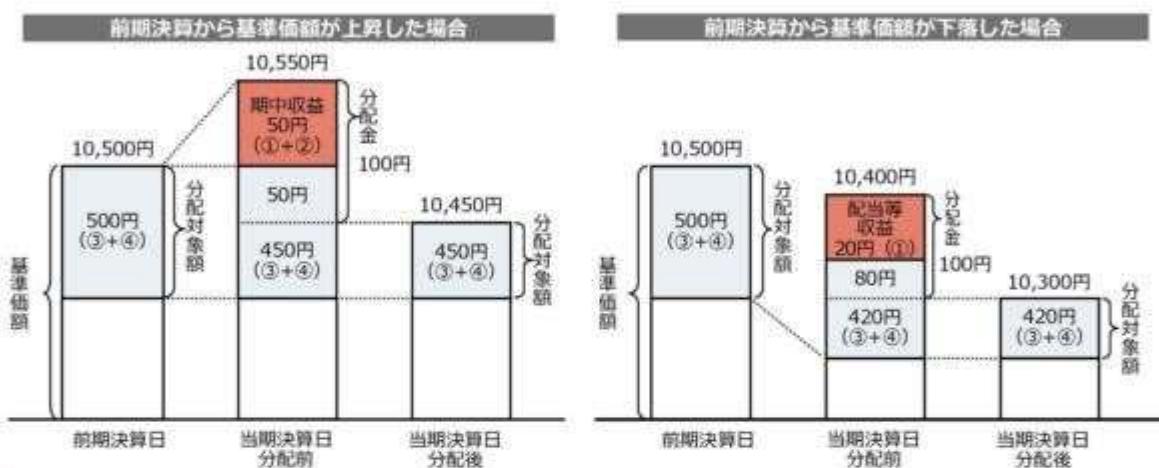
- 2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

◆分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

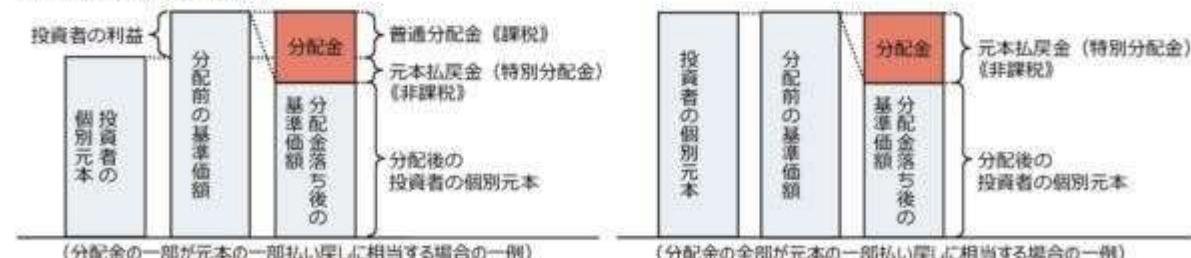
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

- 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの利用(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第19条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

()上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第25条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポート

ジャー、債券等エクスポートジャーおよびデリバティブ等エクスポートジャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなつた場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限）

3 【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド債券等の格付の低い債券については、格付の高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

[為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

・円コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

・米ドルコース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として対円で為替ヘッジを行ないませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

・上記以外の各コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドル）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コース（米ドルコースを除く）の通貨の金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡しに制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があり、その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれてあり、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンダのパフォーマンスが悪化する場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

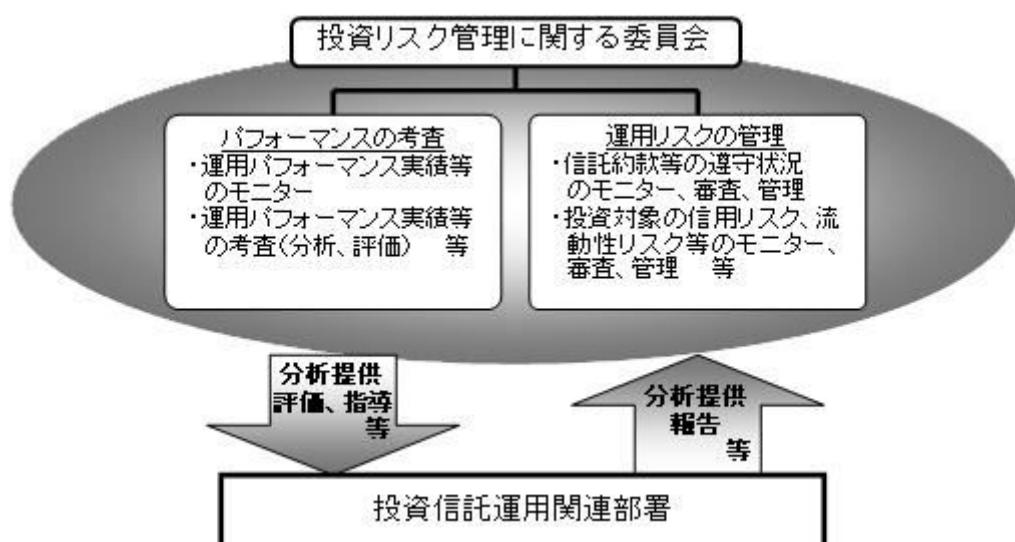
パフォーマンスの考查

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考查（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図

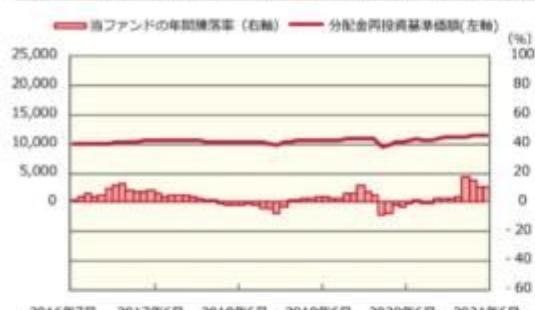


投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較 (2016年7月末～2021年6月末：月次)

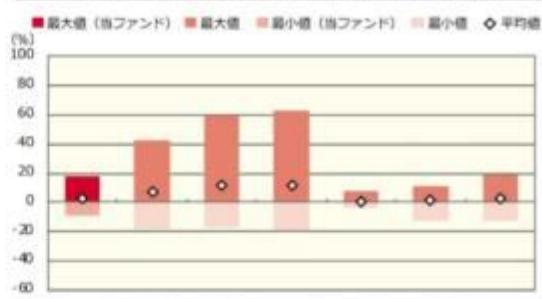
円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年7月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.3	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 8.8	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値 (%)	3.0	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

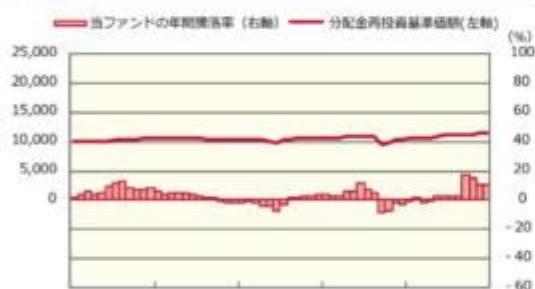
* 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

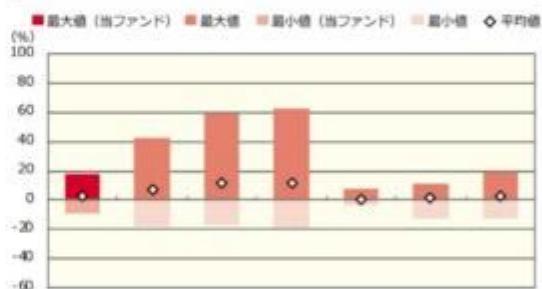
円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年7月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.3	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 8.8	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値 (%)	3.0	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

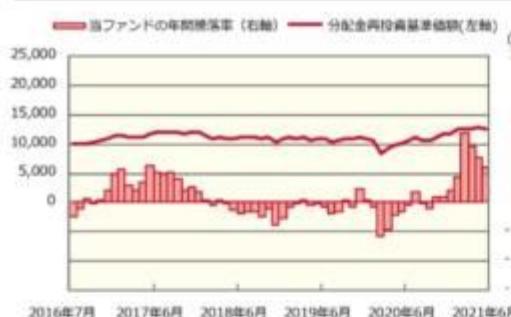
* 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

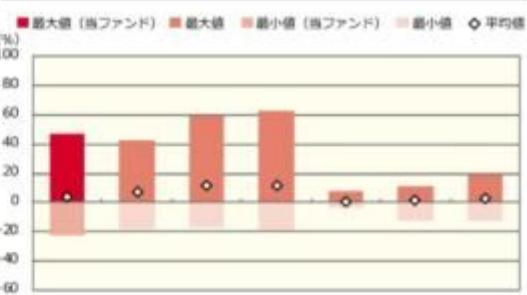
豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



当ファンドの年間騰落率（右軸） 分配金再投資基準価額（左軸） (%)

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



■ 最大値（当ファンド） ■ 最大値 ■ 最小値（当ファンド） ■ 最小値 ◇ 平均値

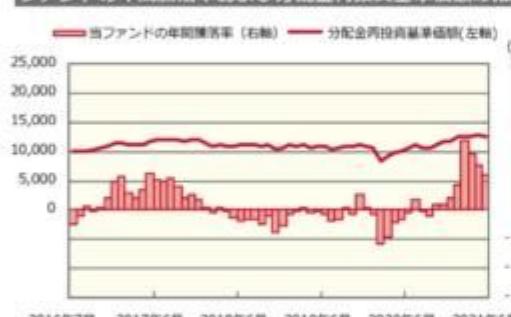
2016年7月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

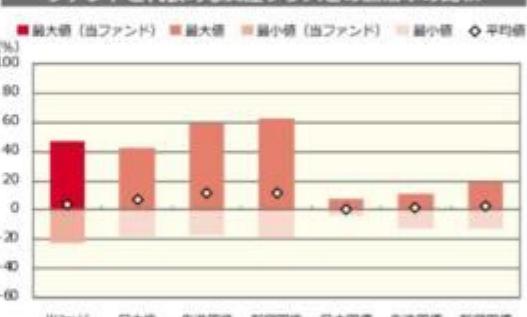
豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



当ファンドの年間騰落率（右軸） 分配金再投資基準価額（左軸） (%)

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



■ 最大値（当ファンド） ■ 最大値 ■ 最小値（当ファンド） ■ 最小値 ◇ 平均値

2016年7月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

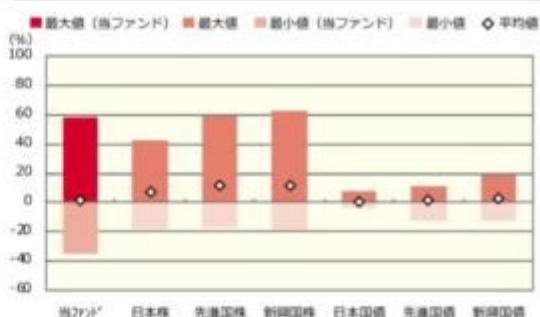
■ ブラジルレアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



当ファンドの年間騰落率（右軸） 分配金再投資基準価額（左軸） (%)

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



■ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
■ 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
■ 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

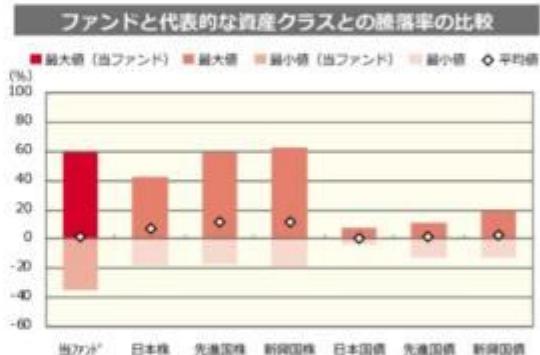
- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

■ ブラジルレアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



当ファンドの年間騰落率（右軸） 分配金再投資基準価額（左軸） (%)



■ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
■ 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
■ 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

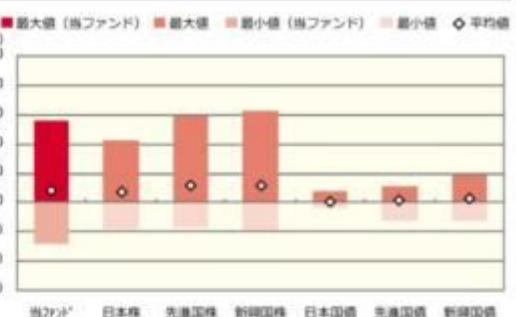
■ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
■ 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
■ 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■南アフリカランドコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

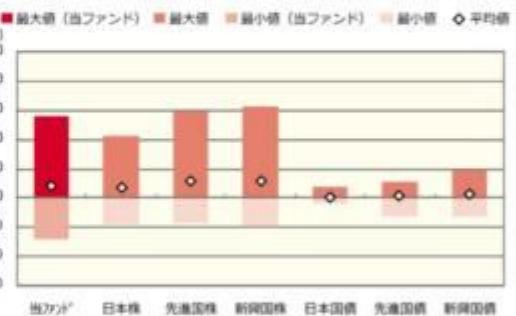
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■南アフリカランドコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

Ⅰトルコリラコース（毎月分配型）

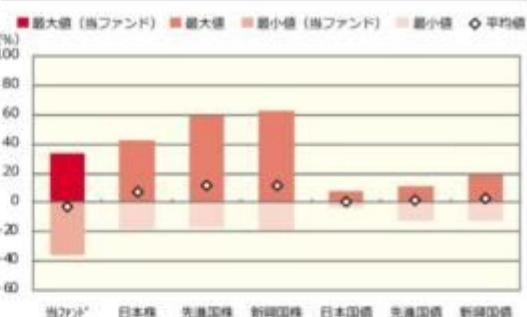
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

Ⅱトルコリラコース（年2回決算型）

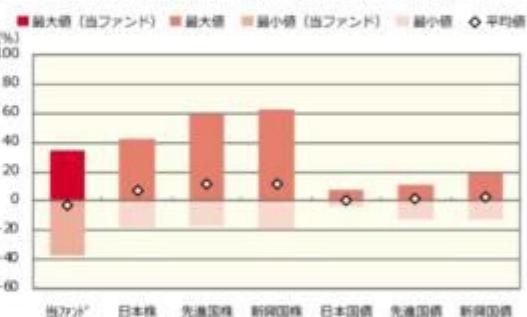
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

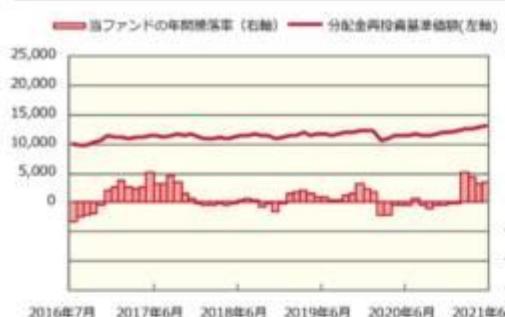
* 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

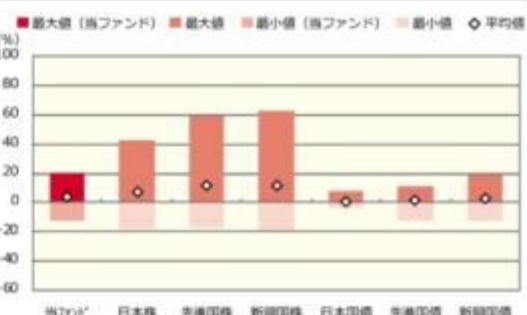
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■米ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 * 決算日に対応した数値とは異なります。
 * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■米ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 * 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 * 決算日に対応した数値とは異なります。
 * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（毎月分配型）

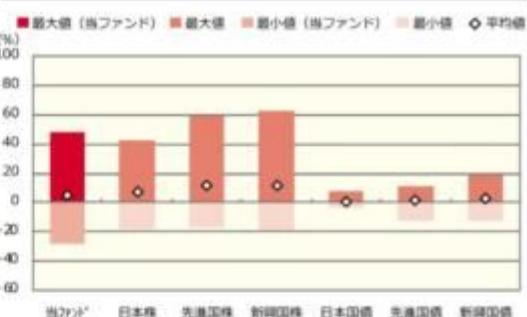
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

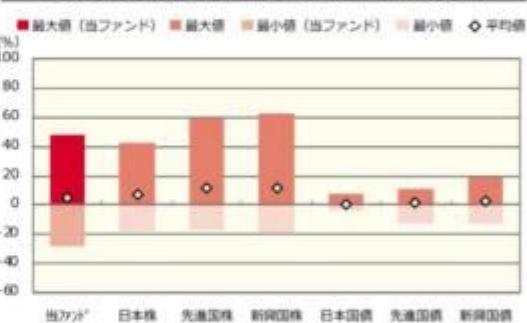


* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年7月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

<代表的な資産クラスの指標>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指標の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指標の算出、削除権の公表、利用など同指標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指標です。両指標に対する著作権、知的所有権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、両指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関連一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指標に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指標」とよびます）についてここに提供された情報は、指標のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファームーション、或いは指標に関する何らかの商品の価値や適切を決めるものではありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものではありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられていますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JP）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JP 及びその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットマークを行ったりすることがあります。また、発行体の引受け人、ブレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JP Morgan Chase Bank, NA, JP\$II, J.P. Morgan Securities PLC.. またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名前です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 【手数料等及び税金】**(1) 【申込手数料】**

取得申込日の翌々営業日の基準価額に、3.3%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）(税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.968%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の配分については、次の通り(税抜)とします。

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
--------	--------	--------

年0.35%	年0.50%	年0.03%
--------	--------	--------

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関する信託報酬等がかかります。

(参考)投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率(年率)
ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム	0.70%

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、5年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の状況においてはノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカムの各クラス受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

実質的な信託報酬率(税込・年率)の概算値
1.668%程度

支払先の役務の内容

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・ <u>特定公社債</u> ^(注1) の利子 ・ <u>公募公社債投資信託</u> の収益分配金	特定公社債、 <u>公募公社債投資信託</u> 、上場株式、 <u>公募株式投資信託</u> の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・ <u>公募株式投資信託</u> の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

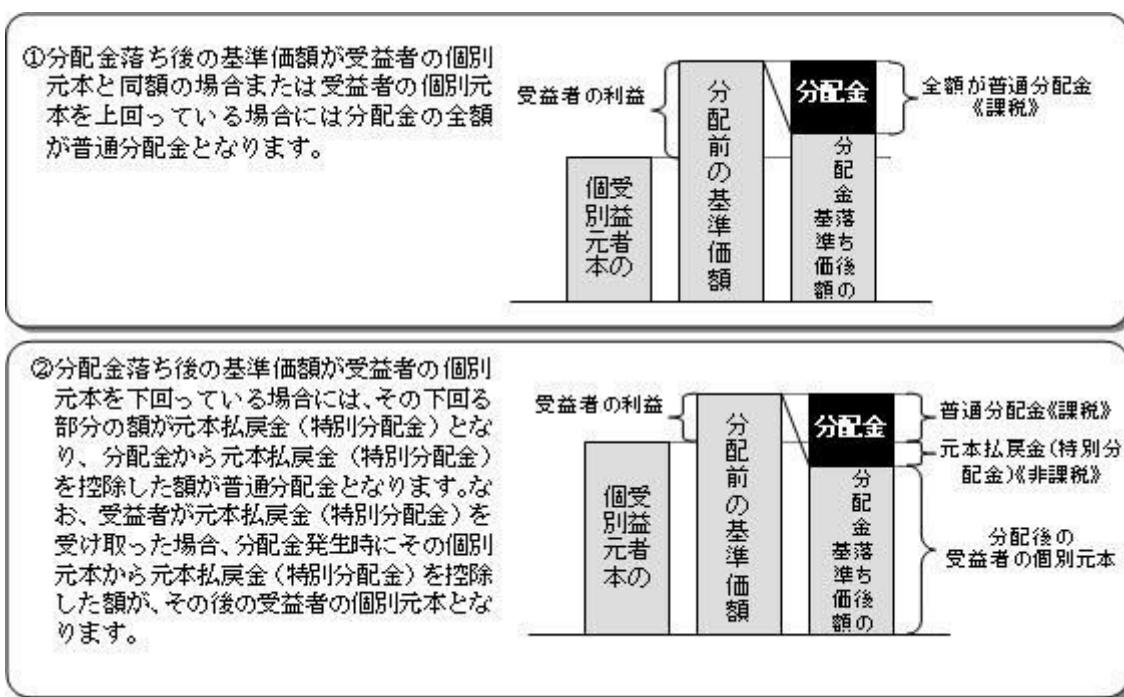
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年6月末現在）が変更になる場合があります。

5 【運用状況】

以下は2021年6月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,582,307,962	98.75
親投資信託受益証券	日本	1,002,358	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		31,539,765	1.20
合計（純資産総額）		2,614,850,085	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	213,345,496	98.80
親投資信託受益証券	日本	100,236	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,473,769	1.14
合計（純資産総額）		215,919,501	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,277,837,828	98.76
親投資信託受益証券	日本	1,002,358	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		27,585,662	1.19
合計（純資産総額）		2,306,425,848	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	157,607,576	98.75
親投資信託受益証券	日本	100,235	0.06

現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,887,337	1.18
合計（純資産総額）		159,595,148	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	10,046,992,928	98.73
親投資信託受益証券	日本	1,002,358	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		128,167,500	1.25
合計（純資産総額）		10,176,162,786	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	290,622,430	98.53
親投資信託受益証券	日本	1,002,358	0.33
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,308,548	1.12
合計（純資産総額）		294,933,336	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	447,393,314	98.58
親投資信託受益証券	日本	1,002,358	0.22
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,434,426	1.19
合計（純資産総額）		453,830,098	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	12,361,220	97.88
親投資信託受益証券	日本	100,236	0.79
現金・預金・その他資産（負債控除後）		167,232	1.32
合計（純資産総額）		12,628,688	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）

投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,052,143,692	98.81
親投資信託受益証券	日本	1,002,358	0.09
現金・預金・その他資産(負債控除後)		11,576,245	1.08
合計(純資産総額)		1,064,722,295	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	88,875,108	98.76
親投資信託受益証券	日本	100,235	0.11
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,011,078	1.12
合計(純資産総額)		89,986,421	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	965,491,308	98.79
親投資信託受益証券	日本	10,002	0.00
現金・預金・その他資産(負債控除後)		11,793,274	1.20
合計(純資産総額)		977,294,584	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	389,553,846	98.87
親投資信託受益証券	日本	10,002	0.00
現金・預金・その他資産(負債控除後)		4,409,443	1.11
合計(純資産総額)		393,973,291	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	163,557,390	98.73
親投資信託受益証券	日本	10,002	0.00
現金・預金・その他資産(負債控除後)		2,089,202	1.26
合計(純資産総額)		165,656,594	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	37,742,775	98.58
親投資信託受益証券	日本	10,002	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		532,276	1.39
合計（純資産総額）		38,285,053	100.00

(参考) 野村マネー マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
地方債証券	日本	1,042,414,531	10.80
特殊債券	日本	2,947,884,630	30.54
社債券	日本	1,601,561,808	16.59
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,058,685,055	42.05
合計（純資産総額）		9,650,546,024	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イン カム - クラスJPY	437,531	5,884	2,574,432,404	5,902	2,582,307,962	98.75
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0201	1,002,358	1.0201	1,002,358	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.75
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.79

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)

1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イン カム - クラスJPY	36,148	5,860	211,829,056	5,902	213,345,496	98.80
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0201	100,236	1.0201	100,236	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.80
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.85

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イン カム - クラスAUD	367,038	6,258	2,296,923,804	6,206	2,277,837,828	98.76
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0201	1,002,358	1.0201	1,002,358	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.76
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.80

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イン カム - クラスAUD	25,396	6,245	158,601,220	6,206	157,607,576	98.75
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0201	100,235	1.0201	100,235	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.75
親投資信託受益証券	0.06
合 計	98.81

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド-USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスBRL	4,527,712	2,120	9,598,749,440	2,219	10,046,992,928	98.73
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0201	1,002,358	1.0201	1,002,358	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.73
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.74

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド-USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスBRL	130,970	2,032	266,131,040	2,219	290,622,430	98.53
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0201	1,002,358	1.0201	1,002,358	0.33

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.53
親投資信託受益証券	0.33
合 計	98.87

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド-USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスZAR	135,001	3,401	459,138,401	3,314	447,393,314	98.58
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0201	1,002,358	1.0201	1,002,358	0.22

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.58
親投資信託受益証券	0.22
合 計	98.80

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド-USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスZAR	3,730	3,268	12,190,530	3,314	12,361,220	97.88
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0201	100,236	1.0201	100,236	0.79

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.88
親投資信託受益証券	0.79
合 計	98.67

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド-USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスTRY	690,383	1,549	1,069,403,267	1,524	1,052,143,692	98.81
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0201	1,002,358	1.0201	1,002,358	0.09

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.81
親投資信託受益証券	0.09
合 計	98.91

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	--------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イン カム - クラスTRY	58,317	1,500	87,475,500	1,524	88,875,108	98.76
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0201	100,235	1.0201	100,235	0.11

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.76
親投資信託受益証券	0.11
合 計	98.87

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イン カム - クラスUSD	105,426	9,066	955,800,550	9,158	965,491,308	98.79
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,805	1.0201	10,002	1.0201	10,002	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.79
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.79

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イン カム - クラスUSD	42,537	9,014	383,429,368	9,158	389,553,846	98.87
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,805	1.0201	10,002	1.0201	10,002	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.87
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.88

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド-USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスMXN	30,486	5,295	161,423,370	5,365	163,557,390	98.73
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,805	1.0201	10,002	1.0201	10,002	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.73
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.73

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド-USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスMXN	7,035	5,235	36,831,742	5,365	37,742,775	98.58
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,805	1.0201	10,002	1.0201	10,002	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.58
親投資信託受益証券	0.02
合 計	98.60

(参考)野村マネー マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	社債券	クレディセゾン 第53回社債間限定同順位特約付	600,000,000	100.13	600,831,924	100.13	600,831,924	0.435	2021/10/22	6.22
2	日本	特殊債券	日本政策金融公庫社債 第79回財投機関債	590,000,000	100.00	590,009,800	100.00	590,009,800	0.001	2021/8/9	6.11
3	日本	特殊債券	中日本高速道路 第65回	570,000,000	100.00	570,032,032	100.00	570,032,032	0.03	2021/7/14	5.90

4	日本	地方債証券	共同発行市場地 方債 公募第1 02回	500,000,000	100.24	501,236,132	100.24	501,236,132	1.03	2021/9/24	5.19
5	日本	特殊債券	首都高速道路 第19回	500,000,000	100.03	500,185,034	100.03	500,185,034	0.07	2021/12/20	5.18
6	日本	社債券	三菱UFJリレー ス 第43回社 債間限定同順位 特約付	500,000,000	100.02	500,130,127	100.02	500,130,127	0.06	2021/10/25	5.18
7	日本	特殊債券	商工債券 利付 (3年)第22 3回	500,000,000	100.02	500,106,353	100.02	500,106,353	0.11	2021/8/27	5.18
8	日本	特殊債券	しんきん中金債 券 利付第32 0回	500,000,000	100.00	500,010,000	100.00	500,010,000	0.01	2021/7/27	5.18
9	日本	社債券	三菱東京UFJ 銀行 第127 回特定社債間限 定同順位特約付	300,000,000	100.04	300,149,082	100.04	300,149,082	1.275	2021/7/14	3.11
10	日本	地方債証券	広島市 公募平 成23年度第2 回	200,000,000	100.32	200,658,544	100.32	200,658,544	1	2021/10/25	2.07
11	日本	社債券	三井不動産 第 44回社債間限 定同順位特約付	200,000,000	100.22	200,450,675	100.22	200,450,675	1.173	2021/9/6	2.07
12	日本	地方債証券	兵庫県 公募平 成23年度第7 回	200,000,000	100.07	200,143,500	100.07	200,143,500	1.17	2021/7/22	2.07
13	日本	特殊債券	しんきん中金債 券 利付第32 1回	150,000,000	100.00	150,013,158	100.00	150,013,158	0.03	2021/8/27	1.55
14	日本	地方債証券	大阪府 公募第 354回	100,000,000	100.34	100,345,392	100.34	100,345,392	1.03	2021/10/28	1.03
15	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構債券 政府保 証債第152回	77,000,000	100.57	77,443,366	100.57	77,443,366	1.1	2021/12/28	0.80
16	日本	地方債証券	共同発行市場地 方債 公募第1 00回	40,000,000	100.07	40,030,963	100.07	40,030,963	1.21	2021/7/23	0.41
17	日本	特殊債券	政保 地方公共 団体金融機構債 券(8年) 第 2回	30,000,000	100.27	30,081,674	100.27	30,081,674	0.502	2021/12/24	0.31
18	日本	特殊債券	商工債券 利付 第802回い号	30,000,000	100.01	30,003,213	100.01	30,003,213	0.06	2022/3/25	0.31

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	10.80
特殊債券	30.54
社債券	16.59
合 計	57.94

【投資不動産物件】

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5特定期間	(2011年11月15日)	13,515	13,625	0.9852	0.9932
第6特定期間	(2012年 5月15日)	12,784	12,886	0.9968	1.0048
第7特定期間	(2012年11月15日)	15,788	15,900	0.9878	0.9948
第8特定期間	(2013年 5月15日)	17,793	17,916	1.0128	1.0198
第9特定期間	(2013年11月15日)	13,219	13,315	0.9596	0.9666
第10特定期間	(2014年 5月15日)	12,219	12,308	0.9592	0.9662
第11特定期間	(2014年11月17日)	9,073	9,102	0.9365	0.9395
第12特定期間	(2015年 5月15日)	7,404	7,428	0.9305	0.9335
第13特定期間	(2015年11月16日)	5,981	6,001	0.8789	0.8819
第14特定期間	(2016年 5月16日)	5,182	5,200	0.8671	0.8701
第15特定期間	(2016年11月15日)	4,863	4,880	0.8751	0.8781
第16特定期間	(2017年 5月15日)	4,533	4,549	0.8936	0.8966

第17特定期間	(2017年11月15日)	4,165	4,179	0.8807	0.8837
第18特定期間	(2018年 5月15日)	3,778	3,791	0.8467	0.8497
第19特定期間	(2018年11月15日)	3,401	3,410	0.8223	0.8243
第20特定期間	(2019年 5月15日)	3,200	3,208	0.8337	0.8357
第21特定期間	(2019年11月15日)	2,961	2,968	0.8424	0.8444
第22特定期間	(2020年 5月15日)	2,569	2,576	0.7713	0.7733
第23特定期間	(2020年11月16日)	2,693	2,700	0.8311	0.8331
第24特定期間	(2021年 5月17日)	2,601	2,607	0.8482	0.8502
	2020年 6月末日	2,666		0.7979	
	7月末日	2,715		0.8203	
	8月末日	2,723		0.8248	
	9月末日	2,666		0.8107	
	10月末日	2,653		0.8159	
	11月末日	2,700		0.8379	
	12月末日	2,706		0.8474	
	2021年 1月末日	2,670		0.8468	
	2月末日	2,654		0.8498	
	3月末日	2,645		0.8453	
	4月末日	2,611		0.8510	
	5月末日	2,607		0.8498	
	6月末日	2,614		0.8555	

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5計算期間	(2011年11月15日)	911	911	1.2305	1.2315
第6計算期間	(2012年 5月15日)	434	434	1.3043	1.3053
第7計算期間	(2012年11月15日)	607	607	1.3520	1.3530
第8計算期間	(2013年 5月15日)	781	781	1.4418	1.4428
第9計算期間	(2013年11月15日)	505	505	1.4258	1.4268
第10計算期間	(2014年 5月15日)	382	382	1.4879	1.4889
第11計算期間	(2014年11月17日)	248	248	1.5052	1.5062
第12計算期間	(2015年 5月15日)	206	206	1.5238	1.5248
第13計算期間	(2015年11月16日)	189	189	1.4670	1.4680
第14計算期間	(2016年 5月16日)	179	179	1.4772	1.4782
第15計算期間	(2016年11月15日)	200	200	1.5207	1.5217
第16計算期間	(2017年 5月15日)	204	204	1.5833	1.5843
第17計算期間	(2017年11月15日)	194	194	1.5913	1.5923
第18計算期間	(2018年 5月15日)	173	173	1.5610	1.5620

第19計算期間	(2018年11月15日)	163	163	1.5422	1.5432
第20計算期間	(2019年 5月15日)	153	153	1.5854	1.5864
第21計算期間	(2019年11月15日)	136	136	1.6241	1.6251
第22計算期間	(2020年 5月15日)	232	232	1.5048	1.5058
第23計算期間	(2020年11月16日)	289	290	1.6450	1.6460
第24計算期間	(2021年 5月17日)	213	213	1.7037	1.7047
	2020年 6月末日	253		1.5601	
	7月末日	288		1.6083	
	8月末日	289		1.6210	
	9月末日	285		1.5972	
	10月末日	283		1.6114	
	11月末日	220		1.6600	
	12月末日	214		1.6830	
	2021年 1月末日	214		1.6859	
	2月末日	215		1.6957	
	3月末日	211		1.6908	
	4月末日	213		1.7063	
	5月末日	213		1.7068	
	6月末日	215		1.7224	

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5特定期間	(2011年11月15日)	16,610	16,766	1.0696	1.0796
第6特定期間	(2012年 5月15日)	15,992	16,136	1.1134	1.1234
第7特定期間	(2012年11月15日)	16,688	16,833	1.1473	1.1573
第8特定期間	(2013年 5月15日)	16,069	16,181	1.4367	1.4467
第9特定期間	(2013年11月15日)	10,629	10,714	1.2639	1.2739
第10特定期間	(2014年 5月15日)	9,956	10,033	1.3055	1.3155
第11特定期間	(2014年11月17日)	9,313	9,382	1.3353	1.3453
第12特定期間	(2015年 5月15日)	7,680	7,742	1.2385	1.2485
第13特定期間	(2015年11月16日)	5,882	5,937	1.0555	1.0655
第14特定期間	(2016年 5月16日)	4,688	4,739	0.9201	0.9301
第15特定期間	(2016年11月15日)	4,731	4,756	0.9458	0.9508
第16特定期間	(2017年 5月15日)	4,654	4,677	0.9986	1.0036
第17特定期間	(2017年11月15日)	4,552	4,575	1.0176	1.0226
第18特定期間	(2018年 5月15日)	3,969	3,990	0.9332	0.9382
第19特定期間	(2018年11月15日)	3,589	3,609	0.8997	0.9047
第20特定期間	(2019年 5月15日)	3,096	3,114	0.8410	0.8460

第21特定期間	(2019年11月15日)	2,733	2,743	0.8204	0.8234
第22特定期間	(2020年 5月15日)	2,082	2,091	0.6824	0.6854
第23特定期間	(2020年11月16日)	2,247	2,255	0.7990	0.8020
第24特定期間	(2021年 5月17日)	2,334	2,342	0.8983	0.9013
	2020年 6月末日	2,249		0.7499	
	7月末日	2,279		0.7869	
	8月末日	2,340		0.8158	
	9月末日	2,196		0.7700	
	10月末日	2,153		0.7644	
	11月末日	2,262		0.8134	
	12月末日	2,284		0.8431	
	2021年 1月末日	2,265		0.8501	
	2月末日	2,389		0.9001	
	3月末日	2,347		0.8919	
	4月末日	2,340		0.8991	
	5月末日	2,343		0.9041	
	6月末日	2,306		0.8944	

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5計算期間	(2011年11月15日)	1,030	1,031	1.3852	1.3862
第6計算期間	(2012年 5月15日)	846	847	1.5194	1.5204
第7計算期間	(2012年11月15日)	906	906	1.6536	1.6546
第8計算期間	(2013年 5月15日)	968	968	2.1634	2.1644
第9計算期間	(2013年11月15日)	669	669	1.9966	1.9976
第10計算期間	(2014年 5月15日)	570	570	2.1606	2.1616
第11計算期間	(2014年11月17日)	406	406	2.3147	2.3157
第12計算期間	(2015年 5月15日)	332	332	2.2535	2.2545
第13計算期間	(2015年11月16日)	261	261	2.0256	2.0266
第14計算期間	(2016年 5月16日)	240	241	1.8801	1.8811
第15計算期間	(2016年11月15日)	247	247	2.0091	2.0101
第16計算期間	(2017年 5月15日)	258	258	2.1849	2.1859
第17計算期間	(2017年11月15日)	258	259	2.2913	2.2923
第18計算期間	(2018年 5月15日)	251	251	2.1647	2.1657
第19計算期間	(2018年11月15日)	212	212	2.1557	2.1567
第20計算期間	(2019年 5月15日)	195	195	2.0849	2.0859
第21計算期間	(2019年11月15日)	165	165	2.0891	2.0901
第22計算期間	(2020年 5月15日)	123	123	1.7780	1.7790

第23計算期間 (2020年11月16日)	142	142	2.1292	2.1302
第24計算期間 (2021年 5月17日)	159	159	2.4424	2.4434
2020年 6月末日	136		1.9615	
7月末日	141		2.0664	
8月末日	146		2.1507	
9月末日	136		2.0372	
10月末日	136		2.0299	
11月末日	142		2.1673	
12月末日	148		2.2545	
2021年 1月末日	149		2.2812	
2月末日	158		2.4240	
3月末日	157		2.4099	
4月末日	159		2.4376	
5月末日	160		2.4580	
6月末日	159		2.4398	

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5特定期間 (2011年11月15日)	223,628	227,600	0.8447	0.8597
第6特定期間 (2012年 5月15日)	180,958	184,462	0.7746	0.7896
第7特定期間 (2012年11月15日)	140,497	143,097	0.7027	0.7157
第8特定期間 (2013年 5月15日)	153,929	155,631	0.9047	0.9147
第9特定期間 (2013年11月15日)	95,908	97,236	0.7221	0.7321
第10特定期間 (2014年 5月15日)	87,181	88,298	0.7803	0.7903
第11特定期間 (2014年11月17日)	71,047	71,999	0.7455	0.7555
第12特定期間 (2015年 5月15日)	53,012	53,824	0.6527	0.6627
第13特定期間 (2015年11月16日)	36,143	36,719	0.5018	0.5098
第14特定期間 (2016年 5月16日)	29,989	30,513	0.4576	0.4656
第15特定期間 (2016年11月15日)	29,570	29,819	0.4743	0.4783
第16特定期間 (2017年 5月15日)	33,281	33,516	0.5654	0.5694
第17特定期間 (2017年11月15日)	30,049	30,270	0.5441	0.5481
第18特定期間 (2018年 5月15日)	23,883	24,091	0.4593	0.4633
第19特定期間 (2018年11月15日)	20,914	21,009	0.4424	0.4444
第20特定期間 (2019年 5月15日)	18,512	18,601	0.4169	0.4189
第21特定期間 (2019年11月15日)	16,645	16,727	0.4066	0.4086
第22特定期間 (2020年 5月15日)	9,417	9,491	0.2547	0.2567
第23特定期間 (2020年11月16日)	9,628	9,662	0.2890	0.2900
第24特定期間 (2021年 5月17日)	9,509	9,540	0.3155	0.3165

2020年 6月末日	10,274		0.2822	
7月末日	10,694		0.3009	
8月末日	9,997		0.2862	
9月末日	9,389		0.2739	
10月末日	9,033		0.2689	
11月末日	9,718		0.2952	
12月末日	9,765		0.3028	
2021年 1月末日	9,408		0.2956	
2月末日	9,440		0.3009	
3月末日	9,015		0.2917	
4月末日	9,320		0.3072	
5月末日	9,610		0.3209	
6月末日	10,176		0.3443	

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5計算期間	(2011年11月15日)	4,039	4,042	1.2957	1.2967
第6計算期間	(2012年 5月15日)	3,558	3,561	1.3243	1.3253
第7計算期間	(2012年11月15日)	3,137	3,139	1.3488	1.3498
第8計算期間	(2013年 5月15日)	3,455	3,457	1.8987	1.8997
第9計算期間	(2013年11月15日)	2,272	2,274	1.6411	1.6421
第10計算期間	(2014年 5月15日)	2,123	2,124	1.9187	1.9197
第11計算期間	(2014年11月17日)	1,811	1,812	1.9827	1.9837
第12計算期間	(2015年 5月15日)	1,292	1,292	1.8938	1.8948
第13計算期間	(2015年11月16日)	997	997	1.5864	1.5874
第14計算期間	(2016年 5月16日)	965	966	1.6121	1.6131
第15計算期間	(2016年11月15日)	1,053	1,053	1.7815	1.7825
第16計算期間	(2017年 5月15日)	1,339	1,339	2.2177	2.2187
第17計算期間	(2017年11月15日)	1,454	1,455	2.2293	2.2303
第18計算期間	(2018年 5月15日)	1,223	1,224	1.9712	1.9722
第19計算期間	(2018年11月15日)	1,109	1,109	1.9783	1.9793
第20計算期間	(2019年 5月15日)	1,003	1,004	1.9157	1.9167
第21計算期間	(2019年11月15日)	915	916	1.9216	1.9226
第22計算期間	(2020年 5月15日)	347	348	1.2470	1.2480
第23計算期間	(2020年11月16日)	328	328	1.4485	1.4495
第24計算期間	(2021年 5月17日)	280	280	1.6120	1.6130
	2020年 6月末日	370		1.3900	
	7月末日	380		1.4871	

8月末日	357		1.4189	
9月末日	342		1.3627	
10月末日	334		1.3434	
11月末日	336		1.4793	
12月末日	319		1.5224	
2021年 1月末日	285		1.4907	
2月末日	284		1.5230	
3月末日	262		1.4817	
4月末日	275		1.5653	
5月末日	285		1.6395	
6月末日	294		1.7642	

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5特定期間 (2011年11月15日)	7,453	7,587	0.7743	0.7883
第6特定期間 (2012年 5月15日)	6,534	6,653	0.7637	0.7777
第7特定期間 (2012年11月15日)	4,610	4,678	0.6815	0.6915
第8特定期間 (2013年 5月15日)	4,232	4,272	0.8407	0.8487
第9特定期間 (2013年11月15日)	2,640	2,670	0.6977	0.7057
第10特定期間 (2014年 5月15日)	2,289	2,314	0.7099	0.7179
第11特定期間 (2014年11月17日)	1,895	1,916	0.7168	0.7248
第12特定期間 (2015年 5月15日)	1,583	1,602	0.6708	0.6788
第13特定期間 (2015年11月16日)	1,133	1,150	0.5331	0.5411
第14特定期間 (2016年 5月16日)	853	865	0.4293	0.4353
第15特定期間 (2016年11月15日)	828	834	0.4580	0.4610
第16特定期間 (2017年 5月15日)	898	903	0.5367	0.5397
第17特定期間 (2017年11月15日)	771	776	0.5015	0.5045
第18特定期間 (2018年 5月15日)	773	777	0.5584	0.5614
第19特定期間 (2018年11月15日)	640	644	0.4911	0.4941
第20特定期間 (2019年 5月15日)	596	600	0.4905	0.4935
第21特定期間 (2019年11月15日)	548	552	0.4767	0.4797
第22特定期間 (2020年 5月15日)	375	378	0.3428	0.3458
第23特定期間 (2020年11月16日)	420	421	0.4297	0.4307
第24特定期間 (2021年 5月17日)	452	453	0.5154	0.5164
2020年 6月末日	405		0.3767	
7月末日	417		0.3967	
8月末日	404		0.3979	
9月末日	382		0.3868	

10月末日	394		0.4021	
11月末日	426		0.4421	
12月末日	441		0.4646	
2021年 1月末日	421		0.4498	
2月末日	448		0.4826	
3月末日	434		0.4873	
4月末日	442		0.5035	
5月末日	463		0.5316	
6月末日	453		0.5226	

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5計算期間 (2011年11月15日)	231	231	1.1557	1.1567
第6計算期間 (2012年 5月15日)	195	195	1.2610	1.2620
第7計算期間 (2012年11月15日)	175	175	1.2433	1.2443
第8計算期間 (2013年 5月15日)	191	191	1.6511	1.6521
第9計算期間 (2013年11月15日)	157	157	1.4651	1.4661
第10計算期間 (2014年 5月15日)	166	166	1.5958	1.5968
第11計算期間 (2014年11月17日)	89	89	1.7294	1.7304
第12計算期間 (2015年 5月15日)	43	43	1.7356	1.7366
第13計算期間 (2015年11月16日)	32	32	1.4932	1.4942
第14計算期間 (2016年 5月16日)	26	26	1.3166	1.3176
第15計算期間 (2016年11月15日)	29	29	1.4717	1.4727
第16計算期間 (2017年 5月15日)	33	33	1.7826	1.7836
第17計算期間 (2017年11月15日)	16	16	1.7235	1.7245
第18計算期間 (2018年 5月15日)	19	19	1.9800	1.9810
第19計算期間 (2018年11月15日)	14	14	1.8042	1.8052
第20計算期間 (2019年 5月15日)	14	14	1.8658	1.8668
第21計算期間 (2019年11月15日)	13	13	1.8811	1.8821
第22計算期間 (2020年 5月15日)	8	8	1.4138	1.4148
第23計算期間 (2020年11月16日)	10	10	1.8040	1.8050
第24計算期間 (2021年 5月17日)	12	12	2.1862	2.1872
2020年 6月末日	9		1.5635	
7月末日	10		1.6497	
8月末日	10		1.6594	
9月末日	9		1.6180	
10月末日	9		1.6858	
11月末日	10		1.8555	

12月末日	11		1.9528	
2021年 1月末日	10		1.8954	
2月末日	11		2.0364	
3月末日	11		2.0605	
4月末日	12		2.1331	
5月末日	12		2.2544	
6月末日	12		2.2201	

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5特定期間 (2011年11月15日)	37,929	38,555	0.6674	0.6784
第6特定期間 (2012年 5月15日)	35,924	36,499	0.6865	0.6975
第7特定期間 (2012年11月15日)	28,006	28,476	0.6547	0.6657
第8特定期間 (2013年 5月15日)	28,813	29,091	0.8298	0.8378
第9特定期間 (2013年11月15日)	15,716	15,898	0.6921	0.7001
第10特定期間 (2014年 5月15日)	13,918	14,075	0.7071	0.7151
第11特定期間 (2014年11月17日)	11,492	11,619	0.7231	0.7311
第12特定期間 (2015年 5月15日)	8,721	8,834	0.6174	0.6254
第13特定期間 (2015年11月16日)	6,938	7,039	0.5492	0.5572
第14特定期間 (2016年 5月16日)	5,154	5,244	0.4543	0.4623
第15特定期間 (2016年11月15日)	3,824	3,861	0.4156	0.4196
第16特定期間 (2017年 5月15日)	3,421	3,454	0.4130	0.4170
第17特定期間 (2017年11月15日)	3,542	3,579	0.3851	0.3891
第18特定期間 (2018年 5月15日)	2,851	2,868	0.3302	0.3322
第19特定期間 (2018年11月15日)	2,067	2,074	0.2921	0.2931
第20特定期間 (2019年 5月15日)	1,871	1,878	0.2866	0.2876
第21特定期間 (2019年11月15日)	1,873	1,878	0.3327	0.3337
第22特定期間 (2020年 5月15日)	1,344	1,349	0.2607	0.2617
第23特定期間 (2020年11月16日)	1,197	1,202	0.2681	0.2691
第24特定期間 (2021年 5月17日)	1,073	1,077	0.2784	0.2794
2020年 6月末日	1,376		0.2790	
7月末日	1,328		0.2785	
8月末日	1,298		0.2760	
9月末日	1,184		0.2559	
10月末日	1,086		0.2417	
11月末日	1,161		0.2629	
12月末日	1,141		0.2829	
2021年 1月末日	1,155		0.2878	

2月末日	1,234		0.3055	
3月末日	1,106		0.2784	
4月末日	1,115		0.2847	
5月末日	1,078		0.2818	
6月末日	1,064		0.2834	

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5計算期間 (2011年11月15日)	1,030	1,031	1.0222	1.0232
第6計算期間 (2012年 5月15日)	838	838	1.1589	1.1599
第7計算期間 (2012年11月15日)	671	672	1.2186	1.2196
第8計算期間 (2013年 5月15日)	596	596	1.6732	1.6742
第9計算期間 (2013年11月15日)	391	392	1.4903	1.4913
第10計算期間 (2014年 5月15日)	393	393	1.6310	1.6320
第11計算期間 (2014年11月17日)	328	329	1.7889	1.7899
第12計算期間 (2015年 5月15日)	256	257	1.6406	1.6416
第13計算期間 (2015年11月16日)	172	172	1.5867	1.5877
第14計算期間 (2016年 5月16日)	104	104	1.4486	1.4496
第15計算期間 (2016年11月15日)	93	93	1.4192	1.4202
第16計算期間 (2017年 5月15日)	130	130	1.4994	1.5004
第17計算期間 (2017年11月15日)	215	215	1.4889	1.4899
第18計算期間 (2018年 5月15日)	180	180	1.3376	1.3386
第19計算期間 (2018年11月15日)	168	168	1.2098	1.2108
第20計算期間 (2019年 5月15日)	139	139	1.2096	1.2106
第21計算期間 (2019年11月15日)	140	140	1.4297	1.4307
第22計算期間 (2020年 5月15日)	96	96	1.1412	1.1422
第23計算期間 (2020年11月16日)	83	83	1.1981	1.1991
第24計算期間 (2021年 5月17日)	87	88	1.2697	1.2707
2020年 6月末日	101		1.2251	
7月末日	101		1.2272	
8月末日	99		1.2209	
9月末日	92		1.1357	
10月末日	86		1.0765	
11月末日	82		1.1750	
12月末日	88		1.2692	
2021年 1月末日	89		1.2958	
2月末日	95		1.3800	
3月末日	87		1.2616	

4月末日	89		1.2946	
5月末日	89		1.2850	
6月末日	89		1.2967	

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間 (2014年11月17日)	462	464	1.0997	1.1027
第2特定期間 (2015年 5月15日)	503	505	1.1332	1.1362
第3特定期間 (2015年11月16日)	724	726	1.1016	1.1046
第4特定期間 (2016年 5月16日)	601	602	0.9747	0.9777
第5特定期間 (2016年11月15日)	725	727	0.9898	0.9928
第6特定期間 (2017年 5月15日)	869	871	1.0771	1.0801
第7特定期間 (2017年11月15日)	786	789	1.0739	1.0769
第8特定期間 (2018年 5月15日)	712	714	1.0091	1.0121
第9特定期間 (2018年11月15日)	866	869	1.0313	1.0343
第10特定期間 (2019年 5月15日)	783	785	1.0188	1.0218
第11特定期間 (2019年11月15日)	811	813	1.0312	1.0342
第12特定期間 (2020年 5月15日)	680	683	0.9330	0.9360
第13特定期間 (2020年11月16日)	947	950	0.9854	0.9884
第14特定期間 (2021年 5月17日)	975	978	1.0464	1.0494
2020年 6月末日	900		0.9645	
7月末日	928		0.9748	
8月末日	961		0.9959	
9月末日	933		0.9676	
10月末日	924		0.9636	
11月末日	924		0.9849	
12月末日	952		0.9943	
2021年 1月末日	940		0.9989	
2月末日	949		1.0159	
3月末日	988		1.0471	
4月末日	972		1.0441	
5月末日	981		1.0511	
6月末日	977		1.0644	

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2014年11月17日)	40	40	1.1113	1.1123
第2計算期間	(2015年 5月15日)	186	186	1.1649	1.1659
第3計算期間	(2015年11月16日)	209	209	1.1483	1.1493
第4計算期間	(2016年 5月16日)	200	200	1.0322	1.0332
第5計算期間	(2016年11月15日)	210	210	1.0629	1.0639
第6計算期間	(2017年 5月15日)	62	62	1.1809	1.1819
第7計算期間	(2017年11月15日)	71	71	1.1969	1.1979
第8計算期間	(2018年 5月15日)	93	93	1.1484	1.1494
第9計算期間	(2018年11月15日)	86	86	1.1950	1.1960
第10計算期間	(2019年 5月15日)	66	66	1.2007	1.2017
第11計算期間	(2019年11月15日)	73	73	1.2360	1.2370
第12計算期間	(2020年 5月15日)	407	408	1.1499	1.1509
第13計算期間	(2020年11月16日)	368	368	1.2426	1.2436
第14計算期間	(2021年 5月17日)	406	406	1.3417	1.3427
	2020年 6月末日	469		1.1980	
	7月末日	482		1.2143	
	8月末日	440		1.2449	
	9月末日	429		1.2130	
	10月末日	359		1.2122	
	11月末日	368		1.2418	
	12月末日	363		1.2574	
	2021年 1月末日	367		1.2669	
	2月末日	392		1.2922	
	3月末日	405		1.3360	
	4月末日	404		1.3359	
	5月末日	398		1.3476	
	6月末日	393		1.3687	

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2014年11月17日)	29	29	1.0734	1.0784
第2特定期間	(2015年 5月15日)	172	172	0.9701	0.9751
第3特定期間	(2015年11月16日)	163	164	0.8596	0.8646
第4特定期間	(2016年 5月16日)	50	51	0.7032	0.7082
第5特定期間	(2016年11月15日)	52	52	0.6155	0.6205
第6特定期間	(2017年 5月15日)	112	113	0.7306	0.7356
第7特定期間	(2017年11月15日)	132	132	0.7170	0.7220

第8特定期間	(2018年 5月15日)	96	97	0.6673	0.6723
第9特定期間	(2018年11月15日)	77	78	0.6441	0.6491
第10特定期間	(2019年 5月15日)	110	111	0.6748	0.6798
第11特定期間	(2019年11月15日)	162	163	0.6766	0.6816
第12特定期間	(2020年 5月15日)	177	179	0.4749	0.4799
第13特定期間	(2020年11月16日)	212	213	0.5880	0.5900
第14特定期間	(2021年 5月17日)	163	163	0.6543	0.6563
	2020年 6月末日	191		0.5127	
	7月末日	195		0.5433	
	8月末日	199		0.5547	
	9月末日	191		0.5332	
	10月末日	202		0.5606	
	11月末日	217		0.6050	
	12月末日	221		0.6130	
	2021年 1月末日	199		0.6071	
	2月末日	196		0.6162	
	3月末日	181		0.6319	
	4月末日	161		0.6478	
	5月末日	164		0.6578	
	6月末日	165		0.6713	

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2014年11月17日)	30	30	1.0852	1.0862
第2計算期間	(2015年 5月15日)	26	26	1.0203	1.0213
第3計算期間	(2015年11月16日)	25	25	0.9342	0.9342
第4計算期間	(2016年 5月16日)	6	6	0.7996	0.7996
第5計算期間	(2016年11月15日)	5	5	0.7328	0.7328
第6計算期間	(2017年 5月15日)	33	33	0.9133	0.9133
第7計算期間	(2017年11月15日)	45	45	0.9377	0.9377
第8計算期間	(2018年 5月15日)	34	34	0.9105	0.9105
第9計算期間	(2018年11月15日)	30	30	0.9183	0.9183
第10計算期間	(2019年 5月15日)	33	33	1.0079	1.0079
第11計算期間	(2019年11月15日)	36	36	1.0596	1.0606
第12計算期間	(2020年 5月15日)	27	27	0.7807	0.7807
第13計算期間	(2020年11月16日)	33	33	0.9932	0.9932
第14計算期間	(2021年 5月17日)	37	37	1.1243	1.1253
	2020年 6月末日	30		0.8505	

7月末日	31		0.9046
8月末日	31		0.9270
9月末日	30		0.8942
10月末日	31		0.9436
11月末日	33		1.0217
12月末日	34		1.0387
2021年 1月末日	34		1.0310
2月末日	34		1.0498
3月末日	35		1.0808
4月末日	36		1.1106
5月末日	37		1.1303
6月末日	38		1.1570

【分配の推移】

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5特定期間	2011年 5月17日～2011年11月15日	0.0480円
第6特定期間	2011年11月16日～2012年 5月15日	0.0480円
第7特定期間	2012年 5月16日～2012年11月15日	0.0450円
第8特定期間	2012年11月16日～2013年 5月15日	0.0420円
第9特定期間	2013年 5月16日～2013年11月15日	0.0420円
第10特定期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	0.0420円
第11特定期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	0.0340円
第12特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	0.0180円
第13特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	0.0180円
第14特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0180円
第15特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	0.0180円
第16特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	0.0180円
第17特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.0180円
第18特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	0.0180円
第19特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	0.0150円
第20特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	0.0120円
第21特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.0120円
第22特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	0.0120円
第23特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	0.0120円
第24特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5計算期間	2011年 5月17日 ~ 2011年11月15日	0.0010円
第6計算期間	2011年11月16日 ~ 2012年 5月15日	0.0010円
第7計算期間	2012年 5月16日 ~ 2012年11月15日	0.0010円
第8計算期間	2012年11月16日 ~ 2013年 5月15日	0.0010円
第9計算期間	2013年 5月16日 ~ 2013年11月15日	0.0010円
第10計算期間	2013年11月16日 ~ 2014年 5月15日	0.0010円
第11計算期間	2014年 5月16日 ~ 2014年11月17日	0.0010円
第12計算期間	2014年11月18日 ~ 2015年 5月15日	0.0010円
第13計算期間	2015年 5月16日 ~ 2015年11月16日	0.0010円
第14計算期間	2015年11月17日 ~ 2016年 5月16日	0.0010円
第15計算期間	2016年 5月17日 ~ 2016年11月15日	0.0010円
第16計算期間	2016年11月16日 ~ 2017年 5月15日	0.0010円
第17計算期間	2017年 5月16日 ~ 2017年11月15日	0.0010円
第18計算期間	2017年11月16日 ~ 2018年 5月15日	0.0010円
第19計算期間	2018年 5月16日 ~ 2018年11月15日	0.0010円
第20計算期間	2018年11月16日 ~ 2019年 5月15日	0.0010円
第21計算期間	2019年 5月16日 ~ 2019年11月15日	0.0010円
第22計算期間	2019年11月16日 ~ 2020年 5月15日	0.0010円
第23計算期間	2020年 5月16日 ~ 2020年11月16日	0.0010円
第24計算期間	2020年11月17日 ~ 2021年 5月17日	0.0010円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5特定期間	2011年 5月17日 ~ 2011年11月15日	0.0600円
第6特定期間	2011年11月16日 ~ 2012年 5月15日	0.0600円
第7特定期間	2012年 5月16日 ~ 2012年11月15日	0.0600円
第8特定期間	2012年11月16日 ~ 2013年 5月15日	0.0600円
第9特定期間	2013年 5月16日 ~ 2013年11月15日	0.0600円
第10特定期間	2013年11月16日 ~ 2014年 5月15日	0.0600円
第11特定期間	2014年 5月16日 ~ 2014年11月17日	0.0600円
第12特定期間	2014年11月18日 ~ 2015年 5月15日	0.0600円
第13特定期間	2015年 5月16日 ~ 2015年11月16日	0.0600円
第14特定期間	2015年11月17日 ~ 2016年 5月16日	0.0600円
第15特定期間	2016年 5月17日 ~ 2016年11月15日	0.0360円
第16特定期間	2016年11月16日 ~ 2017年 5月15日	0.0300円
第17特定期間	2017年 5月16日 ~ 2017年11月15日	0.0300円
第18特定期間	2017年11月16日 ~ 2018年 5月15日	0.0300円
第19特定期間	2018年 5月16日 ~ 2018年11月15日	0.0300円

第20特定期間	2018年11月16日～2019年5月15日	0.0300円
第21特定期間	2019年5月16日～2019年11月15日	0.0220円
第22特定期間	2019年11月16日～2020年5月15日	0.0180円
第23特定期間	2020年5月16日～2020年11月16日	0.0180円
第24特定期間	2020年11月17日～2021年5月17日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5計算期間	2011年5月17日～2011年11月15日	0.0010円
第6計算期間	2011年11月16日～2012年5月15日	0.0010円
第7計算期間	2012年5月16日～2012年11月15日	0.0010円
第8計算期間	2012年11月16日～2013年5月15日	0.0010円
第9計算期間	2013年5月16日～2013年11月15日	0.0010円
第10計算期間	2013年11月16日～2014年5月15日	0.0010円
第11計算期間	2014年5月16日～2014年11月17日	0.0010円
第12計算期間	2014年11月18日～2015年5月15日	0.0010円
第13計算期間	2015年5月16日～2015年11月16日	0.0010円
第14計算期間	2015年11月17日～2016年5月16日	0.0010円
第15計算期間	2016年5月17日～2016年11月15日	0.0010円
第16計算期間	2016年11月16日～2017年5月15日	0.0010円
第17計算期間	2017年5月16日～2017年11月15日	0.0010円
第18計算期間	2017年11月16日～2018年5月15日	0.0010円
第19計算期間	2018年5月16日～2018年11月15日	0.0010円
第20計算期間	2018年11月16日～2019年5月15日	0.0010円
第21計算期間	2019年5月16日～2019年11月15日	0.0010円
第22計算期間	2019年11月16日～2020年5月15日	0.0010円
第23計算期間	2020年5月16日～2020年11月16日	0.0010円
第24計算期間	2020年11月17日～2021年5月17日	0.0010円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5特定期間	2011年5月17日～2011年11月15日	0.0900円
第6特定期間	2011年11月16日～2012年5月15日	0.0900円
第7特定期間	2012年5月16日～2012年11月15日	0.0840円
第8特定期間	2012年11月16日～2013年5月15日	0.0750円
第9特定期間	2013年5月16日～2013年11月15日	0.0600円
第10特定期間	2013年11月16日～2014年5月15日	0.0600円
第11特定期間	2014年5月16日～2014年11月17日	0.0600円

第12特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	0.0600円
第13特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	0.0480円
第14特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0480円
第15特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	0.0300円
第16特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	0.0240円
第17特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.0240円
第18特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	0.0240円
第19特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	0.0180円
第20特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	0.0120円
第21特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.0120円
第22特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	0.0120円
第23特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	0.0070円
第24特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5計算期間	2011年 5月17日～2011年11月15日	0.0010円
第6計算期間	2011年11月16日～2012年 5月15日	0.0010円
第7計算期間	2012年 5月16日～2012年11月15日	0.0010円
第8計算期間	2012年11月16日～2013年 5月15日	0.0010円
第9計算期間	2013年 5月16日～2013年11月15日	0.0010円
第10計算期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	0.0010円
第11計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	0.0010円
第12計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	0.0010円
第13計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	0.0010円
第14計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0010円
第15計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	0.0010円
第16計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	0.0010円
第17計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.0010円
第18計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	0.0010円
第19計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	0.0010円
第20計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	0.0010円
第21計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.0010円
第22計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	0.0010円
第23計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	0.0010円
第24計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	0.0010円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5特定期間	2011年 5月17日 ~ 2011年11月15日	0.0840円
第6特定期間	2011年11月16日 ~ 2012年 5月15日	0.0840円
第7特定期間	2012年 5月16日 ~ 2012年11月15日	0.0720円
第8特定期間	2012年11月16日 ~ 2013年 5月15日	0.0580円
第9特定期間	2013年 5月16日 ~ 2013年11月15日	0.0480円
第10特定期間	2013年11月16日 ~ 2014年 5月15日	0.0480円
第11特定期間	2014年 5月16日 ~ 2014年11月17日	0.0480円
第12特定期間	2014年11月18日 ~ 2015年 5月15日	0.0480円
第13特定期間	2015年 5月16日 ~ 2015年11月16日	0.0480円
第14特定期間	2015年11月17日 ~ 2016年 5月16日	0.0400円
第15特定期間	2016年 5月17日 ~ 2016年11月15日	0.0210円
第16特定期間	2016年11月16日 ~ 2017年 5月15日	0.0180円
第17特定期間	2017年 5月16日 ~ 2017年11月15日	0.0180円
第18特定期間	2017年11月16日 ~ 2018年 5月15日	0.0180円
第19特定期間	2018年 5月16日 ~ 2018年11月15日	0.0180円
第20特定期間	2018年11月16日 ~ 2019年 5月15日	0.0180円
第21特定期間	2019年 5月16日 ~ 2019年11月15日	0.0180円
第22特定期間	2019年11月16日 ~ 2020年 5月15日	0.0180円
第23特定期間	2020年 5月16日 ~ 2020年11月16日	0.0080円
第24特定期間	2020年11月17日 ~ 2021年 5月17日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5計算期間	2011年 5月17日 ~ 2011年11月15日	0.0010円
第6計算期間	2011年11月16日 ~ 2012年 5月15日	0.0010円
第7計算期間	2012年 5月16日 ~ 2012年11月15日	0.0010円
第8計算期間	2012年11月16日 ~ 2013年 5月15日	0.0010円
第9計算期間	2013年 5月16日 ~ 2013年11月15日	0.0010円
第10計算期間	2013年11月16日 ~ 2014年 5月15日	0.0010円
第11計算期間	2014年 5月16日 ~ 2014年11月17日	0.0010円
第12計算期間	2014年11月18日 ~ 2015年 5月15日	0.0010円
第13計算期間	2015年 5月16日 ~ 2015年11月16日	0.0010円
第14計算期間	2015年11月17日 ~ 2016年 5月16日	0.0010円
第15計算期間	2016年 5月17日 ~ 2016年11月15日	0.0010円
第16計算期間	2016年11月16日 ~ 2017年 5月15日	0.0010円
第17計算期間	2017年 5月16日 ~ 2017年11月15日	0.0010円
第18計算期間	2017年11月16日 ~ 2018年 5月15日	0.0010円
第19計算期間	2018年 5月16日 ~ 2018年11月15日	0.0010円

第20計算期間	2018年11月16日～2019年5月15日	0.0010円
第21計算期間	2019年5月16日～2019年11月15日	0.0010円
第22計算期間	2019年11月16日～2020年5月15日	0.0010円
第23計算期間	2020年5月16日～2020年11月16日	0.0010円
第24計算期間	2020年11月17日～2021年5月17日	0.0010円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5特定期間	2011年5月17日～2011年11月15日	0.0720円
第6特定期間	2011年11月16日～2012年5月15日	0.0660円
第7特定期間	2012年5月16日～2012年11月15日	0.0660円
第8特定期間	2012年11月16日～2013年5月15日	0.0630円
第9特定期間	2013年5月16日～2013年11月15日	0.0480円
第10特定期間	2013年11月16日～2014年5月15日	0.0480円
第11特定期間	2014年5月16日～2014年11月17日	0.0480円
第12特定期間	2014年11月18日～2015年5月15日	0.0480円
第13特定期間	2015年5月16日～2015年11月16日	0.0480円
第14特定期間	2015年11月17日～2016年5月16日	0.0480円
第15特定期間	2016年5月17日～2016年11月15日	0.0300円
第16特定期間	2016年11月16日～2017年5月15日	0.0240円
第17特定期間	2017年5月16日～2017年11月15日	0.0240円
第18特定期間	2017年11月16日～2018年5月15日	0.0180円
第19特定期間	2018年5月16日～2018年11月15日	0.0070円
第20特定期間	2018年11月16日～2019年5月15日	0.0060円
第21特定期間	2019年5月16日～2019年11月15日	0.0060円
第22特定期間	2019年11月16日～2020年5月15日	0.0060円
第23特定期間	2020年5月16日～2020年11月16日	0.0060円
第24特定期間	2020年11月17日～2021年5月17日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5計算期間	2011年5月17日～2011年11月15日	0.0010円
第6計算期間	2011年11月16日～2012年5月15日	0.0010円
第7計算期間	2012年5月16日～2012年11月15日	0.0010円
第8計算期間	2012年11月16日～2013年5月15日	0.0010円
第9計算期間	2013年5月16日～2013年11月15日	0.0010円
第10計算期間	2013年11月16日～2014年5月15日	0.0010円
第11計算期間	2014年5月16日～2014年11月17日	0.0010円

第12計算期間	2014年11月18日～2015年5月15日	0.0010円
第13計算期間	2015年5月16日～2015年11月16日	0.0010円
第14計算期間	2015年11月17日～2016年5月16日	0.0010円
第15計算期間	2016年5月17日～2016年11月15日	0.0010円
第16計算期間	2016年11月16日～2017年5月15日	0.0010円
第17計算期間	2017年5月16日～2017年11月15日	0.0010円
第18計算期間	2017年11月16日～2018年5月15日	0.0010円
第19計算期間	2018年5月16日～2018年11月15日	0.0010円
第20計算期間	2018年11月16日～2019年5月15日	0.0010円
第21計算期間	2019年5月16日～2019年11月15日	0.0010円
第22計算期間	2019年11月16日～2020年5月15日	0.0010円
第23計算期間	2020年5月16日～2020年11月16日	0.0010円
第24計算期間	2020年11月17日～2021年5月17日	0.0010円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年8月11日～2014年11月17日	0.0090円
第2特定期間	2014年11月18日～2015年5月15日	0.0180円
第3特定期間	2015年5月16日～2015年11月16日	0.0180円
第4特定期間	2015年11月17日～2016年5月16日	0.0180円
第5特定期間	2016年5月17日～2016年11月15日	0.0180円
第6特定期間	2016年11月16日～2017年5月15日	0.0180円
第7特定期間	2017年5月16日～2017年11月15日	0.0180円
第8特定期間	2017年11月16日～2018年5月15日	0.0180円
第9特定期間	2018年5月16日～2018年11月15日	0.0180円
第10特定期間	2018年11月16日～2019年5月15日	0.0180円
第11特定期間	2019年5月16日～2019年11月15日	0.0180円
第12特定期間	2019年11月16日～2020年5月15日	0.0180円
第13特定期間	2020年5月16日～2020年11月16日	0.0180円
第14特定期間	2020年11月17日～2021年5月17日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年8月11日～2014年11月17日	0.0010円
第2計算期間	2014年11月18日～2015年5月15日	0.0010円
第3計算期間	2015年5月16日～2015年11月16日	0.0010円
第4計算期間	2015年11月17日～2016年5月16日	0.0010円
第5計算期間	2016年5月17日～2016年11月15日	0.0010円

第6計算期間	2016年11月16日～2017年5月15日	0.0010円
第7計算期間	2017年5月16日～2017年11月15日	0.0010円
第8計算期間	2017年11月16日～2018年5月15日	0.0010円
第9計算期間	2018年5月16日～2018年11月15日	0.0010円
第10計算期間	2018年11月16日～2019年5月15日	0.0010円
第11計算期間	2019年5月16日～2019年11月15日	0.0010円
第12計算期間	2019年11月16日～2020年5月15日	0.0010円
第13計算期間	2020年5月16日～2020年11月16日	0.0010円
第14計算期間	2020年11月17日～2021年5月17日	0.0010円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年8月11日～2014年11月17日	0.0150円
第2特定期間	2014年11月18日～2015年5月15日	0.0300円
第3特定期間	2015年5月16日～2015年11月16日	0.0300円
第4特定期間	2015年11月17日～2016年5月16日	0.0300円
第5特定期間	2016年5月17日～2016年11月15日	0.0300円
第6特定期間	2016年11月16日～2017年5月15日	0.0300円
第7特定期間	2017年5月16日～2017年11月15日	0.0300円
第8特定期間	2017年11月16日～2018年5月15日	0.0300円
第9特定期間	2018年5月16日～2018年11月15日	0.0300円
第10特定期間	2018年11月16日～2019年5月15日	0.0300円
第11特定期間	2019年5月16日～2019年11月15日	0.0300円
第12特定期間	2019年11月16日～2020年5月15日	0.0300円
第13特定期間	2020年5月16日～2020年11月16日	0.0150円
第14特定期間	2020年11月17日～2021年5月17日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年8月11日～2014年11月17日	0.0010円
第2計算期間	2014年11月18日～2015年5月15日	0.0010円
第3計算期間	2015年5月16日～2015年11月16日	0.0000円
第4計算期間	2015年11月17日～2016年5月16日	0.0000円
第5計算期間	2016年5月17日～2016年11月15日	0.0000円
第6計算期間	2016年11月16日～2017年5月15日	0.0000円
第7計算期間	2017年5月16日～2017年11月15日	0.0000円
第8計算期間	2017年11月16日～2018年5月15日	0.0000円
第9計算期間	2018年5月16日～2018年11月15日	0.0000円

第10計算期間	2018年11月16日～2019年5月15日	0.0000円
第11計算期間	2019年5月16日～2019年11月15日	0.0010円
第12計算期間	2019年11月16日～2020年5月15日	0.0000円
第13計算期間	2020年5月16日～2020年11月16日	0.0000円
第14計算期間	2020年11月17日～2021年5月17日	0.0010円

【収益率の推移】

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第5特定期間	2011年5月17日～2011年11月15日	1.6%
第6特定期間	2011年11月16日～2012年5月15日	6.0%
第7特定期間	2012年5月16日～2012年11月15日	3.6%
第8特定期間	2012年11月16日～2013年5月15日	6.8%
第9特定期間	2013年5月16日～2013年11月15日	1.1%
第10特定期間	2013年11月16日～2014年5月15日	4.3%
第11特定期間	2014年5月16日～2014年11月17日	1.2%
第12特定期間	2014年11月18日～2015年5月15日	1.3%
第13特定期間	2015年5月16日～2015年11月16日	3.6%
第14特定期間	2015年11月17日～2016年5月16日	0.7%
第15特定期間	2016年5月17日～2016年11月15日	3.0%
第16特定期間	2016年11月16日～2017年5月15日	4.2%
第17特定期間	2017年5月16日～2017年11月15日	0.6%
第18特定期間	2017年11月16日～2018年5月15日	1.8%
第19特定期間	2018年5月16日～2018年11月15日	1.1%
第20特定期間	2018年11月16日～2019年5月15日	2.8%
第21特定期間	2019年5月16日～2019年11月15日	2.5%
第22特定期間	2019年11月16日～2020年5月15日	7.0%
第23特定期間	2020年5月16日～2020年11月16日	9.3%
第24特定期間	2020年11月17日～2021年5月17日	3.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第5計算期間	2011年5月17日～2011年11月15日	1.6%
第6計算期間	2011年11月16日～2012年5月15日	6.1%
第7計算期間	2012年5月16日～2012年11月15日	3.7%

第8計算期間	2012年11月16日～2013年5月15日	6.7%
第9計算期間	2013年5月16日～2013年11月15日	1.0%
第10計算期間	2013年11月16日～2014年5月15日	4.4%
第11計算期間	2014年5月16日～2014年11月17日	1.2%
第12計算期間	2014年11月18日～2015年5月15日	1.3%
第13計算期間	2015年5月16日～2015年11月16日	3.7%
第14計算期間	2015年11月17日～2016年5月16日	0.8%
第15計算期間	2016年5月17日～2016年11月15日	3.0%
第16計算期間	2016年11月16日～2017年5月15日	4.2%
第17計算期間	2017年5月16日～2017年11月15日	0.6%
第18計算期間	2017年11月16日～2018年5月15日	1.8%
第19計算期間	2018年5月16日～2018年11月15日	1.1%
第20計算期間	2018年11月16日～2019年5月15日	2.9%
第21計算期間	2019年5月16日～2019年11月15日	2.5%
第22計算期間	2019年11月16日～2020年5月15日	7.3%
第23計算期間	2020年5月16日～2020年11月16日	9.4%
第24計算期間	2020年11月17日～2021年5月17日	3.6%

各計算期間の收益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	收益率
第5特定期間	2011年5月17日～2011年11月15日	7.1%
第6特定期間	2011年11月16日～2012年5月15日	9.7%
第7特定期間	2012年5月16日～2012年11月15日	8.4%
第8特定期間	2012年11月16日～2013年5月15日	30.5%
第9特定期間	2013年5月16日～2013年11月15日	7.9%
第10特定期間	2013年11月16日～2014年5月15日	8.0%
第11特定期間	2014年5月16日～2014年11月17日	6.9%
第12特定期間	2014年11月18日～2015年5月15日	2.8%
第13特定期間	2015年5月16日～2015年11月16日	9.9%
第14特定期間	2015年11月17日～2016年5月16日	7.1%
第15特定期間	2016年5月17日～2016年11月15日	6.7%
第16特定期間	2016年11月16日～2017年5月15日	8.8%
第17特定期間	2017年5月16日～2017年11月15日	4.9%
第18特定期間	2017年11月16日～2018年5月15日	5.3%
第19特定期間	2018年5月16日～2018年11月15日	0.4%
第20特定期間	2018年11月16日～2019年5月15日	3.2%
第21特定期間	2019年5月16日～2019年11月15日	0.2%
第22特定期間	2019年11月16日～2020年5月15日	14.6%

第23特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	19.7%
第24特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	14.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出してあります。

各特定期間の收益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	收益率
第5計算期間	2011年 5月17日～2011年11月15日	7.2%
第6計算期間	2011年11月16日～2012年 5月15日	9.8%
第7計算期間	2012年 5月16日～2012年11月15日	8.9%
第8計算期間	2012年11月16日～2013年 5月15日	30.9%
第9計算期間	2013年 5月16日～2013年11月15日	7.7%
第10計算期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	8.3%
第11計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	7.2%
第12計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	2.6%
第13計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	10.1%
第14計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	7.1%
第15計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	6.9%
第16計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	8.8%
第17計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	4.9%
第18計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	5.5%
第19計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	0.4%
第20計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	3.2%
第21計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.2%
第22計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	14.8%
第23計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	19.8%
第24計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	14.8%

各計算期間の收益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型

	計算期間	收益率
第5特定期間	2011年 5月17日～2011年11月15日	9.6%
第6特定期間	2011年11月16日～2012年 5月15日	2.4%
第7特定期間	2012年 5月16日～2012年11月15日	1.6%
第8特定期間	2012年11月16日～2013年 5月15日	39.4%
第9特定期間	2013年 5月16日～2013年11月15日	13.6%

第10特定期間	2013年11月16日～2014年5月15日	16.4%
第11特定期間	2014年5月16日～2014年11月17日	3.2%
第12特定期間	2014年11月18日～2015年5月15日	4.4%
第13特定期間	2015年5月16日～2015年11月16日	15.8%
第14特定期間	2015年11月17日～2016年5月16日	0.8%
第15特定期間	2016年5月17日～2016年11月15日	10.2%
第16特定期間	2016年11月16日～2017年5月15日	24.3%
第17特定期間	2017年5月16日～2017年11月15日	0.5%
第18特定期間	2017年11月16日～2018年5月15日	11.2%
第19特定期間	2018年5月16日～2018年11月15日	0.2%
第20特定期間	2018年11月16日～2019年5月15日	3.1%
第21特定期間	2019年5月16日～2019年11月15日	0.4%
第22特定期間	2019年11月16日～2020年5月15日	34.4%
第23特定期間	2020年5月16日～2020年11月16日	16.2%
第24特定期間	2020年11月17日～2021年5月17日	11.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の收益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年2回決算型

	計算期間	收益率
第5計算期間	2011年5月17日～2011年11月15日	10.1%
第6計算期間	2011年11月16日～2012年5月15日	2.3%
第7計算期間	2012年5月16日～2012年11月15日	1.9%
第8計算期間	2012年11月16日～2013年5月15日	40.8%
第9計算期間	2013年5月16日～2013年11月15日	13.5%
第10計算期間	2013年11月16日～2014年5月15日	17.0%
第11計算期間	2014年5月16日～2014年11月17日	3.4%
第12計算期間	2014年11月18日～2015年5月15日	4.4%
第13計算期間	2015年5月16日～2015年11月16日	16.2%
第14計算期間	2015年11月17日～2016年5月16日	1.7%
第15計算期間	2016年5月17日～2016年11月15日	10.6%
第16計算期間	2016年11月16日～2017年5月15日	24.5%
第17計算期間	2017年5月16日～2017年11月15日	0.6%
第18計算期間	2017年11月16日～2018年5月15日	11.5%
第19計算期間	2018年5月16日～2018年11月15日	0.4%
第20計算期間	2018年11月16日～2019年5月15日	3.1%
第21計算期間	2019年5月16日～2019年11月15日	0.4%
第22計算期間	2019年11月16日～2020年5月15日	35.1%
第23計算期間	2020年5月16日～2020年11月16日	16.2%

第24計算期間	2020年11月17日～2021年5月17日	11.4%
---------	------------------------	-------

各計算期間の收益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	收益率
第5特定期間	2011年5月17日～2011年11月15日	14.8%
第6特定期間	2011年11月16日～2012年5月15日	9.5%
第7特定期間	2012年5月16日～2012年11月15日	1.3%
第8特定期間	2012年11月16日～2013年5月15日	31.9%
第9特定期間	2013年5月16日～2013年11月15日	11.3%
第10特定期間	2013年11月16日～2014年5月15日	8.6%
第11特定期間	2014年5月16日～2014年11月17日	7.7%
第12特定期間	2014年11月18日～2015年5月15日	0.3%
第13特定期間	2015年5月16日～2015年11月16日	13.4%
第14特定期間	2015年11月17日～2016年5月16日	12.0%
第15特定期間	2016年5月17日～2016年11月15日	11.6%
第16特定期間	2016年11月16日～2017年5月15日	21.1%
第17特定期間	2017年5月16日～2017年11月15日	3.2%
第18特定期間	2017年11月16日～2018年5月15日	14.9%
第19特定期間	2018年5月16日～2018年11月15日	8.8%
第20特定期間	2018年11月16日～2019年5月15日	3.5%
第21特定期間	2019年5月16日～2019年11月15日	0.9%
第22特定期間	2019年11月16日～2020年5月15日	24.3%
第23特定期間	2020年5月16日～2020年11月16日	27.7%
第24特定期間	2020年11月17日～2021年5月17日	21.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の收益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	收益率
第5計算期間	2011年5月17日～2011年11月15日	15.4%
第6計算期間	2011年11月16日～2012年5月15日	9.2%
第7計算期間	2012年5月16日～2012年11月15日	1.3%
第8計算期間	2012年11月16日～2013年5月15日	32.9%
第9計算期間	2013年5月16日～2013年11月15日	11.2%
第10計算期間	2013年11月16日～2014年5月15日	9.0%

第1計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	8.4%
第12計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	0.4%
第13計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	13.9%
第14計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	11.8%
第15計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	11.9%
第16計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	21.2%
第17計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	3.3%
第18計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	14.9%
第19計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	8.8%
第20計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	3.5%
第21計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.9%
第22計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	24.8%
第23計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	27.7%
第24計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	21.2%

各計算期間の收益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	收益率
第5特定期間	2011年 5月17日～2011年11月15日	13.3%
第6特定期間	2011年11月16日～2012年 5月15日	12.8%
第7特定期間	2012年 5月16日～2012年11月15日	5.0%
第8特定期間	2012年11月16日～2013年 5月15日	36.4%
第9特定期間	2013年 5月16日～2013年11月15日	10.8%
第10特定期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	9.1%
第11特定期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	9.1%
第12特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	8.0%
第13特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	3.3%
第14特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	8.5%
第15特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	1.9%
第16特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	5.1%
第17特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.9%
第18特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	9.6%
第19特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	9.4%
第20特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	0.2%
第21特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	18.2%
第22特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	19.8%
第23特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	5.1%
第24特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	6.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の收益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	收益率
第5計算期間	2011年 5月17日～2011年11月15日	13.7%
第6計算期間	2011年11月16日～2012年 5月15日	13.5%
第7計算期間	2012年 5月16日～2012年11月15日	5.2%
第8計算期間	2012年11月16日～2013年 5月15日	37.4%
第9計算期間	2013年 5月16日～2013年11月15日	10.9%
第10計算期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	9.5%
第11計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	9.7%
第12計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	8.2%
第13計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	3.2%
第14計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	8.6%
第15計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	2.0%
第16計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	5.7%
第17計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.6%
第18計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	10.1%
第19計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	9.5%
第20計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	0.1%
第21計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	18.3%
第22計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	20.1%
第23計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	5.1%
第24計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	6.1%

各計算期間の收益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	收益率
第1特定期間	2014年 8月11日～2014年11月17日	10.9%
第2特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	4.7%
第3特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	1.2%
第4特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	9.9%
第5特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	3.4%
第6特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	10.6%
第7特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	1.4%
第8特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	4.4%
第9特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	4.0%

第10特定期間	2018年11月16日～2019年5月15日	0.5%
第11特定期間	2019年5月16日～2019年11月15日	3.0%
第12特定期間	2019年11月16日～2020年5月15日	7.8%
第13特定期間	2020年5月16日～2020年11月16日	7.5%
第14特定期間	2020年11月17日～2021年5月17日	8.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の收益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	收益率
第1計算期間	2014年8月11日～2014年11月17日	11.2%
第2計算期間	2014年11月18日～2015年5月15日	4.9%
第3計算期間	2015年5月16日～2015年11月16日	1.3%
第4計算期間	2015年11月17日～2016年5月16日	10.0%
第5計算期間	2016年5月17日～2016年11月15日	3.1%
第6計算期間	2016年11月16日～2017年5月15日	11.2%
第7計算期間	2017年5月16日～2017年11月15日	1.4%
第8計算期間	2017年11月16日～2018年5月15日	4.0%
第9計算期間	2018年5月16日～2018年11月15日	4.1%
第10計算期間	2018年11月16日～2019年5月15日	0.6%
第11計算期間	2019年5月16日～2019年11月15日	3.0%
第12計算期間	2019年11月16日～2020年5月15日	6.9%
第13計算期間	2020年5月16日～2020年11月16日	8.1%
第14計算期間	2020年11月17日～2021年5月17日	8.1%

各計算期間の收益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	收益率
第1特定期間	2014年8月11日～2014年11月17日	8.8%
第2特定期間	2014年11月18日～2015年5月15日	6.8%
第3特定期間	2015年5月16日～2015年11月16日	8.3%
第4特定期間	2015年11月17日～2016年5月16日	14.7%
第5特定期間	2016年5月17日～2016年11月15日	8.2%
第6特定期間	2016年11月16日～2017年5月15日	23.6%
第7特定期間	2017年5月16日～2017年11月15日	2.2%
第8特定期間	2017年11月16日～2018年5月15日	2.7%

第9特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	1.0%
第10特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	9.4%
第11特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	4.7%
第12特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	25.4%
第13特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	27.0%
第14特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	13.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 8月11日～2014年11月17日	8.6%
第2計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	5.9%
第3計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	8.4%
第4計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	14.4%
第5計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	8.4%
第6計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	24.6%
第7計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	2.7%
第8計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	2.9%
第9計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	0.9%
第10計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	9.8%
第11計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	5.2%
第12計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	26.3%
第13計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	27.2%
第14計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	13.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（4）【設定及び解約の実績】

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5特定期間	2011年 5月17日～2011年11月15日	6,159,717,842	3,017,310,960	13,719,083,610
第6特定期間	2011年11月16日～2012年 5月15日	3,680,345,337	4,574,833,259	12,824,595,688
第7特定期間	2012年 5月16日～2012年11月15日	6,904,983,920	3,746,198,170	15,983,381,438
第8特定期間	2012年11月16日～2013年 5月15日	5,827,557,316	4,241,515,913	17,569,422,841
第9特定期間	2013年 5月16日～2013年11月15日	898,169,444	4,691,099,414	13,776,492,871

第10特定期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	651,505,851	1,688,862,403	12,739,136,319
第11特定期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	462,473,139	3,513,298,141	9,688,311,317
第12特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	112,221,214	1,843,619,673	7,956,912,858
第13特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	129,663,952	1,280,670,462	6,805,906,348
第14特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	154,698,370	983,894,728	5,976,709,990
第15特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	264,823,146	683,708,718	5,557,824,418
第16特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	105,676,555	589,629,931	5,073,871,042
第17特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	43,392,448	387,582,304	4,729,681,186
第18特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	24,770,812	292,088,653	4,462,363,345
第19特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	19,351,390	344,388,894	4,137,325,841
第20特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	64,769,709	363,258,024	3,838,837,526
第21特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	32,721,651	356,523,220	3,515,035,957
第22特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	53,926,688	236,874,136	3,332,088,509
第23特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	70,935,648	161,566,753	3,241,457,404
第24特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	59,382,286	233,625,325	3,067,214,365

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5計算期間	2011年 5月17日～2011年11月15日	628,764,379	141,099,308	740,495,995
第6計算期間	2011年11月16日～2012年 5月15日	348,134,115	755,609,728	333,020,382
第7計算期間	2012年 5月16日～2012年11月15日	232,228,448	115,922,878	449,325,952
第8計算期間	2012年11月16日～2013年 5月15日	436,062,686	343,401,510	541,987,128
第9計算期間	2013年 5月16日～2013年11月15日	22,513,802	209,913,024	354,587,906
第10計算期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	2,584,816	100,019,113	257,153,609
第11計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	2,943,215	95,211,371	164,885,453
第12計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	322,962	29,799,332	135,409,083
第13計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	385,370	6,520,070	129,274,383
第14計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	10,941,183	18,857,806	121,357,760
第15計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	22,671,867	12,466,696	131,562,931
第16計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	9,932,359	12,280,076	129,215,214
第17計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	1,364,566	8,283,129	122,296,651
第18計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	372,159	11,491,234	111,177,576
第19計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	868,986	6,007,121	106,039,441
第20計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	181,702	9,686,573	96,534,570
第21計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	381,966	12,854,738	84,061,798
第22計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	71,623,838	1,197,270	154,488,366
第23計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	31,189,115	9,445,410	176,232,071
第24計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	2,426,232	53,399,744	125,258,559

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5特定期間	2011年 5月17日 ~ 2011年11月15日	5,620,834,771	3,504,618,642	15,529,980,109
第6特定期間	2011年11月16日 ~ 2012年 5月15日	2,849,528,623	4,015,458,305	14,364,050,427
第7特定期間	2012年 5月16日 ~ 2012年11月15日	3,111,877,032	2,930,274,944	14,545,652,515
第8特定期間	2012年11月16日 ~ 2013年 5月15日	1,264,639,767	4,625,379,733	11,184,912,549
第9特定期間	2013年 5月16日 ~ 2013年11月15日	418,466,820	3,192,706,217	8,410,673,152
第10特定期間	2013年11月16日 ~ 2014年 5月15日	289,626,883	1,073,548,003	7,626,752,032
第11特定期間	2014年 5月16日 ~ 2014年11月17日	437,050,744	1,089,146,771	6,974,656,005
第12特定期間	2014年11月18日 ~ 2015年 5月15日	138,500,292	911,871,477	6,201,284,820
第13特定期間	2015年 5月16日 ~ 2015年11月16日	76,336,363	704,579,710	5,573,041,473
第14特定期間	2015年11月17日 ~ 2016年 5月16日	86,902,575	564,234,523	5,095,709,525
第15特定期間	2016年 5月17日 ~ 2016年11月15日	255,216,721	348,145,516	5,002,780,730
第16特定期間	2016年11月16日 ~ 2017年 5月15日	89,607,621	431,245,204	4,661,143,147
第17特定期間	2017年 5月16日 ~ 2017年11月15日	140,600,260	327,667,683	4,474,075,724
第18特定期間	2017年11月16日 ~ 2018年 5月15日	30,545,962	250,972,247	4,253,649,439
第19特定期間	2018年 5月16日 ~ 2018年11月15日	24,005,768	288,122,443	3,989,532,764
第20特定期間	2018年11月16日 ~ 2019年 5月15日	20,763,276	328,325,287	3,681,970,753
第21特定期間	2019年 5月16日 ~ 2019年11月15日	87,900,610	438,069,056	3,331,802,307
第22特定期間	2019年11月16日 ~ 2020年 5月15日	44,179,590	323,814,006	3,052,167,891
第23特定期間	2020年 5月16日 ~ 2020年11月16日	15,474,563	254,873,080	2,812,769,374
第24特定期間	2020年11月17日 ~ 2021年 5月17日	11,452,864	225,019,402	2,599,202,836

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5計算期間	2011年 5月17日 ~ 2011年11月15日	299,384,596	133,534,979	744,036,815
第6計算期間	2011年11月16日 ~ 2012年 5月15日	88,372,421	275,159,030	557,250,206
第7計算期間	2012年 5月16日 ~ 2012年11月15日	129,349,641	138,652,016	547,947,831
第8計算期間	2012年11月16日 ~ 2013年 5月15日	84,970,630	185,453,601	447,464,860
第9計算期間	2013年 5月16日 ~ 2013年11月15日	15,245,680	127,384,465	335,326,075
第10計算期間	2013年11月16日 ~ 2014年 5月15日	5,341,496	76,804,053	263,863,518
第11計算期間	2014年 5月16日 ~ 2014年11月17日	5,788,406	94,105,882	175,546,042
第12計算期間	2014年11月18日 ~ 2015年 5月15日	1,511,099	29,711,803	147,345,338
第13計算期間	2015年 5月16日 ~ 2015年11月16日	386,833	18,548,538	129,183,633
第14計算期間	2015年11月17日 ~ 2016年 5月16日	4,890,218	5,914,483	128,159,368
第15計算期間	2016年 5月17日 ~ 2016年11月15日	2,422,500	7,597,255	122,984,613
第16計算期間	2016年11月16日 ~ 2017年 5月15日	4,774,762	9,550,594	118,208,781

第17計算期間	2017年 5月16日 ~ 2017年11月15日	198,326	5,399,084	113,008,023
第18計算期間	2017年11月16日 ~ 2018年 5月15日	6,259,906	3,146,141	116,121,788
第19計算期間	2018年 5月16日 ~ 2018年11月15日	557,231	18,090,601	98,588,418
第20計算期間	2018年11月16日 ~ 2019年 5月15日	340,703	5,397,244	93,531,877
第21計算期間	2019年 5月16日 ~ 2019年11月15日	1,488,015	15,953,694	79,066,198
第22計算期間	2019年11月16日 ~ 2020年 5月15日	213,517	9,845,964	69,433,751
第23計算期間	2020年 5月16日 ~ 2020年11月16日	196,725	2,528,039	67,102,437
第24計算期間	2020年11月17日 ~ 2021年 5月17日	379,990	2,116,584	65,365,843

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5特定期間	2011年 5月17日 ~ 2011年11月15日	54,407,827,544	60,164,936,822	264,747,922,593
第6特定期間	2011年11月16日 ~ 2012年 5月15日	11,140,337,094	42,270,757,634	233,617,502,053
第7特定期間	2012年 5月16日 ~ 2012年11月15日	8,629,306,150	42,300,550,247	199,946,257,956
第8特定期間	2012年11月16日 ~ 2013年 5月15日	10,228,052,615	40,026,291,075	170,148,019,496
第9特定期間	2013年 5月16日 ~ 2013年11月15日	2,592,077,185	39,917,886,617	132,822,210,064
第10特定期間	2013年11月16日 ~ 2014年 5月15日	1,347,577,939	22,437,209,693	111,732,578,310
第11特定期間	2014年 5月16日 ~ 2014年11月17日	1,014,666,600	17,451,386,833	95,295,858,077
第12特定期間	2014年11月18日 ~ 2015年 5月15日	1,443,891,653	15,520,641,564	81,219,108,166
第13特定期間	2015年 5月16日 ~ 2015年11月16日	1,265,681,975	10,460,633,479	72,024,156,662
第14特定期間	2015年11月17日 ~ 2016年 5月16日	1,313,485,289	7,800,176,699	65,537,465,252
第15特定期間	2016年 5月17日 ~ 2016年11月15日	2,609,216,219	5,805,378,631	62,341,302,840
第16特定期間	2016年11月16日 ~ 2017年 5月15日	1,498,428,081	4,981,489,872	58,858,241,049
第17特定期間	2017年 5月16日 ~ 2017年11月15日	826,724,423	4,452,853,594	55,232,111,878
第18特定期間	2017年11月16日 ~ 2018年 5月15日	568,621,172	3,797,439,834	52,003,293,216
第19特定期間	2018年 5月16日 ~ 2018年11月15日	417,497,188	5,142,679,268	47,278,111,136
第20特定期間	2018年11月16日 ~ 2019年 5月15日	194,790,945	3,066,422,697	44,406,479,384
第21特定期間	2019年 5月16日 ~ 2019年11月15日	201,962,340	3,665,101,582	40,943,340,142
第22特定期間	2019年11月16日 ~ 2020年 5月15日	210,763,755	4,185,133,472	36,968,970,425
第23特定期間	2020年 5月16日 ~ 2020年11月16日	183,524,955	3,834,747,911	33,317,747,469
第24特定期間	2020年11月17日 ~ 2021年 5月17日	169,382,348	3,345,990,275	30,141,139,542

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5計算期間	2011年 5月17日 ~ 2011年11月15日	857,956,649	888,527,856	3,117,698,878
第6計算期間	2011年11月16日 ~ 2012年 5月15日	250,313,803	681,170,483	2,686,842,198
第7計算期間	2012年 5月16日 ~ 2012年11月15日	141,267,806	502,122,611	2,325,987,393

第8計算期間	2012年11月16日～2013年5月15日	194,126,259	700,280,265	1,819,833,387
第9計算期間	2013年5月16日～2013年11月15日	10,158,206	445,112,353	1,384,879,240
第10計算期間	2013年11月16日～2014年5月15日	14,373,679	292,754,620	1,106,498,299
第11計算期間	2014年5月16日～2014年11月17日	10,442,581	203,092,714	913,848,166
第12計算期間	2014年11月18日～2015年5月15日	20,732,534	252,336,147	682,244,553
第13計算期間	2015年5月16日～2015年11月16日	37,082,984	90,671,594	628,655,943
第14計算期間	2015年11月17日～2016年5月16日	3,000,589	32,626,056	599,030,476
第15計算期間	2016年5月17日～2016年11月15日	61,322,328	69,104,069	591,248,735
第16計算期間	2016年11月16日～2017年5月15日	59,468,544	46,806,832	603,910,447
第17計算期間	2017年5月16日～2017年11月15日	116,023,230	67,328,517	652,605,160
第18計算期間	2017年11月16日～2018年5月15日	3,501,240	35,291,065	620,815,335
第19計算期間	2018年5月16日～2018年11月15日	1,217,245	61,260,045	560,772,535
第20計算期間	2018年11月16日～2019年5月15日	988,850	37,893,330	523,868,055
第21計算期間	2019年5月16日～2019年11月15日	840,131	48,034,468	476,673,718
第22計算期間	2019年11月16日～2020年5月15日	880,560	198,497,042	279,057,236
第23計算期間	2020年5月16日～2020年11月16日	1,548,653	53,848,171	226,757,718
第24計算期間	2020年11月17日～2021年5月17日	1,036,301	53,860,337	173,933,682

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5特定期間	2011年5月17日～2011年11月15日	1,110,939,522	2,511,522,299	9,626,040,892
第6特定期間	2011年11月16日～2012年5月15日	579,737,764	1,650,196,870	8,555,581,786
第7特定期間	2012年5月16日～2012年11月15日	189,530,713	1,979,276,657	6,765,835,842
第8特定期間	2012年11月16日～2013年5月15日	202,512,191	1,933,926,245	5,034,421,788
第9特定期間	2013年5月16日～2013年11月15日	33,777,075	1,284,362,550	3,783,836,313
第10特定期間	2013年11月16日～2014年5月15日	25,352,314	584,955,923	3,224,232,704
第11特定期間	2014年5月16日～2014年11月17日	14,883,546	594,639,840	2,644,476,410
第12特定期間	2014年11月18日～2015年5月15日	22,207,056	305,805,198	2,360,878,268
第13特定期間	2015年5月16日～2015年11月16日	10,905,368	245,789,245	2,125,994,391
第14特定期間	2015年11月17日～2016年5月16日	20,386,538	158,078,331	1,988,302,598
第15特定期間	2016年5月17日～2016年11月15日	24,530,952	203,039,257	1,809,794,293
第16特定期間	2016年11月16日～2017年5月15日	12,624,885	148,772,685	1,673,646,493
第17特定期間	2017年5月16日～2017年11月15日	9,590,619	143,941,510	1,539,295,602
第18特定期間	2017年11月16日～2018年5月15日	8,683,529	162,428,801	1,385,550,330
第19特定期間	2018年5月16日～2018年11月15日	8,647,104	89,591,163	1,304,606,271
第20特定期間	2018年11月16日～2019年5月15日	9,505,530	97,947,252	1,216,164,549
第21特定期間	2019年5月16日～2019年11月15日	25,284,037	90,487,866	1,150,960,720
第22特定期間	2019年11月16日～2020年5月15日	8,805,799	65,408,222	1,094,358,297
第23特定期間	2020年5月16日～2020年11月16日	5,690,335	120,907,957	979,140,675

第24特定期間	2020年11月17日～2021年5月17日	2,290,612	103,531,823	877,899,464
---------	------------------------	-----------	-------------	-------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5計算期間	2011年5月17日～2011年11月15日	58,148,903	24,383,792	200,086,410
第6計算期間	2011年11月16日～2012年5月15日	31,465,208	76,817,673	154,733,945
第7計算期間	2012年5月16日～2012年11月15日	1,034,502	14,489,493	141,278,954
第8計算期間	2012年11月16日～2013年5月15日	500,677	25,716,911	116,062,720
第9計算期間	2013年5月16日～2013年11月15日	63,712	8,935,376	107,191,056
第10計算期間	2013年11月16日～2014年5月15日	1,683,866	4,586,522	104,288,400
第11計算期間	2014年5月16日～2014年11月17日	65,585	52,676,003	51,677,982
第12計算期間	2014年11月18日～2015年5月15日	35,821	26,793,537	24,920,266
第13計算期間	2015年5月16日～2015年11月16日	23,596	3,024,645	21,919,217
第14計算期間	2015年11月17日～2016年5月16日	50,342	1,910,197	20,059,362
第15計算期間	2016年5月17日～2016年11月15日	86,611	150,933	19,995,040
第16計算期間	2016年11月16日～2017年5月15日	39,052	1,119,897	18,914,195
第17計算期間	2017年5月16日～2017年11月15日	31,398	9,236,111	9,709,482
第18計算期間	2017年11月16日～2018年5月15日	1,111,326	751,653	10,069,155
第19計算期間	2018年5月16日～2018年11月15日	20,328	2,040,311	8,049,172
第20計算期間	2018年11月16日～2019年5月15日	693,774	868,792	7,874,154
第21計算期間	2019年5月16日～2019年11月15日	294,016	1,015,729	7,152,441
第22計算期間	2019年11月16日～2020年5月15日	18,246	969,638	6,201,049
第23計算期間	2020年5月16日～2020年11月16日	9,531	521,003	5,689,577
第24計算期間	2020年11月17日～2021年5月17日	2,540	5,963	5,686,154

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5特定期間	2011年5月17日～2011年11月15日	42,082,782,089	3,970,547,349	56,835,530,387
第6特定期間	2011年11月16日～2012年5月15日	7,277,753,319	11,785,007,325	52,328,276,381
第7特定期間	2012年5月16日～2012年11月15日	5,073,255,750	14,623,507,354	42,778,024,777
第8特定期間	2012年11月16日～2013年5月15日	6,252,648,066	14,304,727,429	34,725,945,414
第9特定期間	2013年5月16日～2013年11月15日	834,225,546	12,852,326,041	22,707,844,919
第10特定期間	2013年11月16日～2014年5月15日	489,492,364	3,512,865,775	19,684,471,508
第11特定期間	2014年5月16日～2014年11月17日	353,199,251	4,145,884,695	15,891,786,064
第12特定期間	2014年11月18日～2015年5月15日	210,251,398	1,975,105,029	14,126,932,433
第13特定期間	2015年5月16日～2015年11月16日	144,990,201	1,636,964,101	12,634,958,533
第14特定期間	2015年11月17日～2016年5月16日	214,640,423	1,503,913,942	11,345,685,014

第15特定期間	2016年 5月17日 ~ 2016年11月15日	149,336,108	2,293,522,354	9,201,498,768
第16特定期間	2016年11月16日 ~ 2017年 5月15日	397,952,234	1,315,419,887	8,284,031,115
第17特定期間	2017年 5月16日 ~ 2017年11月15日	1,518,106,480	602,605,795	9,199,531,800
第18特定期間	2017年11月16日 ~ 2018年 5月15日	441,113,746	1,005,984,344	8,634,661,202
第19特定期間	2018年 5月16日 ~ 2018年11月15日	150,933,602	1,708,900,097	7,076,694,707
第20特定期間	2018年11月16日 ~ 2019年 5月15日	185,942,392	733,555,550	6,529,081,549
第21特定期間	2019年 5月16日 ~ 2019年11月15日	44,224,636	943,085,379	5,630,220,806
第22特定期間	2019年11月16日 ~ 2020年 5月15日	31,273,025	504,950,344	5,156,543,487
第23特定期間	2020年 5月16日 ~ 2020年11月16日	27,012,104	714,823,138	4,468,732,453
第24特定期間	2020年11月17日 ~ 2021年 5月17日	63,852,567	676,572,389	3,856,012,631

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5計算期間	2011年 5月17日 ~ 2011年11月15日	769,739,156	102,465,602	1,008,386,002
第6計算期間	2011年11月16日 ~ 2012年 5月15日	58,621,655	343,924,278	723,083,379
第7計算期間	2012年 5月16日 ~ 2012年11月15日	166,858,303	338,658,565	551,283,117
第8計算期間	2012年11月16日 ~ 2013年 5月15日	127,720,800	322,529,304	356,474,613
第9計算期間	2013年 5月16日 ~ 2013年11月15日	8,693,016	102,225,906	262,941,723
第10計算期間	2013年11月16日 ~ 2014年 5月15日	9,780,921	31,321,467	241,401,177
第11計算期間	2014年 5月16日 ~ 2014年11月17日	3,260,269	60,825,680	183,835,766
第12計算期間	2014年11月18日 ~ 2015年 5月15日	1,250,913	28,483,552	156,603,127
第13計算期間	2015年 5月16日 ~ 2015年11月16日	302,182	48,256,923	108,648,386
第14計算期間	2015年11月17日 ~ 2016年 5月16日	15,512,066	52,053,584	72,106,868
第15計算期間	2016年 5月17日 ~ 2016年11月15日	4,532,319	11,074,491	65,564,696
第16計算期間	2016年11月16日 ~ 2017年 5月15日	33,976,874	12,386,998	87,154,572
第17計算期間	2017年 5月16日 ~ 2017年11月15日	61,448,337	4,066,870	144,536,039
第18計算期間	2017年11月16日 ~ 2018年 5月15日	10,020,440	19,443,164	135,113,315
第19計算期間	2018年 5月16日 ~ 2018年11月15日	8,762,283	4,508,623	139,366,975
第20計算期間	2018年11月16日 ~ 2019年 5月15日	4,596,501	28,474,837	115,488,639
第21計算期間	2019年 5月16日 ~ 2019年11月15日	1,069,687	18,156,377	98,401,949
第22計算期間	2019年11月16日 ~ 2020年 5月15日	511,611	14,105,738	84,807,822
第23計算期間	2020年 5月16日 ~ 2020年11月16日	570,941	15,378,203	70,000,560
第24計算期間	2020年11月17日 ~ 2021年 5月17日	695,246	1,427,968	69,267,838

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 8月11日 ~ 2014年11月17日	426,117,509	5,216,013	420,901,496

第2特定期間	2014年11月18日～2015年5月15日	158,097,875	134,465,187	444,534,184
第3特定期間	2015年5月16日～2015年11月16日	230,455,932	17,380,267	657,609,849
第4特定期間	2015年11月17日～2016年5月16日	44,657,230	85,637,363	616,629,716
第5特定期間	2016年5月17日～2016年11月15日	202,986,219	86,453,688	733,162,247
第6特定期間	2016年11月16日～2017年5月15日	101,027,360	27,087,158	807,102,449
第7特定期間	2017年5月16日～2017年11月15日	35,837,920	110,212,338	732,728,031
第8特定期間	2017年11月16日～2018年5月15日	70,580,774	97,155,204	706,153,601
第9特定期間	2018年5月16日～2018年11月15日	183,348,138	49,039,959	840,461,780
第10特定期間	2018年11月16日～2019年5月15日	31,376,366	102,734,410	769,103,736
第11特定期間	2019年5月16日～2019年11月15日	47,940,985	30,576,775	786,467,946
第12特定期間	2019年11月16日～2020年5月15日	119,393,916	176,022,716	729,839,146
第13特定期間	2020年5月16日～2020年11月16日	283,392,507	51,597,913	961,633,740
第14特定期間	2020年11月17日～2021年5月17日	52,726,263	82,402,215	931,957,788

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年8月11日～2014年11月17日	36,530,717	467,977	36,062,740
第2計算期間	2014年11月18日～2015年5月15日	154,744,282	30,737,615	160,069,407
第3計算期間	2015年5月16日～2015年11月16日	22,634,652	682,705	182,021,354
第4計算期間	2015年11月17日～2016年5月16日	14,661,268	2,183,992	194,498,630
第5計算期間	2016年5月17日～2016年11月15日	6,141,198	2,578,692	198,061,136
第6計算期間	2016年11月16日～2017年5月15日	3,930,568	149,478,187	52,513,517
第7計算期間	2017年5月16日～2017年11月15日	7,642,630	814,342	59,341,805
第8計算期間	2017年11月16日～2018年5月15日	24,926,896	3,056,058	81,212,643
第9計算期間	2018年5月16日～2018年11月15日	2,007,495	10,620,485	72,599,653
第10計算期間	2018年11月16日～2019年5月15日	908,134	18,237,936	55,269,851
第11計算期間	2019年5月16日～2019年11月15日	6,168,430	1,816,716	59,621,565
第12計算期間	2019年11月16日～2020年5月15日	295,558,269	496,490	354,683,344
第13計算期間	2020年5月16日～2020年11月16日	44,918,868	102,909,011	296,693,201
第14計算期間	2020年11月17日～2021年5月17日	23,818,334	17,475,670	303,035,865

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年8月11日～2014年11月17日	27,557,958	47,382	27,510,576
第2特定期間	2014年11月18日～2015年5月15日	152,969,270	3,086,235	177,393,611
第3特定期間	2015年5月16日～2015年11月16日	13,458,414	340,627	190,511,398
第4特定期間	2015年11月17日～2016年5月16日	5,856,366	124,058,531	72,309,233

第5特定期間	2016年 5月17日 ~ 2016年11月15日	23,514,965	11,312,301	84,511,897
第6特定期間	2016年11月16日 ~ 2017年 5月15日	91,855,752	22,655,573	153,712,076
第7特定期間	2017年 5月16日 ~ 2017年11月15日	77,307,420	46,829,184	184,190,312
第8特定期間	2017年11月16日 ~ 2018年 5月15日	4,834,938	43,914,452	145,110,798
第9特定期間	2018年 5月16日 ~ 2018年11月15日	4,228,644	28,896,284	120,443,158
第10特定期間	2018年11月16日 ~ 2019年 5月15日	57,251,852	14,126,970	163,568,040
第11特定期間	2019年 5月16日 ~ 2019年11月15日	80,699,353	4,529,494	239,737,899
第12特定期間	2019年11月16日 ~ 2020年 5月15日	145,048,474	9,957,234	374,829,139
第13特定期間	2020年 5月16日 ~ 2020年11月16日	8,706,213	22,206,490	361,328,862
第14特定期間	2020年11月17日 ~ 2021年 5月17日	6,469,064	118,566,011	249,231,915

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 8月11日 ~ 2014年11月17日	27,732,555		27,732,555
第2計算期間	2014年11月18日 ~ 2015年 5月15日	331,456	2,330,509	25,733,502
第3計算期間	2015年 5月16日 ~ 2015年11月16日	1,211,302	100,000	26,844,804
第4計算期間	2015年11月17日 ~ 2016年 5月16日	133,677	18,929,812	8,048,669
第5計算期間	2016年 5月17日 ~ 2016年11月15日	18,686	832,683	7,234,672
第6計算期間	2016年11月16日 ~ 2017年 5月15日	29,584,212	215	36,818,669
第7計算期間	2017年 5月16日 ~ 2017年11月15日	36,973,270	25,306,480	48,485,459
第8計算期間	2017年11月16日 ~ 2018年 5月15日	25,003	10,723,092	37,787,370
第9計算期間	2018年 5月16日 ~ 2018年11月15日	4,353	4,485,376	33,306,347
第10計算期間	2018年11月16日 ~ 2019年 5月15日	163,712	434,314	33,035,745
第11計算期間	2019年 5月16日 ~ 2019年11月15日	7,834,418	6,432,699	34,437,464
第12計算期間	2019年11月16日 ~ 2020年 5月15日	1,248,415	65,030	35,620,849
第13計算期間	2020年 5月16日 ~ 2020年11月16日		2,248,077	33,372,772
第14計算期間	2020年11月17日 ~ 2021年 5月17日		305,696	33,067,076

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

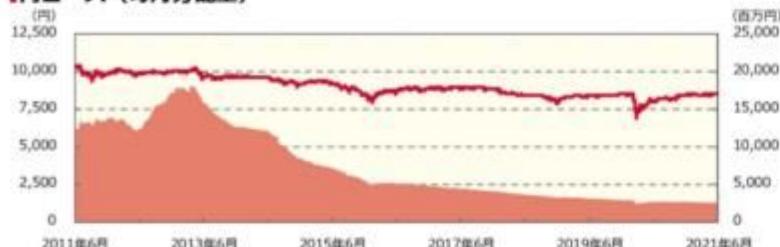


運用実績 (2021年6月30日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次)

■ 基準価額（分配後、1万口あたり）(左軸) ■ 純資産総額（右軸）

円コース（毎月分配型）



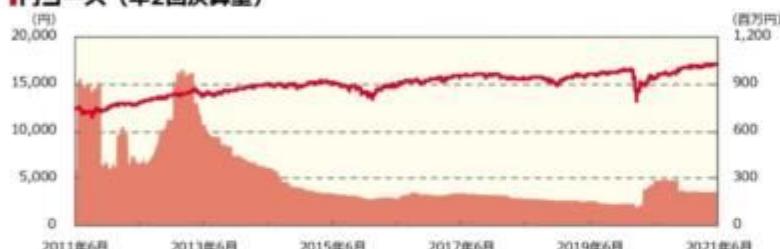
■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

円コース（毎月分配型）

2021年6月	20 円
2021年5月	20 円
2021年4月	20 円
2021年3月	20 円
2021年2月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	6,890 円

円コース（年2回決算型）



円コース（年2回決算型）

2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
設定来累計	240 円

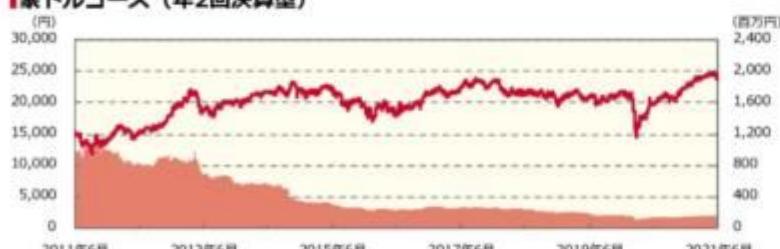
豪ドルコース（毎月分配型）



豪ドルコース（毎月分配型）

2021年6月	30 円
2021年5月	30 円
2021年4月	30 円
2021年3月	30 円
2021年2月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	10,960 円

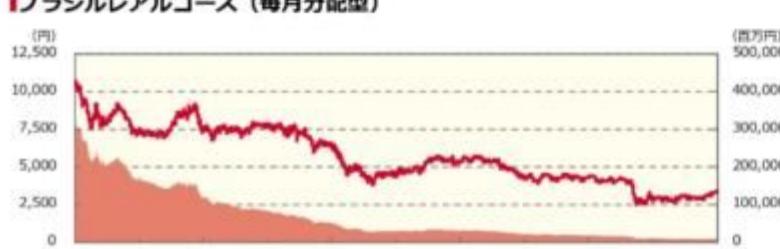
豪ドルコース（年2回決算型）



豪ドルコース（年2回決算型）

2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
設定来累計	240 円

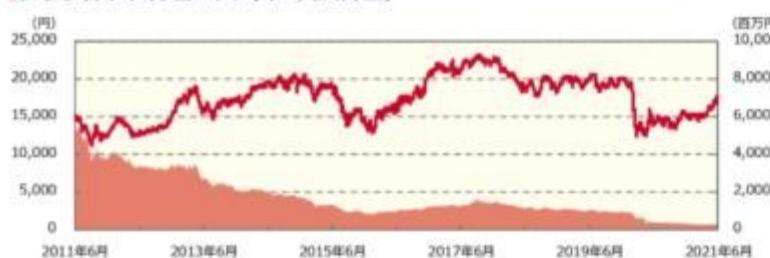
ブラジルレアルコース（毎月分配型）



ブラジルレアルコース（毎月分配型）

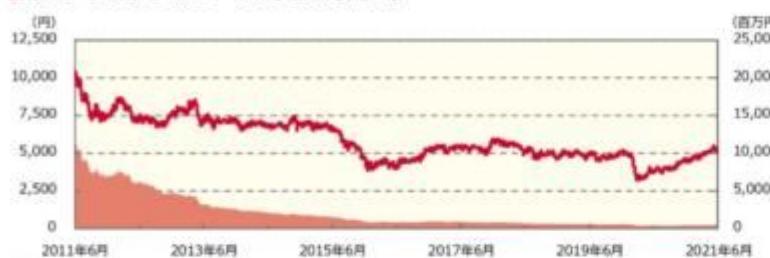
2021年6月	10 円
2021年5月	10 円
2021年4月	10 円
2021年3月	10 円
2021年2月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	11,920 円

■ブラジルレアルコース（年2回決算型）

■ブラジルレアルコース
(年2回決算型)

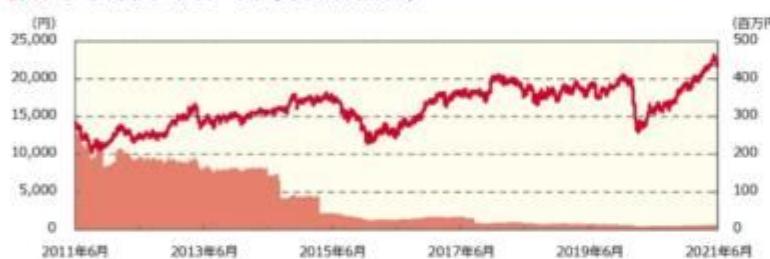
2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
設定来累計	240 円

■南アフリカランドコース（毎月分配型）

■南アフリカランドコース
(毎月分配型)

2021年6月	10 円
2021年5月	10 円
2021年4月	10 円
2021年3月	10 円
2021年2月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	10,640 円

■南アフリカランドコース（年2回決算型）

■南アフリカランドコース
(年2回決算型)

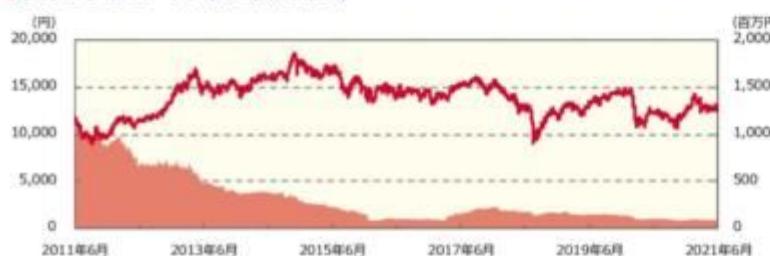
2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
設定来累計	240 円

■トルコリラコース（毎月分配型）

■トルコリラコース
(毎月分配型)

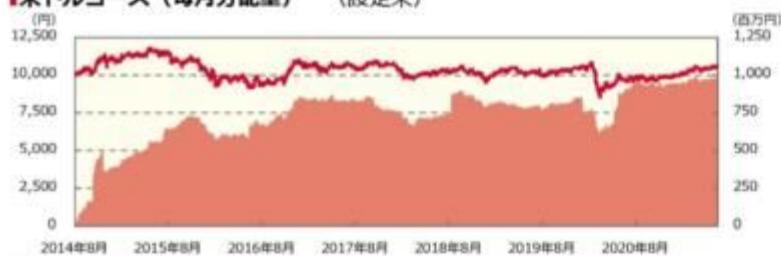
2021年6月	10 円
2021年5月	10 円
2021年4月	10 円
2021年3月	10 円
2021年2月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	10,020 円

■トルコリラコース（年2回決算型）

■トルコリラコース
(年2回決算型)

2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
設定来累計	240 円

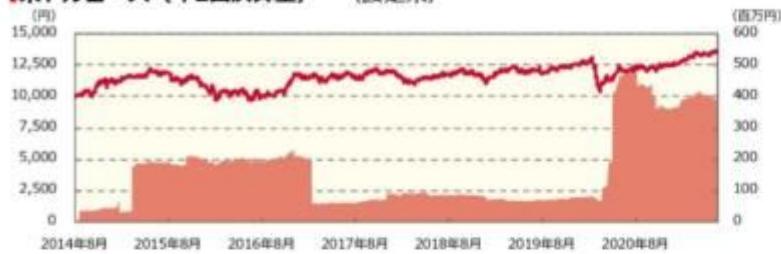
■米ドルコース（毎月分配型）（設定来）



■米ドルコース（毎月分配型）

2021年6月	30 円
2021年5月	30 円
2021年4月	30 円
2021年3月	30 円
2021年2月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	2,460 円

■米ドルコース（年2回決算型）（設定来）



■米ドルコース（年2回決算型）

2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
設定来累計	140 円

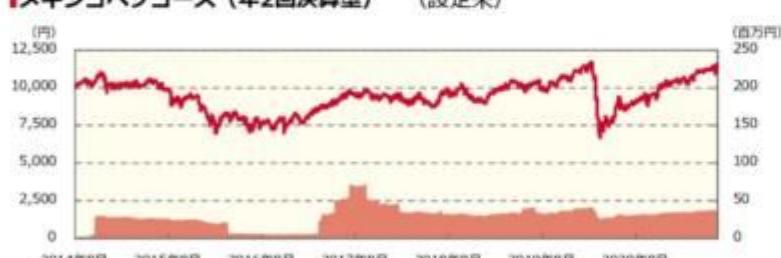
■メキシコペソコース（毎月分配型）（設定来）



■メキシコペソコース（毎月分配型）

2021年6月	20 円
2021年5月	20 円
2021年4月	20 円
2021年3月	20 円
2021年2月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	3,740 円

■メキシコペソコース（年2回決算型）（設定来）



■メキシコペソコース（年2回決算型）

2021年5月	10 円
2020年11月	0 円
2020年5月	0 円
2019年11月	10 円
2019年5月	0 円
設定来累計	40 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（%）						
			円 コ-ス	豪ドル コ-ス	アラビア レアルコ-ス	南アフリカ ラントコ-ス	トルコ コ-ス	米ドル コ-ス	メキシコペソ コ-ス
1	DISH DBS CORP 5.875% 15/11/24	放送	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
2	HCA INC	ヘルスケア	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
3	TENET HEALTHC 4.6250% 15/07/24 144A	ヘルスケア	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
4	HCA INC	ヘルスケア	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0
5	SPRINT CORP	通信	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
6	PETSMART INC	小売り	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
7	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
8	T-MOBILE USA INC	通信	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
9	FORD MOTOR CRED 5.5960% 07/01/22	自動車関連	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
10	CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	放送	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7

■ 年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（%）						
			円 コ-ス	豪ドル コ-ス	アラビア レアルコ-ス	南アフリカ ラントコ-ス	トルコ コ-ス	米ドル コ-ス	メキシコペソ コ-ス
1	DISH DBS CORP 5.875% 15/11/24	放送	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
2	HCA INC	ヘルスケア	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
3	TENET HEALTHC 4.6250% 15/07/24 144A	ヘルスケア	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
4	HCA INC	ヘルスケア	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0
5	SPRINT CORP	通信	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
6	PETSMART INC	小売り	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
7	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
8	T-MOBILE USA INC	通信	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
9	FORD MOTOR CRED 5.5960% 07/01/22	自動車関連	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
10	CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	放送	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7

■ 年間收益率の推移（前年ベース）

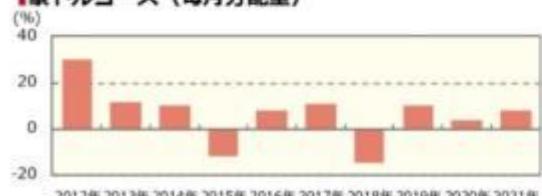
■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース（年2回決算型）

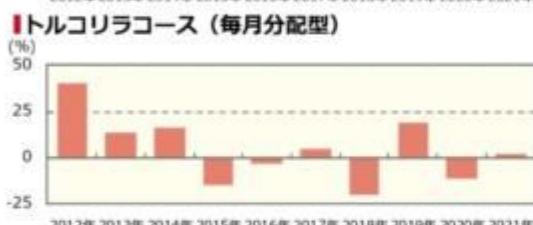
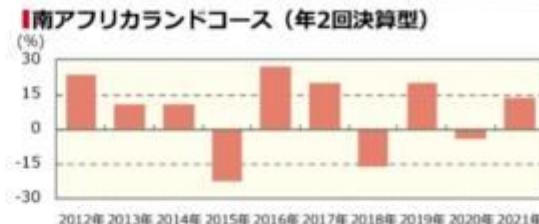
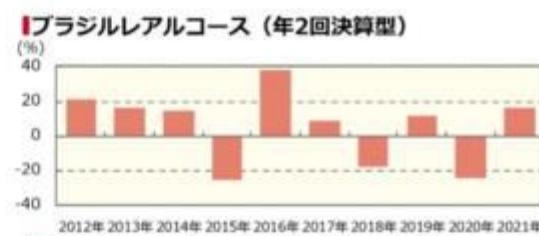


■ 豪ドルコース（毎月分配型）



■ 豪ドルコース（年2回決算型）





- ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ファンドにベンチマークはありません。
- 米ドルコースおよびメキシコペソコースの2014年は設定日（2014年8月11日）から年末までの収益率。
- 2021年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付けについては、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1万口単位（当初元本1口=1円）または1万円以上1円単位とします。

販売会社との累積投資契約に基づいて分配金を再投資する場合には1口単位となります。

なお、販売会社や申込形態によっては、取得申込単位が上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングによる申込みは、「野村新米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位でできます。

なお、「毎月分配型」の各ファンド、または「年2回決算型」の各ファンドの全てをご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行なう場合は、1口単位とします。

(販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。)

積立方式

販売会社によっては、「定期定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することができます。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌々営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを中止すること、および既に受けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託

者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2 【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1万口単位、1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

換金価額は、換金のお申込み日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金について、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により換金の金額に制限を設ける場合や換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の

記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2024年5月15日までとします(各コース(「米ドルコース」「メキシコペソコース」を除く)：2009年5月27日設定、「米ドルコース」「メキシコペソコース」：2014年8月11日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

<毎月分配型>

原則として、毎月16日から翌月15日までとします。

<年2回決算型>

原則として、毎年5月16日から11月15日までおよび11月16日から翌年5月15日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

()委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

()<各コース(「米ドルコース」「メキシコペソコース」を除く)>

委託者は、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

<米ドルコース、メキシコペソコース>

委託者は、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

()委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項()」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これ行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

()上記()から()までの規定は、委託者が信託契約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じて

いる場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年5月、11月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年5月、11月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- ()委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- ()上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ()上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- ()受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
- ()委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行なうことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<累積投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

<累積投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1万口単位、1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、7営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型
 野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型
 野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型
 野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型
 野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型
 野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型
 野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2020年11月17日から2021年5月17日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型
 野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型
 野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年2回決算型
 野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型
 野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(2020年11月17日から2021年5月17日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型
 野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(2020年11月17日から2021年5月17日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	前期 (2020年11月16日現在)	当期 (2021年 5月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	41,014,408	45,669,286
投資信託受益証券	2,657,522,320	2,564,218,800
親投資信託受益証券	1,002,456	1,002,358
未収入金	8,604,720	-
流動資産合計	2,708,143,904	2,610,890,444
資産合計	2,708,143,904	2,610,890,444
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,482,914	6,134,428
未払解約金	5,400,132	827,847
未払受託者報酬	77,663	75,875
未払委託者報酬	2,200,426	2,149,799
未払利息	44	27
その他未払費用	5,164	5,050
流動負債合計	14,166,343	9,193,026
負債合計	14,166,343	9,193,026
純資産の部		
元本等		
元本	3,241,457,404	3,067,214,365
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	547,479,843	465,516,947
（分配準備積立金）	580,489,040	571,744,893
元本等合計	2,693,977,561	2,601,697,418
純資産合計	2,693,977,561	2,601,697,418
負債純資産合計	2,708,143,904	2,610,890,444

(2)【損益及び剩余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
営業収益		
受取配当金	83,862,480	80,520,810
有価証券売買等損益	167,739,291	24,742,823
営業収益合計	<u>251,601,771</u>	<u>105,263,633</u>
営業費用		
支払利息	5,939	3,935
受託者報酬	449,536	438,937
委託者報酬	12,736,788	12,436,335
その他費用	29,904	29,205
営業費用合計	<u>13,222,167</u>	<u>12,908,412</u>
営業利益又は営業損失()	238,379,604	92,355,221
経常利益又は経常損失()	238,379,604	92,355,221
当期純利益又は当期純損失()	238,379,604	92,355,221
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,644,537	585,350
期首剩余金又は期首次損金()	762,144,804	547,479,843
剩余金増加額又は欠損金減少額	31,776,288	37,003,156
当期一部解約に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	31,776,288	37,003,156
剩余金減少額又は欠損金増加額	14,273,100	9,148,123
当期追加信託に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	14,273,100	9,148,123
分配金	<u>39,573,294</u>	<u>37,662,008</u>
期末剩余金又は期末欠損金()	547,479,843	465,516,947

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券 については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっていた場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年11月17日から2021年5月17日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2020年11月16日現在	当期 2021年 5月17日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,241,457,404口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,067,214,365口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 547,479,843円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 465,516,947円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8311円 (10,000口当たり純資産額) (8,311円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8482円 (10,000口当たり純資産額) (8,482円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
--------------------------------------	--------------------------------------

1.分配金の計算過程

2020年 5月16日から2020年 6月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,777,032円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	639,112,677円
分配準備積立金額	D	567,578,358円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,220,468,067円
当ファンドの期末残存口数	F	3,343,639,381口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,650円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	6,687,278円

2020年 6月16日から2020年 7月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,007,518円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	644,040,206円
分配準備積立金額	D	568,933,542円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,224,981,266円
当ファンドの期末残存口数	F	3,341,197,306口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,666円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	6,682,394円

2020年 7月16日から2020年 8月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,422,589円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	636,846,357円
分配準備積立金額	D	567,326,546円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,217,595,492円
当ファンドの期末残存口数	F	3,302,209,021口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,687円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	6,604,418円

2020年 8月18日から2020年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,835,678円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	635,842,732円
分配準備積立金額	D	572,862,291円

1.分配金の計算過程

2020年11月17日から2020年12月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,088,895円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	623,497,432円
分配準備積立金額	D	572,972,360円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,209,558,687円
当ファンドの期末残存口数	F	3,215,022,444口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,762円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	6,430,044円

2020年12月16日から2021年 1月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,755,178円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	614,973,536円
分配準備積立金額	D	571,499,717円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,198,228,431円
当ファンドの期末残存口数	F	3,170,215,452口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,779円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	6,340,430円

2021年 1月16日から2021年 2月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,114,630円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	606,459,833円
分配準備積立金額	D	568,726,624円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,187,301,087円
当ファンドの期末残存口数	F	3,125,495,987口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,798円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	6,250,991円

2021年 2月16日から2021年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,363,674円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	615,537,977円
分配準備積立金額	D	569,225,475円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,220,540,701円
当ファンドの期末残存口数	F	3,295,927,436口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,703円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	6,591,854円

2020年 9月16日から2020年10月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,536,620円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	629,549,870円
分配準備積立金額	D	572,065,827円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,214,152,317円
当ファンドの期末残存口数	F	3,262,218,449口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,721円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	6,524,436円

2020年10月16日から2020年11月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,694,227円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	625,716,153円
分配準備積立金額	D	574,277,727円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,212,688,107円
当ファンドの期末残存口数	F	3,241,457,404口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,741円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	6,482,914円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,196,127,126円
当ファンドの期末残存口数	F	3,134,988,755口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,815円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	6,269,977円

2021年 3月16日から2021年 4月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,643,735円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	612,375,365円
分配準備積立金額	D	571,103,823円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,195,122,923円
当ファンドの期末残存口数	F	3,118,069,224口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,832円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	6,236,138円

2021年 4月16日から2021年 5月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,892,812円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	602,638,830円
分配準備積立金額	D	566,986,509円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,180,518,151円
当ファンドの期末残存口数	F	3,067,214,365口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,848円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	6,134,428円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考查及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p> 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p> 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p> 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	--

(2) 金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年11月16日現在	当期 2021年 5月17日現在
<p>1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 . 時価の算定方法</p> <p> 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p> 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p> コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2 . 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘査して、一般的の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
--	----

(その他の注記)

1 元本の移動

前期	当期
自 2020年 5月16日	自 2020年11月17日
至 2020年11月16日	至 2021年 5月17日
期首元本額	期首元本額
3,332,088,509円	3,241,457,404円
期中追加設定元本額	期中追加設定元本額
70,935,648円	59,382,286円
期中一部解約元本額	期中一部解約元本額
161,566,753円	233,625,325円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	15,502,977	3,938,220
親投資信託受益証券	0	0
合計	15,502,977	3,938,220

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスJPY	437,580	2,564,218,800	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	437,580	2,564,218,800 100.0%	
	合計			2,564,218,800	
親投資信託受益 証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,358	
		銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,002,358 0.0%	
		合計		1,002,358	
	合計			2,565,221,158	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	第23期 (2020年11月16日現在)	第24期 (2021年 5月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,405,954	3,949,861
投資信託受益証券	216,232,858	210,526,360
親投資信託受益証券	100,245	100,236
未収入金	70,704,054	-
流動資産合計	291,443,111	214,576,457
資産合計	291,443,111	214,576,457
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	176,232	125,258
未払受託者報酬	46,280	35,595
未払委託者報酬	1,311,405	1,008,502
未払利息	4	2
その他未払費用	3,038	2,296
流動負債合計	1,536,959	1,171,653
負債合計	1,536,959	1,171,653
純資産の部		
元本等		
元本	176,232,071	125,258,559
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	113,674,081	88,146,245
(分配準備積立金)	59,815,613	47,380,946
元本等合計	289,906,152	213,404,804
純資産合計	289,906,152	213,404,804
負債純資産合計	291,443,111	214,576,457

(2)【損益及び剩余金計算書】

(単位：円)

	第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
営業収益		
受取配当金	8,748,090	6,518,550
有価証券売買等損益	16,474,295	1,984,171
営業収益合計	25,222,385	8,502,721
営業費用		
支払利息	760	416
受託者報酬	46,280	35,595
委託者報酬	1,311,405	1,008,502
その他費用	3,038	2,296
営業費用合計	1,361,483	1,046,809
営業利益又は営業損失()	23,860,902	7,455,912
経常利益又は経常損失()	23,860,902	7,455,912
当期純利益又は当期純損失()	23,860,902	7,455,912
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	768,634	320,954
期首剩余金又は期首次損金()	77,980,487	113,674,081
剩余金増加額又は欠損金減少額	17,597,949	1,668,511
当期追加信託に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	17,597,949	1,668,511
剩余金減少額又は欠損金増加額	4,820,391	34,206,047
当期一部解約に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	4,820,391	34,206,047
分配金	176,232	125,258
期末剩余金又は期末欠損金()	113,674,081	88,146,245

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券 については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっていた場合、当該価額が異なることがあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年11月17日から2021年 5月17日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 2020年11月16日現在		第24期 2021年 5月17日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	176,232,071口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	125,258,559口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.6450円 (16,450円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.7037円 (17,037円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日		第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日													
1. 分配金の計算過程		1. 分配金の計算過程													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33.33%;">項目</td> <td style="width: 33.33%;"></td> <td style="width: 33.33%;"></td> </tr> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,098,353円</td> </tr> </table>		項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,098,353円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33.33%;">項目</td> <td style="width: 33.33%;"></td> <td style="width: 33.33%;"></td> </tr> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,548,528円</td> </tr> </table>		項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,548,528円
項目															
費用控除後の配当等収益額	A	8,098,353円													
項目															
費用控除後の配当等収益額	A	5,548,528円													

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	194,091,183円
分配準備積立金額	D	51,893,492円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D		254,083,028円
当ファンドの期末残存口数 F		176,232,071口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F × 10,000		14,417円
10,000口当たり分配金額 H		10円
収益分配金金額 I=F × H/10,000		176,232円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	138,812,305円
分配準備積立金額	D	41,957,676円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D		186,318,509円
当ファンドの期末残存口数 F		125,258,559口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F × 10,000		14,874円
10,000口当たり分配金額 H		10円
収益分配金金額 I=F × H/10,000		125,258円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考查及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 2020年11月16日現在	第24期 2021年 5月17日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般的の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
期首元本額 154,488,366円	期首元本額 176,232,071円
期中追加設定元本額 31,189,115円	期中追加設定元本額 2,426,232円
期中一部解約元本額 9,445,410円	期中一部解約元本額 53,399,744円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	11,920,740	1,873,018

親投資信託受益証券	10	9
合計	11,920,730	1,873,009

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスJPY	35,926	210,526,360	
		銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	35,926	210,526,360 100.0%	
	小計			210,526,360	
	合計				
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,236	
		銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,236 0.0%	
	小計			100,236	
	合計			210,626,596	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	前期 (2020年11月16日現在)	当期 (2021年 5月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	32,939,107	42,633,696
投資信託受益証券	2,201,829,744	2,301,507,320
親投資信託受益証券	1,002,456	1,002,358
未収入金	22,304,646	-
流動資産合計	2,258,075,953	2,345,143,374
資産合計	2,258,075,953	2,345,143,374
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,438,308	7,797,608
未払解約金	383,137	540,572
未払受託者報酬	63,923	67,706
未払委託者報酬	1,811,153	1,918,304
未払利息	35	25
その他未払費用	4,252	4,503
流動負債合計	10,700,808	10,328,718
負債合計	10,700,808	10,328,718
純資産の部		
元本等		
元本	2,812,769,374	2,599,202,836
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	565,394,229	264,388,180
(分配準備積立金)	1,224,864,865	1,164,417,191
元本等合計	2,247,375,145	2,334,814,656
純資産合計	2,247,375,145	2,334,814,656
負債純資産合計	2,258,075,953	2,345,143,374

(2) 【損益及び剩余金計算書】

(単位 : 円)

	前期	当期
	自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
営業収益		
受取配当金	97,227,240	90,235,920
有価証券売買等損益	314,739,089	236,629,874
営業収益合計	<u>411,966,329</u>	<u>326,865,794</u>
営業費用		
支払利息	4,944	3,349
受託者報酬	376,891	380,635
委託者報酬	10,678,507	10,784,426
その他費用	<u>25,067</u>	<u>25,315</u>
営業費用合計	<u>11,085,409</u>	<u>11,193,725</u>
営業利益又は営業損失()	400,880,920	315,672,069
経常利益又は経常損失()	400,880,920	315,672,069
当期純利益又は当期純損失()	400,880,920	315,672,069
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,102,381	1,571,059
期首剩余金又は期首次損金()	969,488,461	565,394,229
剩余金増加額又は欠損金減少額	61,919,185	36,325,077
当期一部解約に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	61,919,185	36,325,077
剩余金減少額又は欠損金増加額	3,603,514	1,602,480
当期追加信託に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	3,603,514	1,602,480
分配金	<u>51,999,978</u>	<u>47,817,558</u>
期末剩余金又は期末欠損金()	565,394,229	264,388,180

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券 については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっていた場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年11月17日から2021年 5月17日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2020年11月16日現在	当期 2021年 5月17日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,812,769,374口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,599,202,836口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額
元本の欠損 565,394,229円	元本の欠損 264,388,180円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7990円 (10,000口当たり純資産額) (7,990円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8983円 (10,000口当たり純資産額) (8,983円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
--------------------------------------	--------------------------------------

1.分配金の計算過程

2020年 5月16日から2020年 6月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,602,517円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	1,022,241,188円
分配準備積立金額	D	1,279,230,928円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,318,074,633円
当ファンドの期末残存口数	F	3,020,958,909口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,673円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	9,062,876円

2020年 6月16日から2020年 7月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,436,361円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	984,566,187円
分配準備積立金額	D	1,237,798,376円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,237,800,924円
当ファンドの期末残存口数	F	2,907,264,337口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,697円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	8,721,793円

2020年 7月16日から2020年 8月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,845,712円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	982,269,119円
分配準備積立金額	D	1,238,252,459円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,236,367,290円
当ファンドの期末残存口数	F	2,896,060,885口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,722円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	8,688,182円

2020年 8月18日から2020年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,074,734円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	971,965,653円
分配準備積立金額	D	1,229,637,248円

1.分配金の計算過程

2020年11月17日から2020年12月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,153,379円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	932,815,389円
分配準備積立金額	D	1,192,044,794円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,140,013,562円
当ファンドの期末残存口数	F	2,738,720,785口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,813円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	8,216,162円

2020年12月16日から2021年 1月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,710,888円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	913,626,652円
分配準備積立金額	D	1,173,124,764円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,101,462,304円
当ファンドの期末残存口数	F	2,680,665,708口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,839円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	8,041,997円

2021年 1月16日から2021年 2月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,212,728円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	907,243,025円
分配準備積立金額	D	1,168,466,006円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,089,921,759円
当ファンドの期末残存口数	F	2,657,903,132口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,863円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	7,973,709円

2021年 2月16日から2021年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,616,262円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	903,659,212円
分配準備積立金額	D	1,168,705,367円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,216,677,635円
当ファンドの期末残存口数	F	2,862,042,510口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,745円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	8,586,127円

2020年 9月16日から2020年10月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,074,938円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	963,823,696円
分配準備積立金額	D	1,222,888,460円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,200,787,094円
当ファンドの期末残存口数	F	2,834,230,704口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,765円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	8,502,692円

2020年10月16日から2020年11月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,832,541円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	957,266,532円
分配準備積立金額	D	1,218,470,632円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,190,569,705円
当ファンドの期末残存口数	F	2,812,769,374口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,787円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	8,438,308円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,086,980,841円
当ファンドの期末残存口数	F	2,645,624,493口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,888円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	7,936,873円

2021年 3月16日から2021年 4月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,904,998円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	894,416,016円
分配準備積立金額	D	1,162,265,094円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,069,586,108円
当ファンドの期末残存口数	F	2,617,069,807口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,908円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	7,851,209円

2021年 4月16日から2021年 5月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,981,430円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	889,478,885円
分配準備積立金額	D	1,158,233,369円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,061,693,684円
当ファンドの期末残存口数	F	2,599,202,836口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,932円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	7,797,608円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考查及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p> 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p> 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p> 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	--

(2) 金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年11月16日現在	当期 2021年 5月17日現在
<p>1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 . 時価の算定方法</p> <p> 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p> 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p> コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2 . 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘査して、一般的の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
--	----

(その他の注記)

1 元本の移動

前期	当期
自 2020年 5月16日	自 2020年11月17日
至 2020年11月16日	至 2021年 5月17日
期首元本額	期首元本額
3,052,167,891円	2,812,769,374円
期中追加設定元本額	期中追加設定元本額
15,474,563円	11,452,864円
期中一部解約元本額	期中一部解約元本額
254,873,080円	225,019,402円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	15,178,688	24,323,376
親投資信託受益証券	0	0
合計	15,178,688	24,323,376

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスAUD	368,536	2,301,507,320	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	368,536	2,301,507,320	
	合計			2,301,507,320	
親投資信託受益 証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,358	
		小計 銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,002,358	0.0%
		合計		1,002,358	
	合計			2,302,509,678	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	第23期 (2020年11月16日現在)	第24期 (2021年 5月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,100,720	3,152,752
投資信託受益証券	141,218,640	157,199,140
親投資信託受益証券	100,244	100,235
未収入金	204,588	-
流動資産合計	143,624,192	160,452,127
資産合計	143,624,192	160,452,127
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	67,102	65,365
未払受託者報酬	23,222	25,111
未払委託者報酬	657,926	711,323
未払利息	2	1
その他未払費用	1,489	1,616
流動負債合計	749,741	803,416
負債合計	749,741	803,416
純資産の部		
元本等		
元本	67,102,437	65,365,843
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	75,772,014	94,282,868
(分配準備積立金)	129,291,854	130,907,182
元本等合計	142,874,451	159,648,711
純資産合計	142,874,451	159,648,711
負債純資産合計	143,624,192	160,452,127

(2) 【損益及び剩余金計算書】

(単位 : 円)

	第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
営業収益		
受取配当金	6,015,360	5,967,360
有価証券売買等損益	<u>18,974,971</u>	15,368,368
営業収益合計	<u>24,990,331</u>	21,335,728
営業費用		
支払利息	223	128
受託者報酬	23,222	25,111
委託者報酬	657,926	711,323
その他費用	<u>1,489</u>	1,616
営業費用合計	<u>682,860</u>	738,178
営業利益又は営業損失()	24,307,471	20,597,550
経常利益又は経常損失()	<u>24,307,471</u>	20,597,550
当期純利益又は当期純損失()	<u>24,307,471</u>	20,597,550
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	729,172	153,188
期首剩余金又は期首次損金()	54,016,940	75,772,014
剩余金増加額又は欠損金減少額	198,101	508,814
当期追加信託に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	198,101	508,814
剩余金減少額又は欠損金増加額	1,954,224	2,376,957
当期一部解約に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	<u>1,954,224</u>	2,376,957
分配金	<u>67,102</u>	65,365
期末剩余金又は期末欠損金()	<u>75,772,014</u>	94,282,868

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっていた場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年11月17日から2021年 5月17日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 2020年11月16日現在		第24期 2021年 5月17日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	67,102,437口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	65,365,843口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	2,1292円 (21,292円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	2,4424円 (24,424円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日		第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日													
1. 分配金の計算過程		1. 分配金の計算過程													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">項目</td> <td style="padding: 2px;"></td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">費用控除後の配当等収益額</td> <td style="padding: 2px; text-align: center;">A</td> <td style="padding: 2px; text-align: right;">5,752,603円</td> </tr> </table>		項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,752,603円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">項目</td> <td style="padding: 2px;"></td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">費用控除後の配当等収益額</td> <td style="padding: 2px; text-align: center;">A</td> <td style="padding: 2px; text-align: right;">5,741,801円</td> </tr> </table>		項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,741,801円
項目															
費用控除後の配当等収益額	A	5,752,603円													
項目															
費用控除後の配当等収益額	A	5,741,801円													

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	57,716,376円
分配準備積立金額	D	123,606,353円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D		187,075,332円
当ファンドの期末残存口数 F		67,102,437口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F × 10,000		27,879円
10,000口当たり分配金額 H		10円
収益分配金金額 I=F × H/10,000		67,102円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,964,237円
分配準備積立金額	D	125,230,746円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D		187,936,784円
当ファンドの期末残存口数 F		65,365,843口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F × 10,000		28,751円
10,000口当たり分配金額 H		10円
収益分配金金額 I=F × H/10,000		65,365円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考查及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 2020年11月16日現在	第24期 2021年 5月17日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般的の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
期首元本額 69,433,751円	期首元本額 67,102,437円
期中追加設定元本額 196,725円	期中追加設定元本額 379,990円
期中一部解約元本額 2,528,039円	期中一部解約元本額 2,116,584円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	18,442,793	15,267,726

親投資信託受益証券	10	9
合計	18,442,783	15,267,717

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスAUD	25,172	157,199,140	
		銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	25,172	157,199,140 99.9%	
	小計	合計		157,199,140	
		野村マネー マザーファンド	98,260	100,235	
親投資信託受益証券	日本円	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	98,260	100,235 0.1%	
		合計		100,235	
		合計		157,299,375	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型】

(1) 【貸借対照表】

	前期 (2020年11月16日現在)	当期 (2021年 5月17日現在)	(単位：円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン	157,517,009	163,538,011	
投資信託受益証券	9,459,681,110	9,395,230,384	
親投資信託受益証券	1,002,456	1,002,358	
未収入金	68,203,048	-	
流動資産合計	9,686,403,623	9,559,770,753	
資産合計	9,686,403,623	9,559,770,753	
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金	33,317,747	30,141,139	
未払解約金	16,305,886	11,769,279	
未払受託者報酬	272,144	269,784	
未払委託者報酬	7,710,732	7,643,843	
未払利息	171	98	
その他未払費用	18,134	17,976	
流動負債合計	57,624,814	49,842,119	
負債合計	57,624,814	49,842,119	
純資産の部			
元本等			
元本	33,317,747,469	30,141,139,542	
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	23,688,968,660	20,631,210,908	
（分配準備積立金）	8,548,766,444	7,762,138,251	
元本等合計	9,628,778,809	9,509,928,634	
純資産合計	9,628,778,809	9,509,928,634	
負債純資産合計	9,686,403,623	9,559,770,753	

(2)【損益及び剩余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
営業収益		
受取配当金	376,858,290	289,220,310
有価証券売買等損益	1,182,474,734	777,685,466
営業収益合計	<u>1,559,333,024</u>	<u>1,066,905,776</u>
営業費用		
支払利息	23,140	13,846
受託者報酬	1,702,032	1,563,769
委託者報酬	48,224,195	44,306,804
その他費用	<u>113,408</u>	<u>104,190</u>
営業費用合計	<u>50,062,775</u>	<u>45,988,609</u>
営業利益又は営業損失()	<u>1,509,270,249</u>	<u>1,020,917,167</u>
経常利益又は経常損失()	<u>1,509,270,249</u>	<u>1,020,917,167</u>
当期純利益又は当期純損失()	<u>1,509,270,249</u>	<u>1,020,917,167</u>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	4,522,668	6,185,009
期首剩余金又は期首次損金()	27,551,433,247	23,688,968,660
剩余金増加額又は欠損金減少額	2,726,588,795	2,349,967,332
当期一部解約に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	<u>2,726,588,795</u>	<u>2,349,967,332</u>
剩余金減少額又は欠損金増加額	131,454,873	118,781,014
当期追加信託に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	131,454,873	118,781,014
分配金	<u>246,462,252</u>	<u>188,160,724</u>
期末剩余金又は期末欠損金()	<u>23,688,968,660</u>	<u>20,631,210,908</u>

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券 については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっていた場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年11月17日から2021年5月17日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2020年11月16日現在	当期 2021年 5月17日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 33,317,747,469口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 30,141,139,542口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 23,688,968,660円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 20,631,210,908円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2890円 (10,000口当たり純資産額) (2,890円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3155円 (10,000口当たり純資産額) (3,155円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
--------------------------------------	--------------------------------------

1.分配金の計算過程

2020年 5月16日から2020年 6月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	110,775,464円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	5,632,436,783円
分配準備積立金額	D	9,327,728,171円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,070,940,418円
当ファンドの期末残存口数	F	36,653,736,848口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,111円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	73,307,473円

2020年 6月16日から2020年 7月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	46,395,676円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	5,546,024,806円
分配準備積立金額	D	9,196,513,807円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,788,934,289円
当ファンドの期末残存口数	F	36,028,997,720口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,104円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	36,028,997円

2020年 7月16日から2020年 8月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	51,990,773円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	5,434,155,515円
分配準備積立金額	D	9,008,241,142円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,494,387,430円
当ファンドの期末残存口数	F	35,269,180,191口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,109円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	35,269,180円

2020年 8月18日から2020年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	46,564,302円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	5,314,844,206円
分配準備積立金額	D	8,814,317,976円

1.分配金の計算過程

2020年11月17日から2020年12月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	49,356,073円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	5,051,443,365円
分配準備積立金額	D	8,345,779,885円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,446,579,323円
当ファンドの期末残存口数	F	32,584,052,520口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,126円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	32,584,052円

2020年12月16日から2021年 1月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	41,014,420円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	4,982,039,482円
分配準備積立金額	D	8,225,175,266円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,248,229,168円
当ファンドの期末残存口数	F	32,080,588,612口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,129円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	32,080,588円

2021年 1月16日から2021年 2月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	41,102,332円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	4,903,890,826円
分配準備積立金額	D	8,092,287,719円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,037,280,877円
当ファンドの期末残存口数	F	31,545,507,367口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,132円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	31,545,507円

2021年 2月16日から2021年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	40,962,944円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	4,854,726,187円
分配準備積立金額	D	8,007,569,780円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,175,726,484円
当ファンドの期末残存口数	F	34,462,751,112口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,113円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	34,462,751円

2020年 9月16日から2020年10月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	44,222,904円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,260,438,779円
分配準備積立金額	D	8,722,493,539円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,027,155,222円
当ファンドの期末残存口数	F	34,076,104,071口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,116円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	34,076,104円

2020年10月16日から2020年11月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	49,274,532円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,149,472,670円
分配準備積立金額	D	8,532,809,659円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,731,556,861円
当ファンドの期末残存口数	F	33,317,747,469口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,121円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	33,317,747円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,903,258,911円
当ファンドの期末残存口数	F	31,196,844,915口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,136円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	31,196,844円

2021年 3月16日から2021年 4月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	39,345,710円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,768,274,552円
分配準備積立金額	D	7,863,232,671円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,670,852,933円
当ファンドの期末残存口数	F	30,612,594,470口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,139円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	30,612,594円

2021年 4月16日から2021年 5月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	45,666,390円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,699,356,632円
分配準備積立金額	D	7,746,613,000円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,491,636,022円
当ファンドの期末残存口数	F	30,141,139,542口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,144円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	30,141,139円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考查及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p> 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p> 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p> 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	--

(2) 金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年11月16日現在	当期 2021年 5月17日現在
<p>1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 . 時価の算定方法</p> <p> 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p> 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p> コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2 . 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘査して、一般的の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
--	----

(その他の注記)

1 元本の移動

前期	当期
自 2020年 5月16日	自 2020年11月17日
至 2020年11月16日	至 2021年 5月17日
期首元本額	期首元本額
36,968,970,425円	33,317,747,469円
期中追加設定元本額	期中追加設定元本額
183,524,955円	169,382,348円
期中一部解約元本額	期中一部解約元本額
3,834,747,911円	3,345,990,275円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
損益に含まれた評価差額(円)		
投資信託受益証券	197,287,467	670,427,365
親投資信託受益証券	0	0
合計	197,287,467	670,427,365

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスBRL	4,623,637	9,395,230,384	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	4,623,637	9,395,230,384 100.0%	
	合計			9,395,230,384	
親投資信託受益 証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,358	
		小計	982,608	1,002,358	
		銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			1,002,358	
	合計			9,396,232,742	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年2回決算型】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	第23期 (2020年11月16日現在)	第24期 (2021年 5月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,023,896	8,523,994
投資信託受益証券	324,469,310	276,067,520
親投資信託受益証券	1,002,456	1,002,358
流動資産合計	<u>330,495,662</u>	<u>285,593,872</u>
資産合計	<u>330,495,662</u>	<u>285,593,872</u>
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	226,757	173,933
未払解約金	-	3,599,487
未払受託者報酬	61,443	48,805
未払委託者報酬	1,740,825	1,382,894
未払利息	5	5
その他未払費用	4,032	3,199
流動負債合計	<u>2,033,062</u>	<u>5,208,323</u>
負債合計	<u>2,033,062</u>	<u>5,208,323</u>
純資産の部		
元本等		
元本	226,757,718	173,933,682
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	101,704,882	106,451,867
(分配準備積立金)	432,803,835	338,221,513
元本等合計	<u>328,462,600</u>	<u>280,385,549</u>
純資産合計	<u>328,462,600</u>	<u>280,385,549</u>
負債純資産合計	<u>330,495,662</u>	<u>285,593,872</u>

(2)【損益及び剩余金計算書】

(単位：円)

	第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
営業収益		
受取配当金	13,580,100	8,918,810
有価証券売買等損益	42,305,428	24,710,559
営業収益合計	55,885,528	33,629,369
営業費用		
支払利息	1,187	428
受託者報酬	61,443	48,805
委託者報酬	1,740,825	1,382,894
その他費用	4,032	3,199
営業費用合計	1,807,487	1,435,326
営業利益又は営業損失()	54,078,041	32,194,043
経常利益又は経常損失()	54,078,041	32,194,043
当期純利益又は当期純損失()	54,078,041	32,194,043
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	8,568,138	3,811,050
期首剩余金又は期首次損金()	68,915,672	101,704,882
剩余金増加額又は欠損金減少額	654,846	492,837
当期追加信託に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	654,846	492,837
剩余金減少額又は欠損金増加額	13,148,782	23,954,912
当期一部解約に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	13,148,782	23,954,912
分配金	226,757	173,933
期末剩余金又は期末欠損金()	101,704,882	106,451,867

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券 については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっていた場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年11月17日から2021年 5月17日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 2020年11月16日現在	第24期 2021年 5月17日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 226,757,718口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 173,933,682口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4485円 (10,000口当たり純資産額) (14,485円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6120円 (10,000口当たり純資産額) (16,120円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日												
1. 分配金の計算過程 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">項目</td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>11,581,401円</td> </tr> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,581,401円	1. 分配金の計算過程 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">項目</td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,772,596円</td> </tr> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,772,596円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	11,581,401円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	7,772,596円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	295,414,097円
分配準備積立金額	D	421,449,191円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D		728,444,689円
当ファンドの期末残存口数 F		226,757,718口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F × 10,000		32,124円
10,000口当たり分配金額 H		10円
収益分配金金額 I=F × H/10,000		226,757円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	228,164,572円
分配準備積立金額	D	330,622,850円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D		566,560,018円
当ファンドの期末残存口数 F		173,933,682口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F × 10,000		32,573円
10,000口当たり分配金額 H		10円
収益分配金金額 I=F × H/10,000		173,933円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考查及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p> 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p> 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p> 流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 2020年11月16日現在	第24期 2021年 5月17日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般的の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
期首元本額 279,057,236円	期首元本額 226,757,718円
期中追加設定元本額 1,548,653円	期中追加設定元本額 1,036,301円
期中一部解約元本額 53,848,171円	期中一部解約元本額 53,860,337円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	34,797,645	21,832,702

親投資信託受益証券	98	98
合計	34,797,547	21,832,604

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスBRL	135,860	276,067,520	
		銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	135,860	276,067,520 99.6%	
	小計			276,067,520	
	合計				
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,358	
		銘柄数：1 組入時価比率：0.4%	982,608	1,002,358 0.4%	
	小計			1,002,358	
	合計			277,069,878	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	前期 (2020年11月16日現在)	当期 (2021年 5月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,510,089	6,307,421
投資信託受益証券	409,302,299	446,399,613
親投資信託受益証券	1,002,456	1,002,358
未収入金	6,201,096	-
流動資産合計	422,015,940	453,709,392
資産合計	422,015,940	453,709,392
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	979,140	877,899
未払受託者報酬	11,708	12,889
未払委託者報酬	331,745	365,200
未払利息	6	3
その他未払費用	771	849
流動負債合計	1,323,370	1,256,840
負債合計	1,323,370	1,256,840
純資産の部		
元本等		
元本	979,140,675	877,899,464
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（　）	558,448,105	425,446,912
(分配準備積立金)	310,217,614	280,041,702
元本等合計	420,692,570	452,452,552
純資産合計	420,692,570	452,452,552
負債純資産合計	422,015,940	453,709,392

(2) 【損益及び剩余金計算書】

(単位 : 円)

	前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
営業収益		
受取配当金	11,266,230	8,614,320
有価証券売買等損益	89,638,847	77,817,881
営業収益合計	<u>100,905,077</u>	<u>86,432,201</u>
営業費用		
支払利息	823	550
受託者報酬	67,646	71,688
委託者報酬	1,916,521	2,031,248
その他費用	4,446	4,716
営業費用合計	<u>1,989,436</u>	<u>2,108,202</u>
営業利益又は営業損失()	98,915,641	84,323,999
経常利益又は経常損失()	98,915,641	84,323,999
当期純利益又は当期純損失()	98,915,641	84,323,999
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,405,540	435,344
期首剩余金又は期首次損金()	719,158,708	558,448,105
剩余金増加額又は欠損金減少額	75,007,967	55,869,255
当期一部解約に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	75,007,967	55,869,255
剩余金減少額又は欠損金増加額	3,532,461	1,236,315
当期追加信託に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	3,532,461	1,236,315
分配金	<u>8,275,004</u>	<u>5,520,402</u>
期末剩余金又は期末欠損金()	558,448,105	425,446,912

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券 については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっていた場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年11月17日から2021年5月17日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2020年11月16日現在	当期 2021年 5月17日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 979,140,675口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 877,899,464口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 558,448,105円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 425,446,912円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4297円 (10,000口当たり純資産額) (4,297円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5154円 (10,000口当たり純資産額) (5,154円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
--------------------------------------	--------------------------------------

1.分配金の計算過程

2020年 5月16日から2020年 6月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,320,045円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	126,510,164円
分配準備積立金額	D	338,918,862円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	468,749,071円
当ファンドの期末残存口数	F	1,073,875,129口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,365円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	3,221,625円

2020年 6月16日から2020年 7月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,619,033円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	126,946,811円
分配準備積立金額	D	338,535,681円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	467,101,525円
当ファンドの期末残存口数	F	1,073,767,636口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,350円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	1,073,767円

2020年 7月16日から2020年 8月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,247,333円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	121,964,620円
分配準備積立金額	D	325,290,947円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	448,502,900円
当ファンドの期末残存口数	F	1,030,406,171口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,352円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	1,030,406円

2020年 8月18日から2020年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,507,872円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	117,123,427円
分配準備積立金額	D	312,095,550円

1.分配金の計算過程

2020年11月17日から2020年12月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,460,701円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	113,667,410円
分配準備積立金額	D	301,898,183円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	417,026,294円
当ファンドの期末残存口数	F	953,306,952口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,374円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	953,306円

2020年12月16日から2021年 1月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,119,250円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	113,070,728円
分配準備積立金額	D	300,366,784円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	414,556,762円
当ファンドの期末残存口数	F	947,249,641口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,376円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	947,249円

2021年 1月16日から2021年 2月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,432,157円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	111,188,736円
分配準備積立金額	D	295,095,012円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	407,715,905円
当ファンドの期末残存口数	F	930,421,885口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,382円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	930,421円

2021年 2月16日から2021年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,381,081円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	110,472,883円
分配準備積立金額	D	293,332,519円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	430,726,849円
当ファンドの期末残存口数	F	988,264,349口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,358円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	988,264円

2020年 9月16日から2020年10月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,469,947円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	116,500,935円
分配準備積立金額	D	310,435,906円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	428,406,788円
当ファンドの期末残存口数	F	981,802,390口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,363円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	981,802円

2020年10月16日から2020年11月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,502,320円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	116,576,367円
分配準備積立金額	D	309,694,434円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	427,773,121円
当ファンドの期末残存口数	F	979,140,675口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,368円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	979,140円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	405,186,483円
当ファンドの期末残存口数	F	923,583,357口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,387円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	923,583円

2021年 3月16日から2021年 4月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,350,389円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	106,308,702円
分配準備積立金額	D	282,404,200円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	390,063,291円
当ファンドの期末残存口数	F	887,944,926口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,392円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	887,944円

2021年 4月16日から2021年 5月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,335,494円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	105,203,779円
分配準備積立金額	D	279,584,107円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	386,123,380円
当ファンドの期末残存口数	F	877,899,464口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,398円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	877,899円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考查及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p> 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p> 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p> 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	--

(2) 金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年11月16日現在	当期 2021年 5月17日現在
<p>1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 . 時価の算定方法</p> <p> 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p> 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p> コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2 . 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘査して、一般的の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
--	----

(その他の注記)

1 元本の移動

前期	当期
自 2020年 5月16日	自 2020年11月17日
至 2020年11月16日	至 2021年 5月17日
期首元本額 1,094,358,297円	期首元本額 979,140,675円
期中追加設定元本額 5,690,335円	期中追加設定元本額 2,290,612円
期中一部解約元本額 120,907,957円	期中一部解約元本額 103,531,823円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	自 2020年 5月16日	自 2020年11月17日
	至 2020年11月16日	至 2021年 5月17日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	21,496,263	15,303,568
親投資信託受益証券	0	0
合計	21,496,263	15,303,568

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスZAR	136,639	446,399,613	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	136,639	446,399,613	
	合計			446,399,613	
親投資信託受益 証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,358	
		銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	982,608	1,002,358	0.2%
		合計		1,002,358	
	合計			447,401,971	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	第23期 (2020年11月16日現在)	第24期 (2021年 5月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	141,053	303,538
投資信託受益証券	9,974,349	12,087,900
親投資信託受益証券	100,245	100,236
未収入金	102,712	-
流動資産合計	10,318,359	12,491,674
資産合計	10,318,359	12,491,674
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,689	5,686
未払受託者報酬	1,653	1,863
未払委託者報酬	46,662	52,665
その他未払費用	130	141
流動負債合計	54,134	60,355
負債合計	54,134	60,355
純資産の部		
元本等		
元本	5,689,577	5,686,154
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,574,648	6,745,165
（分配準備積立金）	10,207,619	10,407,806
元本等合計	10,264,225	12,431,319
純資産合計	10,264,225	12,431,319
負債純資産合計	10,318,359	12,491,674

(2) 【損益及び剩余金計算書】

(単位 : 円)

	第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
営業収益		
受取配当金	270,120	221,870
有価証券売買等損益	<u>2,125,474</u>	2,012,296
営業収益合計	<u>2,395,594</u>	2,234,166
営業費用		
受託者報酬	1,653	1,863
委託者報酬	46,662	52,665
その他費用	<u>130</u>	141
営業費用合計	<u>48,445</u>	54,669
営業利益又は営業損失()	<u>2,347,149</u>	2,179,497
経常利益又は経常損失()	<u>2,347,149</u>	2,179,497
当期純利益又は当期純損失()	<u>2,347,149</u>	2,179,497
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	124,782	572
期首剩余金又は期首次損金()	2,566,225	4,574,648
剩余金増加額又は欠損金減少額	5,270	2,042
当期追加信託に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	5,270	2,042
剩余金減少額又は欠損金増加額	213,525	4,764
当期一部解約に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	213,525	4,764
分配金	<u>5,689</u>	5,686
期末剩余金又は期末欠損金()	<u>4,574,648</u>	6,745,165

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券 については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては場合、当該価額が異なることがあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年11月17日から2021年 5月17日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 2020年11月16日現在		第24期 2021年 5月17日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	5,689,577口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	5,686,154口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.8040円 (18,040円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	2.1862円 (21,862円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日		第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日													
1. 分配金の計算過程		1. 分配金の計算過程													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33.33%;">項目</td> <td style="width: 33.33%;"></td> <td style="width: 33.33%;"></td> </tr> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>250,126円</td> </tr> </table>		項目			費用控除後の配当等収益額	A	250,126円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33.33%;">項目</td> <td style="width: 33.33%;"></td> <td style="width: 33.33%;"></td> </tr> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>216,535円</td> </tr> </table>		項目			費用控除後の配当等収益額	A	216,535円
項目															
費用控除後の配当等収益額	A	250,126円													
項目															
費用控除後の配当等収益額	A	216,535円													

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,020,202円
分配準備積立金額	D	9,963,182円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D		15,233,510円
当ファンドの期末残存口数 F		5,689,577口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F × 10,000		26,774円
10,000口当たり分配金額 H		10円
収益分配金金額 I=F × H/10,000		5,689円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,021,733円
分配準備積立金額	D	10,196,957円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D		15,435,225円
当ファンドの期末残存口数 F		5,686,154口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F × 10,000		27,145円
10,000口当たり分配金額 H		10円
収益分配金金額 I=F × H/10,000		5,686円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考查及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 2020年11月16日現在	第24期 2021年 5月17日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般的の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
期首元本額 6,201,049円	期首元本額 5,689,577円
期中追加設定元本額 9,531円	期中追加設定元本額 2,540円
期中一部解約元本額 521,003円	期中一部解約元本額 5,963円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,974,174	1,985,531

親投資信託受益証券	10	9
合計	1,974,164	1,985,522

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスZAR	3,700	12,087,900	
		銘柄数：1 組入時価比率：97.2%	3,700	12,087,900 99.2%	
	合計			12,087,900	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,236	
		銘柄数：1 組入時価比率：0.8%	98,261	100,236 0.8%	
	合計			100,236	
		合計		12,188,136	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型】

(1) 【貸借対照表】

	(単位：円)	
	前期 (2020年11月16日現在)	当期 (2021年 5月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,898,781	21,127,165
投資信託受益証券	1,180,652,720	1,056,279,000
親投資信託受益証券	1,002,456	1,002,358
未収入金	5,700,912	-
流動資産合計	1,207,254,869	1,078,408,523
資産合計	1,207,254,869	1,078,408,523
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,468,732	3,856,012
未払解約金	3,858,388	-
未払受託者報酬	32,968	32,116
未払委託者報酬	934,090	910,043
未払利息	21	12
その他未払費用	2,189	2,133
流動負債合計	9,296,388	4,800,316
負債合計	9,296,388	4,800,316
純資産の部		
元本等		
元本	4,468,732,453	3,856,012,631
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,270,773,972	2,782,404,424
(分配準備積立金)	701,188,738	611,139,916
元本等合計	1,197,958,481	1,073,608,207
純資産合計	1,197,958,481	1,073,608,207
負債純資産合計	1,207,254,869	1,078,408,523

(2)【損益及び剩余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
営業収益		
受取配当金	51,194,630	43,943,980
有価証券売買等損益	26,018,268	28,246,112
営業収益合計	<u>77,212,898</u>	<u>72,190,092</u>
営業費用		
支払利息	2,982	1,859
受託者報酬	216,791	190,332
委託者報酬	6,142,178	5,392,814
その他費用	14,397	12,629
営業費用合計	<u>6,376,348</u>	<u>5,597,634</u>
営業利益又は営業損失()	70,836,550	66,592,458
経常利益又は経常損失()	70,836,550	66,592,458
当期純利益又は当期純損失()	70,836,550	66,592,458
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	4,575,277	841,417
期首剩余金又は期首次損金()	3,812,275,026	3,270,773,972
剩余金増加額又は欠損金減少額	523,204,158	490,042,745
当期一部解約に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	523,204,158	490,042,745
剩余金減少額又は欠損金増加額	19,689,797	45,038,836
当期追加信託に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	19,689,797	45,038,836
分配金	<u>28,274,580</u>	<u>24,068,236</u>
期末剩余金又は期末欠損金()	3,270,773,972	2,782,404,424

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券 については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっていた場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年11月17日から2021年5月17日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2020年11月16日現在	当期 2021年 5月17日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,468,732,453口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,856,012,631口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,270,773,972円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,782,404,424円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2681円 (10,000口当たり純資産額) (2,681円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2784円 (10,000口当たり純資産額) (2,784円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
--------------------------------------	--------------------------------------

1.分配金の計算過程

2020年 5月16日から2020年 6月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,777,320円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	1,343,975,896円
分配準備積立金額	D	761,453,400円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,114,206,616円
当ファンドの期末残存口数	F	4,960,271,567口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,262円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	4,960,271円

2020年 6月16日から2020年 7月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,095,276円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	1,320,677,951円
分配準備積立金額	D	751,131,835円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,079,905,062円
当ファンドの期末残存口数	F	4,872,062,334口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,269円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	4,872,062円

2020年 7月16日から2020年 8月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,297,570円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	1,278,158,735円
分配準備積立金額	D	729,313,829円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,014,770,134円
当ファンドの期末残存口数	F	4,713,138,337口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,274円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	4,713,138円

2020年 8月18日から2020年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,417,464円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	1,265,436,612円
分配準備積立金額	D	723,730,038円

1.分配金の計算過程

2020年11月17日から2020年12月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,699,929円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	1,137,758,397円
分配準備積立金額	D	656,741,901円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,801,200,227円
当ファンドの期末残存口数	F	4,187,544,527口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,301円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	4,187,544円

2020年12月16日から2021年 1月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,216,586円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	1,093,978,971円
分配準備積立金額	D	633,159,916円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,734,355,473円
当ファンドの期末残存口数	F	4,024,419,553口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,309円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	4,024,419円

2021年 1月16日から2021年 2月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,216,194円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	1,106,172,742円
分配準備積立金額	D	633,404,352円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,746,793,288円
当ファンドの期末残存口数	F	4,045,889,564口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,317円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	4,045,889円

2021年 2月16日から2021年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,405,611円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	1,098,578,302円
分配準備積立金額	D	631,496,240円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,996,584,114円
当ファンドの期末残存口数	F	4,664,057,092口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,280円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	4,664,057円

2020年 9月16日から2020年10月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,329,574円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,247,633,347円
分配準備積立金額	D	715,407,697円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,970,370,618円
当ファンドの期末残存口数	F	4,596,320,381口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,286円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	4,596,320円

2020年10月16日から2020年11月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,950,964円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,213,590,948円
分配準備積立金額	D	697,706,506円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,919,248,418円
当ファンドの期末残存口数	F	4,468,732,453口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,294円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	4,468,732円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,736,480,153円
当ファンドの期末残存口数	F	4,016,403,963口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,323円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	4,016,403円

2021年 3月16日から2021年 4月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,239,112円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,078,312,459円
分配準備積立金額	D	620,395,685円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,704,947,256円
当ファンドの期末残存口数	F	3,937,969,286口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,329円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	3,937,969円

2021年 4月16日から2021年 5月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,105,802円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,056,789,398円
分配準備積立金額	D	608,890,126円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,671,785,326円
当ファンドの期末残存口数	F	3,856,012,631口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,335円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	3,856,012円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考查及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p> 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p> 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p> 流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	--

(2) 金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年11月16日現在	当期 2021年 5月17日現在
<p>1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 . 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2 . 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘査して、一般的の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
--	----

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
期首元本額 5,156,543,487円	期首元本額 4,468,732,453円
期中追加設定元本額 27,012,104円	期中追加設定元本額 63,852,567円
期中一部解約元本額 714,823,138円	期中一部解約元本額 676,572,389円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	46,038,996	30,279,998
親投資信託受益証券	0	0
合計	46,038,996	30,279,998

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスTRY	704,186	1,056,279,000	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.4%	704,186	1,056,279,000 99.9%	
	合計			1,056,279,000	
親投資信託受益 証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,358	
		小計 銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,608	1,002,358 0.1%	
		合計		1,002,358	
	合計			1,057,281,358	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	第23期 (2020年11月16日現在)	第24期 (2021年 5月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,281,274	1,672,341
投資信託受益証券	82,930,488	86,674,500
親投資信託受益証券	100,244	100,235
未収入金	100,602	-
流動資産合計	84,412,608	88,447,076
資産合計	84,412,608	88,447,076
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	70,000	69,267
未払受託者報酬	16,254	14,688
未払委託者報酬	460,451	416,105
未払利息	1	1
その他未払費用	1,024	930
流動負債合計	547,730	500,991
負債合計	547,730	500,991
純資産の部		
元本等		
元本	70,000,560	69,267,838
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,864,318	18,678,247
(分配準備積立金)	49,266,073	51,329,833
元本等合計	83,864,878	87,946,085
純資産合計	83,864,878	87,946,085
負債純資産合計	84,412,608	88,447,076

(2) 【損益及び剩余金計算書】

(単位 : 円)

	第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
営業収益		
受取配当金	3,816,750	3,414,040
有価証券売買等損益	144,406	2,044,228
営業収益合計	<u>3,961,156</u>	<u>5,458,268</u>
営業費用		
支払利息	172	43
受託者報酬	16,254	14,688
委託者報酬	460,451	416,105
その他費用	1,024	930
営業費用合計	<u>477,901</u>	<u>431,766</u>
営業利益又は営業損失()	3,483,255	5,026,502
経常利益又は経常損失()	3,483,255	5,026,502
当期純利益又は当期純損失()	3,483,255	5,026,502
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	505,278	60,562
期首剩余金又は期首次損金()	11,973,359	13,864,318
剩余金増加額又は欠損金減少額	102,181	195,306
当期追加信託に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	102,181	195,306
剩余金減少額又は欠損金増加額	2,129,755	278,050
当期一部解約に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	2,129,755	278,050
分配金	<u>70,000</u>	<u>69,267</u>
期末剩余金又は期末欠損金()	13,864,318	18,678,247

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっていた場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年11月17日から2021年 5月17日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 2020年11月16日現在		第24期 2021年 5月17日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	70,000,560口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	69,267,838口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.1981円 (11,981円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.2697円 (12,697円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日		第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日													
1. 分配金の計算過程		1. 分配金の計算過程													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">項目</td> <td style="padding: 2px;"></td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">費用控除後の配当等収益額</td> <td style="padding: 2px; text-align: center;">A</td> <td style="padding: 2px; text-align: right;">3,035,072円</td> </tr> </table>		項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,035,072円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">項目</td> <td style="padding: 2px;"></td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">費用控除後の配当等収益額</td> <td style="padding: 2px; text-align: center;">A</td> <td style="padding: 2px; text-align: right;">3,130,605円</td> </tr> </table>		項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,130,605円
項目															
費用控除後の配当等収益額	A	3,035,072円													
項目															
費用控除後の配当等収益額	A	3,130,605円													

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	141,986,880円
分配準備積立金額	D	46,301,001円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D		191,322,953円
当ファンドの期末残存口数 F		70,000,560口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F × 10,000		27,331円
10,000口当たり分配金額 H		10円
収益分配金金額 I=F × H/10,000		70,000円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	140,999,497円
分配準備積立金額	D	48,268,495円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D		192,398,597円
当ファンドの期末残存口数 F		69,267,838口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F × 10,000		27,776円
10,000口当たり分配金額 H		10円
収益分配金金額 I=F × H/10,000		69,267円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考查及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 2020年11月16日現在	第24期 2021年 5月17日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般的の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
期首元本額 84,807,822円	期首元本額 70,000,560円
期中追加設定元本額 570,941円	期中追加設定元本額 695,246円
期中一部解約元本額 15,378,203円	期中一部解約元本額 1,427,968円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第23期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第24期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,128,808	1,973,705

親投資信託受益証券	10	9
合計	1,128,798	1,973,696

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスTRY	57,783	86,674,500	
		銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	57,783	86,674,500 99.9%	
	合計			86,674,500	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,260	100,235	
		銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	98,260	100,235 0.1%	
	合計			100,235	
		合計		86,774,735	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型】

(1) 【貸借対照表】

	(単位：円)	
	前期 (2020年11月16日現在)	当期 (2021年 5月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,091,432	16,823,048
投資信託受益証券	935,777,700	962,001,122
親投資信託受益証券	10,003	10,002
未収入金	2,403,674	-
流動資産合計	<u>951,282,809</u>	<u>978,834,172</u>
資産合計	<u>951,282,809</u>	<u>978,834,172</u>
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,884,901	2,795,873
未払受託者報酬	27,259	28,060
未払委託者報酬	772,331	795,062
未払利息	14	10
その他未払費用	1,808	1,860
流動負債合計	<u>3,686,313</u>	<u>3,620,865</u>
負債合計	<u>3,686,313</u>	<u>3,620,865</u>
純資産の部		
元本等		
元本	961,633,740	931,957,788
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,037,244	43,255,519
（分配準備積立金）	<u>74,657,255</u>	<u>81,015,081</u>
元本等合計	<u>947,596,496</u>	<u>975,213,307</u>
純資産合計	<u>947,596,496</u>	<u>975,213,307</u>
負債純資産合計	<u>951,282,809</u>	<u>978,834,172</u>

(2)【損益及び剩余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
営業収益		
受取配当金	32,019,300	32,226,000
有価証券売買等損益	<u>32,195,207</u>	46,499,546
営業収益合計	<u>64,214,507</u>	78,725,546
営業費用		
支払利息	3,796	1,480
受託者報酬	151,579	157,402
委託者報酬	4,294,757	4,459,764
その他費用	<u>10,041</u>	10,431
営業費用合計	<u>4,460,173</u>	4,629,077
営業利益又は営業損失()	59,754,334	74,096,469
経常利益又は経常損失()	59,754,334	74,096,469
当期純利益又は当期純損失()	59,754,334	74,096,469
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	71,557	262,388
期首剩余金又は期首次損金()	48,907,990	14,037,244
剩余金増加額又は欠損金減少額	1,242,415	404,980
当期一部解約に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	1,242,415	69,095
当期追加信託に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	-	335,885
剩余金減少額又は欠損金増加額	9,037,179	-
当期追加信託に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	9,037,179	-
分配金	<u>17,017,267</u>	16,946,298
期末剩余金又は期末欠損金()	<u>14,037,244</u>	43,255,519

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券 については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっていた場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年11月17日から2021年 5月17日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2020年11月16日現在	当期 2021年 5月17日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 961,633,740口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 931,957,788口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損 14,037,244円	
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9854円 (10,000口当たり純資産額) (9,854円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0464円 (10,000口当たり純資産額) (10,464円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
--------------------------------------	--------------------------------------

1.分配金の計算過程

2020年 5月16日から2020年 6月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,881,786円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	178,661,442円
分配準備積立金額	D	66,498,114円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	250,041,342円
当ファンドの期末残存口数	F	889,739,672口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,810円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	2,669,219円

2020年 6月16日から2020年 7月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,535,078円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	192,168,424円
分配準備積立金額	D	67,930,002円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	264,633,504円
当ファンドの期末残存口数	F	935,315,091口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,829円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	2,805,945円

2020年 7月16日から2020年 8月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,242,037円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	200,801,598円
分配準備積立金額	D	68,916,506円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	274,960,141円
当ファンドの期末残存口数	F	963,398,999口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,854円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	2,890,196円

2020年 8月18日から2020年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,648,358円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	199,926,581円
分配準備積立金額	D	70,017,381円

1.分配金の計算過程

2020年11月17日から2020年12月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,936,532円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	200,473,206円
分配準備積立金額	D	72,236,631円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	277,646,369円
当ファンドの期末残存口数	F	945,809,298口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,935円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	2,837,427円

2020年12月16日から2021年 1月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,765,834円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	203,067,808円
分配準備積立金額	D	74,000,812円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	281,834,454円
当ファンドの期末残存口数	F	953,541,704口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,955円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	2,860,625円

2021年 1月16日から2021年 2月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,098,743円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	202,576,808円
分配準備積立金額	D	74,822,619円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	282,498,170円
当ファンドの期末残存口数	F	947,890,791口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,980円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	2,843,672円

2021年 2月16日から2021年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,245,350円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	201,870,698円
分配準備積立金額	D	75,929,674円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	274,592,320円
当ファンドの期末残存口数	F	955,659,978口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,873円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	2,866,979円

2020年 9月16日から2020年10月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,714,922円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	203,206,904円
分配準備積立金額	D	71,666,309円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	279,588,135円
当ファンドの期末残存口数	F	966,675,908口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,892円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	2,900,027円

2020年10月16日から2020年11月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,729,828円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	202,459,493円
分配準備積立金額	D	72,812,328円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	280,001,649円
当ファンドの期末残存口数	F	961,633,740口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,911円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	2,884,901円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	283,045,722円
当ファンドの期末残存口数	F	941,461,375口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,006円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	2,824,384円

2021年 3月16日から2021年 4月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,767,570円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	199,202,034円
分配準備積立金額	D	77,085,024円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	281,054,628円
当ファンドの期末残存口数	F	928,105,921口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,028円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	2,784,317円

2021年 4月16日から2021年 5月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,825,651円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	200,447,647円
分配準備積立金額	D	78,985,303円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	284,258,601円
当ファンドの期末残存口数	F	931,957,788口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,050円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	2,795,873円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考查及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p> 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p> 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p> 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	--

(2) 金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年11月16日現在	当期 2021年 5月17日現在
<p>1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 . 時価の算定方法</p> <p> 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p> 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p> コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2 . 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘査して、一般的の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
--	----

(その他の注記)

1 元本の移動

前期	当期
自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
期首元本額 729,839,146円	期首元本額 961,633,740円
期中追加設定元本額 283,392,507円	期中追加設定元本額 52,726,263円
期中一部解約元本額 51,597,913円	期中一部解約元本額 82,402,215円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	566,048	3,618,217
親投資信託受益証券	0	0
合計	566,048	3,618,217

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスUSD	106,723	962,001,122	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	106,723	962,001,122 100.0%	
	合計			962,001,122	
親投資信託受益 証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,805	10,002	
		銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,805	10,002 0.0%	
		合計		10,002	
	合計			962,011,124	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	第13期 (2020年11月16日現在)	第14期 (2021年 5月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,129,281	7,325,094
投資信託受益証券	364,993,200	401,429,476
親投資信託受益証券	10,003	10,002
流動資産合計	<u>371,132,484</u>	<u>408,764,572</u>
資産合計	<u>371,132,484</u>	<u>408,764,572</u>
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	296,693	303,035
未払受託者報酬	73,436	63,433
未払委託者報酬	2,080,689	1,797,150
未払利息	6	4
その他未払費用	4,839	4,176
流動負債合計	<u>2,455,663</u>	<u>2,167,798</u>
負債合計	<u>2,455,663</u>	<u>2,167,798</u>
純資産の部		
元本等		
元本	296,693,201	303,035,865
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	71,983,620	103,560,909
（分配準備積立金）	25,898,761	53,297,019
元本等合計	<u>368,676,821</u>	<u>406,596,774</u>
純資産合計	<u>368,676,821</u>	<u>406,596,774</u>
負債純資産合計	<u>371,132,484</u>	<u>408,764,572</u>

(2)【損益及び剩余金計算書】

(単位：円)

	第13期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第14期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
営業収益		
受取配当金	15,230,650	13,016,500
有価証券売買等損益	19,653,886	18,588,042
営業収益合計	34,884,536	31,604,542
営業費用		
支払利息	2,327	565
受託者報酬	73,436	63,433
委託者報酬	2,080,689	1,797,150
その他費用	4,839	4,176
営業費用合計	2,161,291	1,865,324
営業利益又は営業損失()	32,723,245	29,739,218
経常利益又は経常損失()	32,723,245	29,739,218
当期純利益又は当期純損失()	32,723,245	29,739,218
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	7,280,978	619,636
期首剩余金又は期首次損金()	53,177,644	71,983,620
剩余金増加額又は欠損金減少額	9,748,440	6,984,902
当期追加信託に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	9,748,440	6,984,902
剩余金減少額又は欠損金増加額	16,088,038	4,224,160
当期一部解約に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	16,088,038	4,224,160
分配金	296,693	303,035
期末剩余金又は期末欠損金()	71,983,620	103,560,909

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっていた場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年11月17日から2021年 5月17日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第13期 2020年11月16日現在		第14期 2021年 5月17日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	296,693,201口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	303,035,865口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1,2426円 (12,426円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1,3417円 (13,417円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日		第14期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日													
1. 分配金の計算過程		1. 分配金の計算過程													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">項目</td> <td style="padding: 2px;"></td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">費用控除後の配当等収益額</td> <td style="padding: 2px; text-align: center;">A</td> <td style="padding: 2px; text-align: right;">11,731,817円</td> </tr> </table>		項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,731,817円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">項目</td> <td style="padding: 2px;"></td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">費用控除後の配当等収益額</td> <td style="padding: 2px; text-align: center;">A</td> <td style="padding: 2px; text-align: right;">11,995,116円</td> </tr> </table>		項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,995,116円
項目															
費用控除後の配当等収益額	A	11,731,817円													
項目															
費用控除後の配当等収益額	A	11,995,116円													

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,482,565円
収益調整金額	C	129,748,657円
分配準備積立金額	D	10,981,072円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D		155,944,111円
当ファンドの期末残存口数 F		296,693,201口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F × 10,000		5,256円
10,000口当たり分配金額 H		10円
収益分配金金額 I=F × H/10,000		296,693円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	17,124,466円
収益調整金額	C	134,956,128円
分配準備積立金額	D	24,480,472円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D		188,556,182円
当ファンドの期末残存口数 F		303,035,865口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F × 10,000		6,222円
10,000口当たり分配金額 H		10円
収益分配金金額 I=F × H/10,000		303,035円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第13期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第14期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考查及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第13期 2020年11月16日現在	第14期 2021年 5月17日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第14期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般的の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第13期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第14期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
期首元本額 354,683,344円	期首元本額 296,693,201円
期中追加設定元本額 44,918,868円	期中追加設定元本額 23,818,334円
期中一部解約元本額 102,909,011円	期中一部解約元本額 17,475,670円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第13期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第14期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	14,762,657	18,228,212

親投資信託受益証券	1	1
合計	14,762,656	18,228,211

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスUSD	44,534	401,429,476	
		銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	44,534	401,429,476 100.0%	
	小計			401,429,476	
	合計				
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,805	10,002	
		銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,805	10,002 0.0%	
	小計			10,002	
	合計			401,439,478	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型】

(1) 【貸借対照表】

	(単位：円)	
	前期 (2020年11月16日現在)	当期 (2021年 5月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,034,730	3,017,208
投資信託受益証券	209,927,718	160,693,560
親投資信託受益証券	10,003	10,002
未収入金	403,536	-
流動資産合計	<u>213,375,987</u>	<u>163,720,770</u>
資産合計	<u>213,375,987</u>	<u>163,720,770</u>
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	722,657	498,463
未払受託者報酬	5,987	4,748
未払委託者報酬	169,642	134,564
未払利息	3	1
その他未払費用	392	308
流動負債合計	<u>898,681</u>	<u>638,084</u>
負債合計	<u>898,681</u>	<u>638,084</u>
純資産の部		
元本等		
元本	361,328,862	249,231,915
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	148,851,556	86,149,229
（分配準備積立金）	13,041,538	11,226,607
元本等合計	<u>212,477,306</u>	<u>163,082,686</u>
純資産合計	<u>212,477,306</u>	<u>163,082,686</u>
負債純資産合計	<u>213,375,987</u>	<u>163,720,770</u>

(2)【損益及び剩余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
営業収益		
受取配当金	9,305,700	7,014,930
有価証券売買等損益	38,600,116	17,885,821
営業収益合計	<u>47,905,816</u>	<u>24,900,751</u>
営業費用		
支払利息	385	311
受託者報酬	33,136	32,585
委託者報酬	938,730	923,304
その他費用	2,146	2,117
営業費用合計	<u>974,397</u>	<u>958,317</u>
営業利益又は営業損失()	46,931,419	23,942,434
経常利益又は経常損失()	46,931,419	23,942,434
当期純利益又は当期純損失()	46,931,419	23,942,434
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	85,919	646,486
期首剩余金又は期首次損金()	196,833,579	148,851,556
剩余金増加額又は欠損金減少額	10,518,918	44,413,756
当期一部解約に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	10,518,918	44,413,756
剩余金減少額又は欠損金増加額	3,920,582	2,552,200
当期追加信託に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	3,920,582	2,552,200
分配金	<u>5,461,813</u>	<u>3,748,149</u>
期末剩余金又は期末欠損金()	148,851,556	86,149,229

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっていた場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年11月17日から2021年 5月17日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2020年11月16日現在	当期 2021年 5月17日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 361,328,862口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 249,231,915口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 148,851,556円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 86,149,229円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5880円 (10,000口当たり純資産額) (5,880円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6543円 (10,000口当たり純資産額) (6,543円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
--------------------------------------	--------------------------------------

1.分配金の計算過程

2020年 5月16日から2020年 6月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,680,676円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	72,845,253円
分配準備積立金額	D	10,204,775円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	85,730,704円
当ファンドの期末残存口数	F	373,368,301口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,296円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F × H/10,000	1,866,841円

2020年 6月16日から2020年 7月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,191,991円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	70,154,963円
分配準備積立金額	D	10,612,292円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	81,959,246円
当ファンドの期末残存口数	F	359,491,521口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,279円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	718,983円

2020年 7月16日から2020年 8月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,286,969円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	70,195,060円
分配準備積立金額	D	11,085,300円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	82,567,329円
当ファンドの期末残存口数	F	359,668,955口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,295円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	719,337円

2020年 8月18日から2020年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,281,740円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	69,885,944円
分配準備積立金額	D	11,597,401円

1.分配金の計算過程

2020年11月17日から2020年12月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,281,732円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	70,295,218円
分配準備積立金額	D	12,876,946円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	84,453,896円
当ファンドの期末残存口数	F	358,525,292口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,355円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	717,050円

2020年12月16日から2021年 1月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,274,612円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	70,993,277円
分配準備積立金額	D	13,418,235円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	85,686,124円
当ファンドの期末残存口数	F	361,409,559口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,370円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	722,819円

2021年 1月16日から2021年 2月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,128,060円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	64,499,846円
分配準備積立金額	D	12,724,719円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	78,352,625円
当ファンドの期末残存口数	F	328,246,707口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,386円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	656,493円

2021年 2月16日から2021年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	939,467円
費用控除後・繰越欠損金補填	B	0円
後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	56,868,338円
分配準備積立金額	D	11,693,367円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	82,765,085円
当ファンドの期末残存口数	F	358,056,979口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,311円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	716,113円

2020年 9月16日から2020年10月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,153,666円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	70,132,801円
分配準備積立金額	D	12,120,686円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	83,407,153円
当ファンドの期末残存口数	F	358,941,099口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,323円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	717,882円

2020年10月16日から2020年11月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,295,402円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	70,774,965円
分配準備積立金額	D	12,468,793円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	84,539,160円
当ファンドの期末残存口数	F	361,328,862口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,339円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	722,657円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	69,501,172円
当ファンドの期末残存口数	F	289,384,076口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,401円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	578,768円

2021年 3月16日から2021年 4月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,039,824円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,462,531円
分配準備積立金額	D	11,962,325円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	69,464,680円
当ファンドの期末残存口数	F	287,278,285口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,418円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	574,556円

2021年 4月16日から2021年 5月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	878,043円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	48,989,358円
分配準備積立金額	D	10,847,027円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	60,714,428円
当ファンドの期末残存口数	F	249,231,915口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,436円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	498,463円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考查及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p> 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p> 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p> 流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	--

(2) 金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年11月16日現在	当期 2021年 5月17日現在
<p>1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 . 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2 . 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘査して、一般的の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
--	----

(その他の注記)

1 元本の移動

前期	当期
自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
期首元本額 374,829,139円	期首元本額 361,328,862円
期中追加設定元本額 8,706,213円	期中追加設定元本額 6,469,064円
期中一部解約元本額 22,206,490円	期中一部解約元本額 118,566,011円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	6,921,703	2,056,632
親投資信託受益証券	0	0
合計	6,921,703	2,056,632

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスMXN	30,696	160,693,560	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	30,696	160,693,560	
	合計			160,693,560	
親投資信託受益 証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,805	10,002	
		小計	9,805	10,002	
		銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			10,002	
	合計			160,703,562	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	第13期 (2020年11月16日現在)	第14期 (2021年 5月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	570,394	637,609
投資信託受益証券	32,720,766	36,733,995
親投資信託受益証券	10,003	10,002
流動資産合計	<u>33,301,163</u>	<u>37,381,606</u>
資産合計	<u>33,301,163</u>	<u>37,381,606</u>
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	33,067
未払受託者報酬	5,235	5,778
未払委託者報酬	148,182	163,631
その他未払費用	249	364
流動負債合計	<u>153,666</u>	<u>202,840</u>
負債合計	<u>153,666</u>	<u>202,840</u>
純資産の部		
元本等		
元本	33,372,772	33,067,076
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	225,275	4,111,690
（分配準備積立金）	<u>11,591,650</u>	<u>12,650,663</u>
元本等合計	<u>33,147,497</u>	<u>37,178,766</u>
純資産合計	<u>33,147,497</u>	<u>37,178,766</u>
負債純資産合計	<u>33,301,163</u>	<u>37,381,606</u>

(2)【損益及び剩余金計算書】

(単位：円)

	第13期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第14期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
営業収益		
受取配当金	1,472,730	1,246,740
有価証券売買等損益	6,036,500	3,307,926
営業収益合計	7,509,230	4,554,666
営業費用		
支払利息	7	5
受託者報酬	5,235	5,778
委託者報酬	148,182	163,631
その他費用	249	364
営業費用合計	153,673	169,778
営業利益又は営業損失()	7,355,557	4,384,888
経常利益又は経常損失()	7,355,557	4,384,888
当期純利益又は当期純損失()	7,355,557	4,384,888
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	266,926	17,732
期首剩余金又は期首次損金()	7,811,154	225,275
剩余金増加額又は欠損金減少額	497,248	2,876
当期一部解約に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	497,248	2,876
剩余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	33,067
期末剩余金又は期末欠損金()	225,275	4,111,690

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券 については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっていた場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年11月17日から2021年 5月17日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第13期 2020年11月16日現在	第14期 2021年 5月17日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 33,372,772口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 33,067,076口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 225,275円	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.09932円 (10,000口当たり純資産額) (9,932円)
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.99932円 (10,000口当たり純資産額) (9,932円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1243円 (10,000口当たり純資産額) (11,243円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第14期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
--	--

1.分配金の計算過程			1.分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,388,790円	費用控除後の配当等収益額	A	1,197,449円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,461,205円	収益調整金額	C	12,347,061円
分配準備積立金額	D	10,202,860円	分配準備積立金額	D	11,486,281円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,052,855円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,030,791円
当ファンドの期末残存口数	F	33,372,772口	当ファンドの期末残存口数	F	33,067,076口
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	7,207円	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	7,569円
10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	33,067円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第13期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第14期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考查及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第13期 2020年11月16日現在	第14期 2021年 5月17日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第14期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般的の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第13期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第14期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
期首元本額 35,620,849円	期首元本額 33,372,772円
期中追加設定元本額 0円	期中追加設定元本額 0円
期中一部解約元本額 2,248,077円	期中一部解約元本額 305,696円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第13期 自 2020年 5月16日 至 2020年11月16日	第14期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
----	--	--

	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	5,828,569	3,290,563
親投資信託受益証券	1	1
合計	5,828,568	3,290,562

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスMXN	7,017	36,733,995	
		銘柄数: 1 組入時価比率: 98.8%	7,017	36,733,995 100.0%	
	小計			36,733,995	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,805	10,002	
		銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	9,805	10,002 0.0%	
	合計			10,002	
				36,743,997	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村新米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2021年 5月17日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,076,289,694
地方債証券	1,844,145,582
特殊債券	2,208,395,667
社債券	2,302,921,771
未収利息	8,542,556
前払費用	4,871,146
流動資産合計	<u>10,445,166,416</u>
資産合計	<u>10,445,166,416</u>
負債の部	
流動負債	
未払解約金	19,082,000
未払利息	2,451
流動負債合計	<u>19,084,451</u>
負債合計	<u>19,084,451</u>
純資産の部	
元本等	
元本	10,220,837,034
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	205,244,931
元本等合計	<u>10,426,081,965</u>
純資産合計	<u>10,426,081,965</u>
負債純資産合計	<u>10,445,166,416</u>

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 5月17日現在
1. 計算期間の末における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0201円 (10,201円)
-------------------------------	----------------------

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2020年11月17日 至 2021年 5月17日
1. 金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。
これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考查及び運用リスクの管理を行なっております。
市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。
信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。
流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2021年 5月17日現在
1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 . 時価の算定方法
地方債証券、特殊債券、社債券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 5月17日現在	
期首	2020年11月17日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	6,430,760,049円
同期中における追加設定元本額	6,614,622,800円
同期中における一部解約元本額	2,824,545,815円

期末元本額	10,220,837,034円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	176,100,218円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	119,710,294円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	982,608円

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルレアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村トイチエ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村トイチエ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村トイチエ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村トイチエ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型	984,252円
野村トイチエ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村トイチエ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村トイチエ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村トイチエ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルレアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円

ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンプルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262円
野村ドイチエ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村ドイチエ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルR E I T プレミアム(円コース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルR E I T プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルR E I T プレミアム(円コース)年2回決算型	982,608円
野村グローバルR E I T プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	27,600円

野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	3,114円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	18,851円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	373,897円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	41,054円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	14,308円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	63,772円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円

グローバル・ストック C コース	97,953円
グローバル・ストック D コース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース A コース(野村SMA・E W向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース B コース(野村SMA・E W向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 A コース(野村SMA・E W向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 B コース(野村SMA・E W向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド A コース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド B コース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド C コース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド D コース	9,797円
(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)	98,001円
(年6%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 A コース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 B コース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド A コース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド B コース	98,020円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	391,715円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	1,901,723円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	287,434,434円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリット50(適格機関投資家転売制限付)	2,050,866,611円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Hプライス(適格機関投資家専用)	1,977,425,742円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Iプライス(適格機関投資家専用)	1,997,050,289円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Kプライス(適格機関投資家専用)	3,276,692,166円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Lプライス(適格機関投資家専用)	64,931,884円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプルトン・トータル・リターン A コース	9,818円
野村DCテンプルトン・トータル・リターン B コース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月17日現在)

(単位 : 円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	神奈川県 公募第184回	190,000,000	190,180,629	
		大阪府 公募第354回	100,000,000	100,471,628	
		兵庫県 公募平成23年度第3回	610,000,000	610,216,606	
		兵庫県 公募平成23年度第7回	200,000,000	200,418,500	
		共同発行市場地方債 公募第100回	40,000,000	40,089,175	
		共同発行市場地方債 公募第102回	500,000,000	501,865,948	
		広島市 公募平成23年度第2回	200,000,000	200,903,096	
		銘柄数：7 組入時価比率：17.7%	1,840,000,000	1,844,145,582 29.0%	
	小計	合計		1,844,145,582	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第152回	77,000,000	77,550,550	
		地方公共団体金融機構債券 第24回	200,000,000	200,076,248	
		地方公共団体金融機構債券 第25回	380,000,000	380,533,520	
		政保 地方公共団体金融機構債券(8年) 第2回	30,000,000	30,101,782	
		首都高速道路 第17回	100,000,000	100,011,464	
		日本政策金融公庫社債 第79回財投機関債	100,000,000	100,003,000	
		福祉医療機構債券 第53回財投機関債	200,000,000	200,009,080	
		日本学生支援債券 財投機関債第55回	100,000,000	100,002,000	
		しんきん中金債券 利付第321回	150,000,000	150,022,926	
		東日本高速道路 第36回	100,000,000	100,010,720	
		東日本高速道路 第37回	200,000,000	200,018,673	
		中日本高速道路 第65回	570,000,000	570,055,704	
		銘柄数：12 組入時価比率：21.2%	2,207,000,000	2,208,395,667 34.7%	
	小計	合計		2,208,395,667	
社債券	日本円	三菱電機 第45回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,028,147	

	伊藤忠商事 第77回社債間限定同順位特約付	300,000,000	300,058,586	
	三菱商事 第76回担保提供制限等財務上特約無	300,000,000	300,094,736	
	クレディセゾン 第53回社債間限定同順位特約付	600,000,000	601,134,380	
	三菱東京UFJ銀行 第127回特定社債間限定同順位特約付	300,000,000	300,589,038	
	三菱UFJリース 第43回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,038,687	
	三井不動産 第43回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,212,302	
	三井不動産 第44回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,733,111	
	九州電力 第464回	200,000,000	200,032,784	
小計	銘柄数:9 組入時価比率:22.1%	2,300,000,000	2,302,921,771 36.3%	
合計			2,302,921,771	
	合計		6,355,463,020	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2021年6月30日現在

資産総額	2,624,164,878円
負債総額	9,314,793円
純資産総額（ - ）	2,614,850,085円
発行済口数	3,056,447,119口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8555円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2021年6月30日現在

資産総額	216,170,278円
負債総額	250,777円
純資産総額（ - ）	215,919,501円
発行済口数	125,358,973口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7224円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2021年6月30日現在

資産総額	2,313,759,943円
負債総額	7,334,095円
純資産総額（ - ）	2,306,425,848円
発行済口数	2,578,810,510口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8944円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2021年6月30日現在

資産総額	159,782,351円
負債総額	187,203円
純資産総額（ - ）	159,595,148円
発行済口数	65,414,071口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4398円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型

2021年6月30日現在

資産総額	10,202,547,934円
負債総額	26,385,148円
純資産総額（ - ）	10,176,162,786円
発行済口数	29,555,709,858口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3443円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年2回決算型

2021年6月30日現在

資産総額	297,366,898円
負債総額	2,433,562円
純資産総額（ - ）	294,933,336円
発行済口数	167,179,849口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7642円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2021年6月30日現在

資産総額	454,012,718円
負債総額	182,620円
純資産総額（ - ）	453,830,098円
発行済口数	868,426,187口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5226円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2021年6月30日現在

資産総額	12,643,591円
負債総額	14,903円
純資産総額（ - ）	12,628,688円
発行済口数	5,688,250口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2201円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

2021年6月30日現在

資産総額	1,072,630,266円
負債総額	7,907,971円
純資産総額（ - ）	1,064,722,295円
発行済口数	3,757,389,254口
1口当たり純資産額（ / ）	0.2834円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

2021年6月30日現在

資産総額	90,090,533円
負債総額	104,112円
純資産総額（ - ）	89,986,421円
発行済口数	69,398,975口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2967円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2021年6月30日現在

資産総額	981,130,922円
負債総額	3,836,338円
純資産総額（ - ）	977,294,584円
発行済口数	918,172,324口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0644円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2021年6月30日現在

資産総額	394,438,383円
負債総額	465,092円
純資産総額（ - ）	393,973,291円
発行済口数	287,845,224口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3687円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2021年6月30日現在

資産総額	165,731,106円
------	--------------

負債総額	74,512円
純資産総額(-)	165,656,594円
発行済口数	246,762,308口
1口当たり純資産額(/)	0.6713円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2021年6月30日現在

資産総額	38,328,776円
負債総額	43,723円
純資産総額(-)	38,285,053円
発行済口数	33,090,529口
1口当たり純資産額(/)	1.1570円

（参考）野村マネー マザーファンド

2021年6月30日現在

資産総額	9,652,190,486円
負債総額	1,644,462円
純資産総額(-)	9,650,546,024円
発行済口数	9,460,817,422口
1口当たり純資産額(/)	1.0201円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記 の申請のある場合には、上記 の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するも

のとします。ただし、上記 の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記 の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2021年6月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けてあります。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

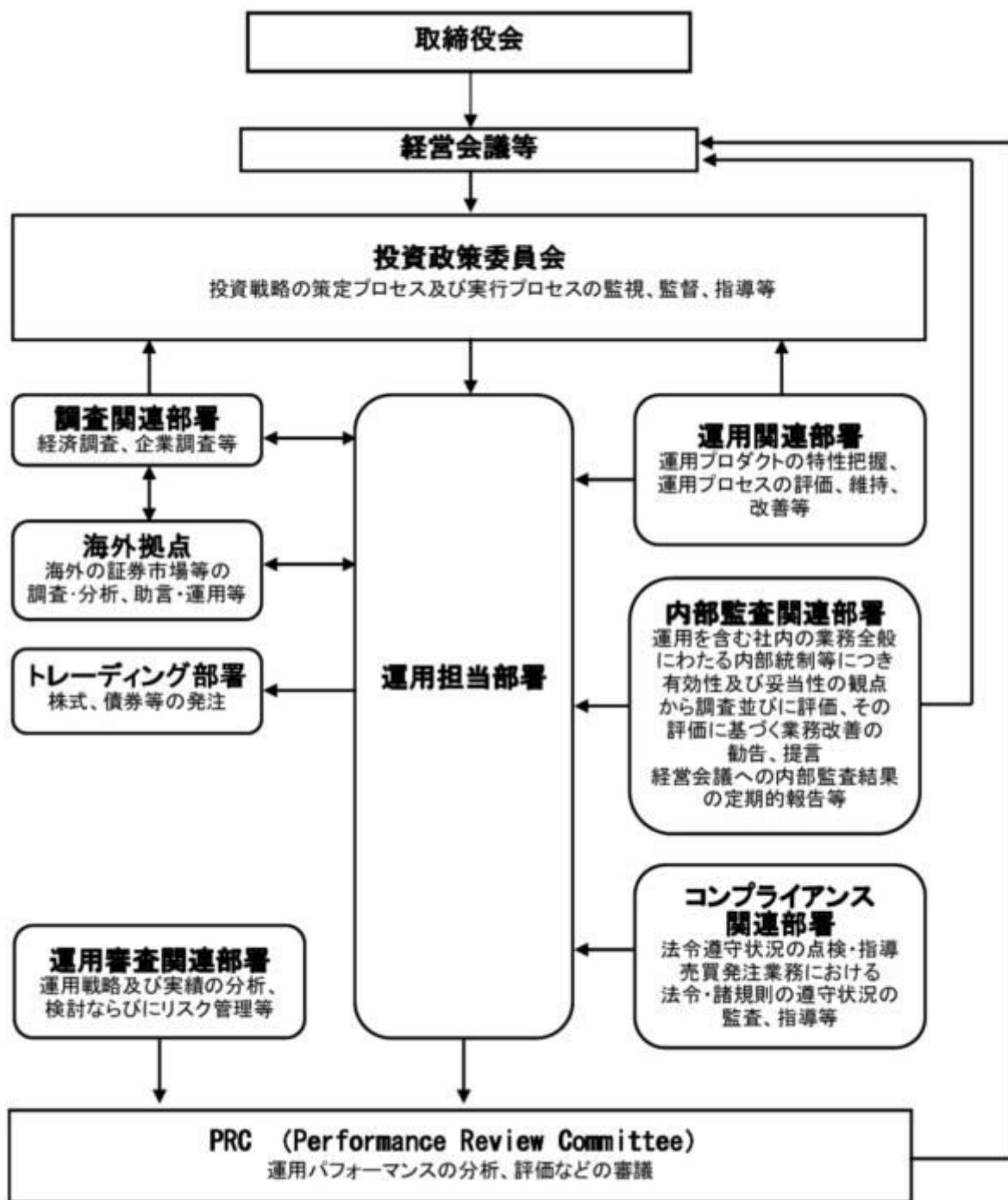
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年5月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	995	37,855,738
単位型株式投資信託	190	802,250
追加型公社債投資信託	14	6,366,572
単位型公社債投資信託	498	1,612,797
合計	1,697	46,637,357

3 【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,626		4,281
金銭の信託			41,524		35,912
有価証券			24,399		30,400
前払費用			106		167
未収入金			522		632
未収委託者報酬			23,936		24,499
未収運用受託報酬			4,336		4,347
その他			71		268
貸倒引当金			14		14
流動資産計			97,509		100,496
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	295	645		2,666
器具備品	2	349		1,935	731
無形固定資産					
ソフトウェア		5,893	5,894		5,429
その他		0		5,428	0
投資その他の資産			16,486		16,487

投資有価証券		1,437		1,767	
関係会社株式		10,171		9,942	
従業員長期貸付金		16		-	
長期差入保証金		329		330	
長期前払費用		19		15	
前払年金費用		1,545		1,301	
繰延税金資産		2,738		3,008	
その他		229		122	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			23,026		24,583
資産合計			120,536		125,080

区分	注記番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	1		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本			85,270		87,596
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	
評価・換算差額等			10		57
その他有価証券評価差額金			10		57
純資産合計			85,281		87,654

負債・純資産合計		120,536		125,080
----------	--	---------	--	---------

(2)【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		115,736	106,355
運用受託報酬		17,170	16,583
その他営業収益		340	428
営業収益計		133,247	123,367
営業費用			
支払手数料		39,435	34,739
広告宣伝費		1,006	1,005
公告費		-	0
調査費		26,833	24,506
調査費		5,696	5,532
委託調査費		21,136	18,974
委託計算費		1,342	1,358
営業雑経費		5,823	4,149
通信費		75	73
印刷費		958	976
協会費		92	88
諸経費		4,696	3,011
営業費用計		74,440	65,760
一般管理費			
給料		11,418	10,985
役員報酬		109	147
給料・手当		7,173	7,156
賞与		4,134	3,682
交際費		86	35
旅費交通費		391	64
租税公課		1,029	1,121
不動産賃借料		1,227	1,147
退職給付費用		1,486	1,267
固定資産減価償却費		2,348	2,700
諸経費		10,067	10,739
一般管理費計		28,055	28,063
営業利益		30,751	29,542

区分	注記番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)

営業外収益						
受取配当金	1	4,936		4,540		
受取利息		0		0		
金銭の信託運用益		-		1,698		
その他		309		447		
営業外収益計			5,246		6,687	
営業外費用						
金銭の信託運用損		230		-		
投資事業組合等評価損		146		-		
時効後支払損引当金繰入額		18		13		
為替差損		23		26		
その他		23		32		
営業外費用計			443		72	
経常利益			35,555		36,157	
特別利益						
投資有価証券等売却益		21		71		
株式報酬受入益		59		48		
移転補償金		-		2,077		
特別利益計			81		2,197	
特別損失						
投資有価証券等評価損		119		36		
関係会社株式評価損		1,591		582		
固定資産除却損	2	67		105		
事務所移転費用		-		406		
特別損失計			1,778		1,129	
税引前当期純利益			33,858		37,225	
法人税、住民税及び事業税			9,896		11,239	
法人税等調整額			34		290	
当期純利益			23,996		26,276	

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本								
	資本準備金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剩 余 金 合 計	
		資 本 資 本 剩 余 金	そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剩余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剩余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剩 余 金 合 計	
		資 本 準 備 金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剩余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

[重要な会計方針]

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法						
2 . 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3 . 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
4 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。						

	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p>
5 . 消費税等の会計処理方法	<p>(4) 時効後支払損引当金</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>
6 . 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643
合計 3,109	合計 990

損益計算書関係

前事業年度 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)
--	--

1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソフトウエア 59 合計 67	2. 固定資産除却損 器具備品 2百万円 ソフトウエア 102 合計 105

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ

スクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しております関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を

目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-

未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペー パー	19,999	19,999	
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用收益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用收益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,235
退職給付引当金	1,026
関係会社株式評価減	762
未払事業税	285
投資有価証券評価減	462
減価償却超過額	171
時効後支払損引当金	177
関係会社株式売却損	148
ゴルフ会員権評価減	167
未払社会保険料	97
その他	219
繰延税金資産小計	4,754
評価性引当額	1,532
繰延税金資産合計	3,222
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4
前払年金費用	478
繰延税金負債合計	483
繰延税金資産の純額	2,738
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%
タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.7%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%
法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%
タックスヘイブン税制	1.9%
外国税額控除	0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外國源泉税	0.2%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

		(単位：百万円)	
前事業年度		当事業年度	
	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	
期首残高	-	-	
有形固定資産の取得に伴う増加	-	1,371	
時の経過による調整額	-	-	
期末残高	-	1,371	

セグメント情報等

前事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(工) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
 (*2) コマーシャル・ペ - パーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペ - パーの償還 (*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(工) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 2) コマーシャル・ペ - パーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス株(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1 株当たり純資産額 16,557円31銭	1 株当たり純資産額 17,018円01銭
1 株当たり当期純利益 4,658円88銭	1 株当たり当期純利益 5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 23,996百万円 普通株式に係る当期純利益 23,996百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 26,276百万円 普通株式に係る当期純利益 26,276百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子

法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要的取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2021年5月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	

* 2021年5月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3 【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2020年11月26日	臨時報告書
2021年 2月 5日	有価証券届出書の訂正届出書
2021年 2月 5日	有価証券報告書
2021年 2月25日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 津村健二郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水永真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月9日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2020年11月17日から2021年5月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2021年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月9日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2020年11月17日から2021年5月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2021年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は
当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月9日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2020年11月17日から2021年5月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2021年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月9日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2020年11月17日から2021年5月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2021年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月9日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型の2020年11月17日から2021年5月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型の2021年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は
当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月9日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年2回決算型の2020年11月17日から2021年5月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年2回決算型の2021年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月9日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2020年11月17日から2021年5月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2021年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月9日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2020年11月17日から2021年5月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2021年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月9日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型の2020年11月17日から2021年5月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型の2021年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月9日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型の2020年11月17日から2021年5月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型の2021年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は
当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月9日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2020年11月17日から2021年5月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2021年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は
当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月9日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2020年11月17日から2021年5月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2021年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は
当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月9日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2020年11月17日から2021年5月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2021年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は
当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月9日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2020年11月17日から2021年5月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2021年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は
当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。